

東京都中小企業業種別経営動向調査報告書

平成21年度調査

(平成20年4月期～平成21年3月期決算)



東京都産業労働局

目 次

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の方法	1
(1) 調査の対象と範囲	1
(2) 調査の方法	1
3 調査の対象とする決算期	1
4 調査対象企業および集計方法	1
(1) 業種区分と対象業種	1
(2) 調査対象企業数	1
(3) 集計対象企業	2
(4) 集計方法	2
5 経営比率、損益構成比の算出方法	5
(1) 主要勘定科目の説明	5
(2) 経営比率および費用構成の算式	12
6 本報告書利用上の留意点	21
II 回答企業の概要と経営環境変化への対応	22
1 回答企業の属性	22
2 回答企業の経営実態と経営活動	26
3 経営環境変化の影響と対応	30
4 経営環境の変化と経営活動の状況 ～まとめにかえて～	33
III 業種別経営比率と動向	35
1 製造業の経営動向	39
(1) 今年度調査の特徴	39
(2) 売上高の動向	39
(3) 収益性の動向	42
(4) 生産性の動向	44
(5) 流動性・安全性の動向	46

2	製造業の従業者規模別経営比率の分析	50
	(1) 収益性に関する比率	50
	(2) 生産性に関する比率	50
	(3) 流動性・安全性に関する比率	50
3	製造業の業種別経営比率	52
	製造業総平均	53
	12700 食料品製造業	54
	13000 飲料製造業	55
	14400 織物製造業	55
	14600 染色整理業	56
	15001 ニット製造業	57
	15120 婦人・子供服製造業	57
	16110 製材・木箱製造業	58
	17110 木製家具製造業	59
	17120 金属製家具製造業	59
	17310 建具製造業	60
	18400 紙製品製造業	61
	18500 紙製容器製造業	61
	19300 印刷業	62
	19410 写真製版業	63
	19510 製本業	63
	20540 塗料製造業	64
	22000 プラスチック製品製造業	65
	23330 工業用ゴム製品製造業	65
	24610 かばん製造業	66
	25230 コンクリート製品製造業	67
	26640 鍛工品製造業	67
	27400 電線・ケーブル製造業	68
	27520 非鉄金属鋳物製造業	69
	28230 刃物製造業	69
	28290 建築金物製造業	70
	28490 板金業	71
	28520 金属プレス加工業	71
	28610 金属塗装業	72
	28640 電気メッキ業	73
	28810 ねじ製造業	73
	28920 ばね製造業	74
	29400 金属加工機械製造業	75
	29610 食料品加工機械製造業	75
	29700 一般産業機械製造業	76
	29920 バルブ製造業	77
	29960 金型製造業	77

30310	電球製造業	78
30320	電気照明器具製造業	79
30710	電気計測器製造業	79
30880	プリント配線基板製造業	80
31130	自動車部品製造業	81
32100	試験機製造業	81
32300	医療用機器製造業	82
32510	光学機械器具製造業	83
34110	装身具製造業	83
34310	がん具製造業	84
34740	生活雑貨品製造業	85
4	卸売業の経営動向	89
(1)	今年度調査の特徴	89
(2)	売上高の動向	89
(3)	収益性の動向	92
(4)	生産性の動向	94
(5)	流動性・安全性の動向	96
5	卸売業の従業者規模別経営比率の分析	100
(1)	収益性に関する比率	100
(2)	生産性に関する比率	100
(3)	流動性・安全性に関する比率	100
6	卸売業の業種別経営比率	102
	卸売業総平均	103
49140	織物卸売業	104
49220	衣料品卸売業	105
49251	くつ・履物卸売業	105
49290	装粧品卸売業	106
49292	生活雑貨品卸売業	107
50130	青果卸売業	107
50230	食料・飲料卸売業	108
51100	セメント・建材卸売業	109
51190	管工機材卸売業	109
51210	塗料卸売業	110
51350	鉄鋼卸売業	111
51360	非鉄金属卸売業	111
52100	一般機械器具卸売業	112
52300	電子部品卸売業	113
52930	医療用機器卸売業	113
53110	家具卸売業	114
53200	医薬品・化粧品卸売業	115

53920	ねじ卸売業	115
53950	がん具・人形卸売業	116
7	小売業の経営動向	119
(1)	今年度調査の特徴	119
(2)	売上高の動向	119
(3)	収益性の動向	122
(4)	生産性の動向	124
(5)	流動性・安全性の動向	126
8	小売業の従業者規模別経営比率の分析	130
(1)	収益性に関する比率	130
(2)	生産性に関する比率	130
(3)	流動性・安全性に関する比率	130
9	小売業の業種別経営比率	132
	小売業総平均	133
55100	呉服・寝具小売業	134
55200	紳士服小売業	135
55400	くつ・履物小売業	135
55920	生活用品・雑貨小売業	136
56111	コンビニエンスストア	137
56210	酒類小売業	137
56310	食肉小売業	138
56410	鮮魚小売業	139
56600	野菜・果物小売業	139
57210	自転車小売業	140
58120	家具小売業	141
58200	荒物・金物小売業	141
58410	家庭用電気機械器具小売業	142
59110	医薬品小売業	143
59410	書籍・雑誌小売業	143
59430	紙・文房具小売業	144
59710	時計・宝飾・眼鏡小売業	145
10	サービス業の経営動向	149
(1)	今年度調査の特徴	149
(2)	売上高の動向	149
(3)	収益性の動向	149
(4)	生産性の動向	151
(5)	流動性・安全性の動向	153

11	生活支援サービス業の従業者規模別経営比率の分析	157
	(1) 収益性に関する比率	157
	(2) 生産性に関する比率	157
	(3) 流動性・安全性に関する比率	157
12	企業支援サービス業の従業者規模別経営比率の分析	159
	(1) 収益性に関する比率	159
	(2) 生産性に関する比率	159
	(3) 流動性・安全性に関する比率	159
13	生活支援サービス業の業種別経営比率	162
	生活支援サービス業総平均	163
	72110 クリーニング業	164
	72310 理容業	165
	72410 美容業	165
	72610 旅館業	166
	72620 旅行業	167
	72700 飲食業	167
	72800 老人福祉施設業	168
14	企業支援サービス業の業種別経営比率	170
	企業支援サービス業総平均	171
	82100 ソフトウェア業	172
	82200 情報処理業	173
	83000 広告業	173
	83100 人材派遣業	174
	83200 ビル清掃業	175
	83300 運送業	175
	84100 デザイン業	176
	84200 映像情報配信業	177
	84300 インターネット業	177
	85000 出版業	178
	89000 自動車整備業	179
	89500 廃棄物処理業	179
IV	調査票	181
	製造業	181
	卸売業	184
	小売業	186
	企業支援サービス業	188
	生活支援サービス業	190

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値によって把握し、業種毎の平均的な経営比率、損益構成を算出したものである。これにより都内中小企業者の経営合理化の参考に供すると共に、中小企業施策等の参考資料とすることを目的とする。

2 調査の方法

(1) 調査の対象と範囲

「日本標準産業分類」細分類をベースとして、102業種を選定し、その業種に該当する中小企業とした。また、対象企業は中小企業基本法の定義に基づき、その範囲を下記のとおりとした。

① 製造業

資本金の額又は出資の総額が3億円以下又は従業員数300人以下の法人

② 卸売業

資本金の額又は出資の総額が1億円以下又は従業員数100人以下の法人

③ 小売業

資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下又は従業員数50人以下の法人

④ サービス業

資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下又は従業員数100人以下の法人
(ただし、ソフトウェア業、情報処理業は製造業の範囲と同じ)

(2) 調査の方法

調査対象企業に調査票を送付し、当該企業で記入の上、郵送で回収した。

3 調査の対象とする決算期

平成20年4月から平成21年3月までに行われた決算。

4 調査対象企業および集計方法

(1) 業種区分と対象業種

業種区分は原則として「日本標準産業分類」の小分類、細分類を使用した。なお、本年度調査による調査対象業種は、図表I-1のとおりで、製造業-47業種、卸売業-19業種、小売業-17業種、生活支援サービス業-7業種、企業支援サービス業-12業種である。

(2) 調査対象企業数

本年度の調査においては、製造業-1,714企業、卸売業-548企業、小売業-555企業、生活支援サービス業-276企業、企業支援サービス業-997企業を対象として調査票を配布した。

(3) 集計対象企業

集計において、回答した調査票の記載内容を綿密に点検して

- ① 中小企業に該当しないもの
- ② 対象業種に該当しないもの
- ③ 回答内容が不備なもの
- ④ 転廃業

等を除外した。

本年度調査では、有効発送数 3,846 企業に対し、回収数は 1,016 企業（製造業－455 企業、卸売業－173 企業、小売業－102 企業、生活支援サービス業－59 企業、企業支援サービス業－227 企業）、回収率は 26.4%となった。

(4) 集計方法

集計は、まず個別企業の経営比率を算出する。次に、その結果を業種別に区分し、業種別総平均を算出するとともに、黒字企業および赤字企業各々の平均を算出する。

なお、集計方法は個別企業ごとに算出された経営比率を集計し平均する単純平均によるものである。

図表 I - 1 経営動向調査の対象業種、対象企業数集計内訳表

	業種コード	業 種 名	集計対象企業数	うち黒字集計企業数	うち赤字集計企業数
1	12700	食 料 品	21	18	3
2	13000	飲 料	6	2	4
3	14400	織 物	3	1	2
4	14600	染 色 整 理	8	5	3
5	15001	ニ ッ ト	6	2	4
6	15120	婦 人 ・ 子 供 服	6	6	0
7	16110	製 材 ・ 木 箱	6	5	1
8	17110	木 製 家 具	9	4	5
9	17120	金 属 製 家 具	2	1	1
10	17310	建 具	3	1	2
11	18400	紙 製 品	12	8	4
12	18500	紙 製 容 器	8	4	4
13	19300	印 刷	37	29	8
14	19410	写 真 製 版	8	2	6
15	19510	製 本	9	4	5
16	20540	塗 料	8	6	2
17	22000	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	20	12	8
18	23330	工 業 用 ゴ ム 製 品	10	7	3
19	24610	か ば ん	5	3	2
20	25230	コ ン ク リ ー ト 製 品	4	2	2
21	26640	鍛 工 品	7	5	2
22	27400	電 線 ・ ケ ー ブ ル	9	7	2
23	27520	非 鉄 金 属 鑄 物	5	4	1
24	28230	刃 物	3	2	1
25	28290	建 築 金 物	9	5	4
26	28490	板 金	8	7	1
27	28520	金 属 プ レ ス 加 工	17	11	6
28	28610	金 属 塗 装	6	2	4
29	28640	電 気 メ ッ キ	20	13	7
30	28810	ね じ	6	5	1
31	28920	ば ね	6	4	2
32	29400	金 属 加 工 機 械	13	7	6
33	29610	食 料 品 加 工 機 械	4	4	0
34	29700	一 般 産 業 機 械	51	38	13
35	29920	バ ル ブ	4	4	0
36	29960	金 型	11	4	7
37	30310	電 球	8	6	2
38	30320	電 気 照 明 器 具	3	3	0
39	30710	電 気 計 測 器	15	8	7
40	30880	プ リ ン ト 配 線 基 板	6	1	5
41	31130	自 動 車 部 品	16	13	3
42	32100	試 験 機	5	3	2
43	32300	医 療 用 機 器	10	5	5
44	32510	光 学 機 械 器 具	7	6	1
45	34110	装 身 具	2	1	1
46	34310	が ん 具	3	3	0
47	34740	生 活 雑 貨 品	10	2	8
製 造 業 計			455	295	160

注 1
注 2

注 3

注 1 「食料品」は、平成 18 年度より「菓子」「米菓」「めん類」を統合。

注 2 「飲料」は、平成 18 年度より「炭酸・果実飲料」「酒類」を統合。

注 3 「印刷」は、平成 18 年度より「印刷」「シール・ラベル印刷」「スクリーン印刷」を統合。

	業種コード	業 種 名	集計対象企業数	うち黒字集計企業数	うち赤字集計企業数
1	49140	織 物	7	5	2
2	49220	衣 料 品	10	5	5
3	49251	く つ ・ 履 物	4	2	2
4	49290	装 粧 品	1	0	1
5	49292	生 活 雑 貨 品	12	9	3
6	50130	青 果	2	2	0
7	50230	食 料 ・ 飲 料	18	14	4
8	51100	セ メ ン ト ・ 建 材	11	8	3
9	51190	管 工 機 材	11	11	0
10	51210	塗 料	25	19	6
11	51350	鉄 鋼	10	9	1
12	51360	非 鉄 金 属	5	4	1
13	52100	一 般 機 械 器 具	17	17	0
14	52300	電 子 部 品	7	5	2
15	52930	医 療 用 機 器	6	5	1
16	53110	家 具	5	3	2
17	53200	医 薬 品 ・ 化 粧 品	2	2	0
18	53920	ね じ	12	10	2
19	53950	が ん 具 ・ 人 形	8	7	1
卸 売 業 計			173	137	36
1	55100	呉 服 ・ 寝 具	8	6	2
2	55200	紳 士 服	1	0	1
3	55400	く つ ・ 履 物	5	2	3
4	55920	生 活 用 品 ・ 雑 貨	6	2	4
5	56111	コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	3	1	2
6	56210	酒 類	10	4	6
7	56310	食 肉	3	2	1
8	56410	鮮 魚	7	4	3
9	56600	野 菜 ・ 果 物	3	2	1
10	57210	自 転 車	4	2	2
11	58120	家 具	1	1	0
12	58200	荒 物 ・ 金 具	7	2	5
13	58410	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	6	2	4
14	59110	医 薬 品	9	6	3
15	59410	書 籍 ・ 雑 誌	8	4	4
16	59430	紙 ・ 文 房 具	10	5	5
17	59710	時 計 ・ 宝 飾 ・ 眼 鏡	11	2	9
小 売 業 計			102	47	55
1	72110	ク リ ー ニ ン グ	18	11	7
2	72310	理 容	4	2	2
3	72410	美 容	4	3	1
4	72610	旅 館	2	2	0
5	72620	旅 行	5	4	1
6	72700	飲 食	8	2	6
7	72800	老 人 福 祉 施 設	18	11	7
生活支援サービス業計			59	35	24
1	82100	ソ フ ト ウ ェ ア	44	32	12
2	82200	情 報 処 理	7	5	2
3	83000	広 告	28	17	11
4	83100	人 材 派 遣	7	6	1
5	83200	ビ ル 清 掃	25	24	1
6	83300	運 送	26	16	10
7	84100	デ ザ イ ン	10	6	4
8	84200	映 像 情 報 配 信	12	9	3
9	84300	イ ン タ ー ネ ッ ト	2	2	0
10	85000	出 版	26	21	5
11	89000	自 動 車 整 備	9	6	3
12	89500	廃 棄 物 処 理	31	24	7
企業支援サービス業計			227	168	59
総 計			1,016	682	334

注 4

注 5
注 6

注 4 「呉服・寝具」は、平成 18 年度より「呉服」「寝具」を統合。

注 5 「自動車整備業」、注 6 「廃棄物処理業」は、今年度より調査対象業種とした。

5 経営比率、損益構成比の算出方法

(1) 主要勘定科目の説明

① 製造業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金・預金	…………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	…………	金融手形を除き、得意先との間で通常取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注) ここでいう金融手形とは、通常取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう
売掛金	…………	得意先との間に通常取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額
原材料	…………	原材料及び買入部品の在庫額
仕掛品	…………	生産のために現に仕掛かり中のものの原価
製品・商品	…………	製品（副産物、作業屑、販売可能な半製品を含む）、消耗品、その他貯蔵品、商品（未着品、積送品を含む）の製造原価又は商品仕入原価
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）

固定資産

土地・建物	…………	営業の用に供する土地、建物（従業員のための厚生施設を含む）の減価償却累計額を控除した額。但し、投資等に属するものは除く
設備資産	…………	機械装置、船舶、車両・運搬具、工具等の減価償却累計額を控除した額。但し、投資等に属するものは除く
その他の有形固定資産	…………	有形固定資産のうち、「土地・建物」「設備資産」以外のものの合計額
無形固定資産	…………	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	…………	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支 払 手 形	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、設備代金の手形と未払金は含まない
買 掛 金	原材料仕入代金の未払額、未払加工料等
短 期 借 入 金	通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）
1年以内に償還予定の社債	決算期から起算して1年以内に償還を要する社債
その他の流動負債	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、設備支払手形、その他の流動負債

固定負債

長 期 借 入 金	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金（金融手形を含む）
社 債	社債のうちで決算期から起算して支払期限が1年を超える社債
その他の固定負債	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金、退職給付（給与）引当金等

純資産

資 本 金	出資金
資 本 剰 余 金	資本準備金とその他資本剰余金（自己株式処分差益、資本金及び資本準備金減少差益など）の合計額
利 益 剰 余 金	利益準備金とその他利益剰余金（任意積立金、繰越利益剰余金など）の合計額
その他の純資産	自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金、評価・換算差額等、新株予約権などの合計額

(イ) 損益計算書

純売上高

「製品・商品売上高」（総売上高から売上値引・返品高・割戻しを差し引いた額）、「加工収入高」の合計額

売上原価……………「期首製品・商品棚卸高」「当期商品仕入高」「当期製品製造原価」の合計額から「期末製品・商品棚卸高」を差し引いた額

期首製品・商品棚卸高 …… 期首において前期末から繰り越された製品・商品の棚卸額

当期商品仕入高 …… 製品（商品）、半製品、加工品として仕入れたもので、仕入値引、返品等を控除した額（買入部品費を除く）

当期製品製造原価 …… 製造原価報告書により計算された当期の製品製造原価

期末製品・商品棚卸高 …… 期末における製品・商品の棚卸高

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員給料手当」「従業員給料手当」「法定福利費・福利厚生費」「減価償却費」「賃借料」「その他販売費一般管理費」の合計額

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・手形売却（譲渡）損」「その他営業外費用」を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(ウ) 製造原価報告書

材料費

「期首材料棚卸高」に「当期材料仕入高」を加え、「期末材料棚卸高」を差し引いた額

外注費

材料を有償又は無償で支給して加工する場合の加工賃

労務費

直接労務費、間接労務費等工場関係の従業員の「賃金等」に工場関係の従業員の「法定福利費・福利厚生費」を加えた額

経費

「減価償却費」「リース料」「その他製造費用」の合計額

当期総製造費用

「材料費」「外注費」「労務費」「経費」の合計額

当期製品製造原価

「当期総製造費用」に「期首仕掛品棚卸高」を加え、「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

② 卸売業および小売業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金・預金	……………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	……………	金融手形を除き、得意先との間で通常取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸

倒引当金)を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額

(注) ここでいう金融手形とは、通常の取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。

売掛金	…………	得意先との間に通常の取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額(貸倒引当金)を控除した額
商品	…………	「材料」「商品」(期末商品、未着品、積送品、消耗品、消耗工具、消耗器具等)「貯蔵品」の合計額
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産(短期前払費用、一時所有の有価証券等)

固定資産

土地・建物	…………	営業の用に供する土地、建物の減価償却累計額を控除した額
設備資産	…………	店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
その他の有形固定資産	…………	有形固定資産のうち、「土地・建物・構築物」「設備資産」以外のものの合計額
無形固定資産	…………	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	…………	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支払手形	…………	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、設備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	…………	商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
短期借入金	…………	通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの(金融手形を含む)
1年以内に償還予定の社債	…………	決算期から起算して1年以内に償還を要する社債
その他の流動負債	…………	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、その他の流動負債

固定負債

長期借入金	…………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金(金融手形を含む)
社債	…………	社債のうちで決算期から起算して支払期限が1年を超える社債

その他の固定負債 …… 株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等

純資産

資本金 …… 出資金
資本剰余金 …… 資本準備金とその他資本剰余金（自己株式処分差益、資本金及び資本準備金減少差益など）の合計額
利益剰余金 …… 利益準備金とその他利益剰余金（任意積立金、繰越利益剰余金など）の合計額
その他の純資産 …… 自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金、評価・換算差額等、新株予約権などの合計額

(イ) 損益計算書

純売上高

「純売上高」から「売上値引」「返品高」を差し引いた額

売上原価 …… 「期首商品棚卸高」「当期商品仕入高」の合計額から「期末商品棚卸高」を差し引いた額

期首商品棚卸高 …… 期首において前期末から繰り越された商品の棚卸高
当期商品仕入高 …… 当期の商品仕入高
期末商品棚卸高 …… 期末における商品の棚卸高

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員（店主）給料手当」「従業員給料手当」「広告宣伝費」「減価償却費」等の合計額

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・手形売却（譲渡）損」「その他営業外費用」の合計を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

③ 生活支援、企業支援サービス業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金・預金 …… 現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等

受取手形	金融手形を除き、得意先との間で通常の取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 （注）ここでいう金融手形とは、通常の取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。
売掛金	得意先との間に通常の取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額
材料・商品 （企業支援サービス業）	材料の期末残高及び期末商品、未着品、積送品等
仕掛品 （企業支援サービス業）	仕掛かり中のものの原価
その他の流動資産	上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）

固定資産

土地・建物	営業の用に供する土地、建物の減価償却累計額を控除した額
設備資産	店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
その他の有形固定資産	有形固定資産のうち、「土地・建物・構築物」「設備資産」以外のものの合計額
無形固定資産	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支払手形	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、設備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
短期借入金	通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）
1年以内に償還予定の社債	決算期から起算して1年以内に償還を要する社債
その他の流動負債	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、その他の流動負債

固定負債

長期借入金	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金（金融手形を含む）
-------	---

社 債	…………	社債のうちで決算期から起算して支払期限が1年を超える社債
その他の固定負債	…………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等
純資産		
資 本 金	…………	出資金
資 本 剰 余 金	…………	資本準備金とその他資本剰余金（自己株式処分差益、資本金及び資本準備金減少差益など）の合計額
利 益 剰 余 金	…………	利益準備金とその他利益剰余金（任意積立金、繰越利益剰余金など）の合計額
その他の純資産	…………	自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金、評価・換算差額等、新株予約権などの合計額

(イ) 損益計算書

純売上高

「売上高」（総売上高から売上値引、返品高を差し引いた額）、「その他収入」の合計額

売上原価

生活支援サービス業 …………… 「直接材料（商品）費」「直接人件費」「直接経費（外注費含む）」の合計額

企業支援サービス業 …………… 「期首仕掛品棚卸高」「直接材料（商品）費」「直接人件費」「外注費」「直接経費」の合計額から「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員給料手当」「従業員給料手当」「水道光熱費」「減価償却費」等の合計額

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・手形売却（譲渡）損」「その他営業外費用」の合計を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(2) 経営比率および費用構成の算式

経営比率および損益構成の算式は、図表 I-2～図表 I-6 に示す算式を用いた。

図表 I-2 製造業経営比率等の算出

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 加工高比率	%	$\frac{\text{加工高 (注1)}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	8 従業者1人当たり年間加工高	千円	$\frac{\text{加工高}}{\text{従業者数}}$
	9 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{加工高}}{\text{設備資産}}$
	10 従業者1人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	11 加工高対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{加工高}} \times 100$
流動性	12 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産 (注2)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 棚卸資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産}}$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率(注3)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 製造原価比率	%	$\frac{\text{当期製品製造原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 加工高 = 純売上高 - (材料 + 外注費 + 当期商品仕入高)

注2. 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注3. 借入金月商倍率 = $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

図表 I - 3 卸売業経営比率等の算出

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業員1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業員数}}$
	8 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業員数}}$
	9 従業員1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業員数}}$
	10 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
流動性	11 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産 (注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	14 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
安全性	15 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	16 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	17 借入金月商倍率(注2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$

項目	比率名	単位	算式
損益構成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 物流費比率	%	$\frac{\text{物流費(注3)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注2. 借入金月商倍率 = $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注3. 物流費 = 荷造・支払運賃 + 燃料費

図表 I - 4 小売業経営比率等の算出

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業員1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業員数}}$
	8 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業員数}}$
	9 従業員1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業員数}}$
	10 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	11 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{売場面積 (m}^2\text{)}} \times 3.3$
	12 交差主義比率	%	売上高総利益率 \times 商品回転率
流動性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産 (注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}} \times 100$
	16 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}} \times 100$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	17 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	18 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	19 借入金月商倍率(注2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 広告宣伝費比率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注2. 借入金月商倍率 = $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

図表 I -5 生活支援サービス業経営比率等の算出

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益 (注1)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{設備資産}}$
	11 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	12 椅子1台当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{椅子台数}}$
流動性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産 (注2)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率(注3)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価(注4)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費(注5)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 広告宣伝費比率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額。

注2. 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注3. 借入金月商倍率 = $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注4. 売上原価は直接人件費を差し引いた額。

注5. 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額。

図表 I - 6 企業支援サービス業経営比率等の算出

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益 (注1)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{設備資産}}$
	11 従業者1人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	12 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{総人件費}} \times 100$
流動性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産 (注2)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率(注3)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価 (注4)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額。

注2. 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注3. 借入金月商倍率 = $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注4. 売上原価は直接人件費を差し引いた額。

6 本報告書利用上の留意点

この経営比率は、あくまでも集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。とくに集計企業数の少ない業種ではこの点に留意されたい。

II 回答企業の概要と経営環境変化への対応

都内中小企業の経営状態をとらえるため、業種、従業員数、代表者の年齢等の企業属性のほか、売上・利益の動向といった経営実態、経営体質強化の取り組みや経営課題への対応といった経営活動、平成20年9月に起きたリーマンショックの影響についてアンケート調査を行なった。本章ではその分析結果を明らかにする。調査結果の概要は図表Ⅱ-1-1に示すとおりである。

1 回答企業の属性

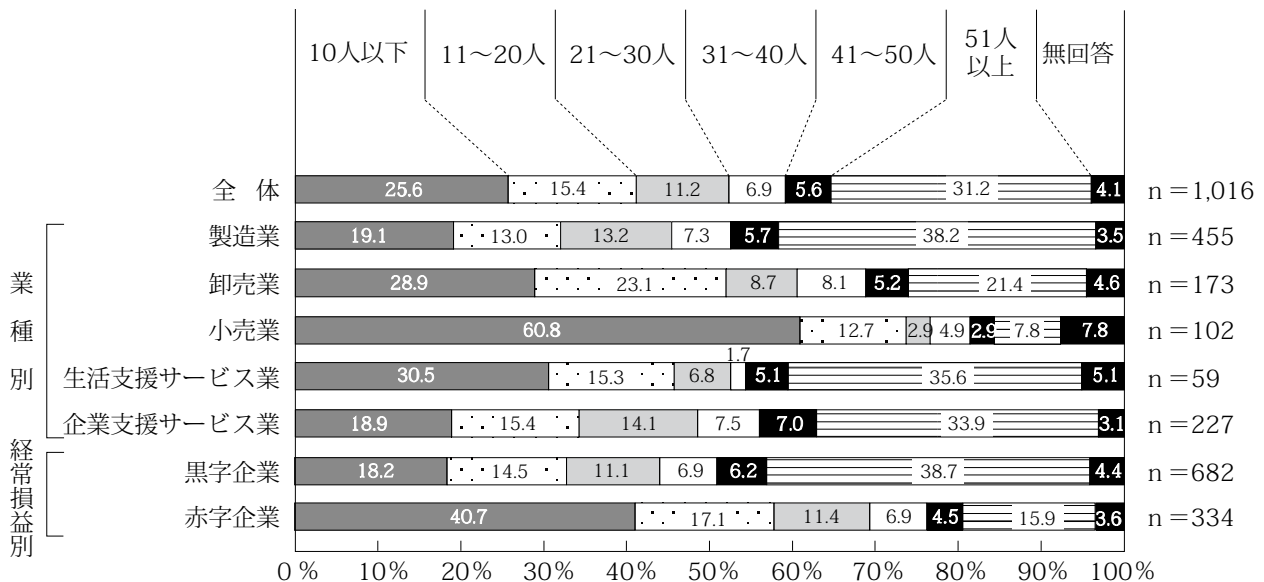
(1) 従業員規模

全体では「51人以上」(31.2%)が最も多く、次いで「10人以下」(25.6%)、「11人～20人」(15.4%)、「21人～30人」(11.2%)と続いている。回答企業の従業員数は30人以下が52.2%、31人以上が43.7%と大きく二分される。

業種別にみると、回答企業数に占める割合が大きい「製造業」「企業支援サービス業」においては「51人以上」が最も多く、「製造業」(38.2%)、「企業支援サービス業」(33.9%)で規模の大きさが目立っている。これに対して「小売業」は「10人以下」が60.8%となっている。「卸売業」とともに小規模な企業が多い。

経常損益に着目し、「黒字企業」(682企業)と「赤字企業」(334企業)別にみると、「黒字企業」は「51人以上」(38.7%)が、「赤字企業」では「10人以下」(40.7%)がそれぞれ最も多くなっており、従業員数での違いがわかる(図表Ⅱ-1-2)。

図表Ⅱ-1-2 従業員規模



なお、本調査では全業種統一した従業者数区分で分析しているが、参考までにより詳細な業種別の従業者規模別区分を示すと以下のとおりになる（図表Ⅱ-1-3）。

図表Ⅱ-1-3 業種別従業者数の詳細（n：回答企業数、単位：％）

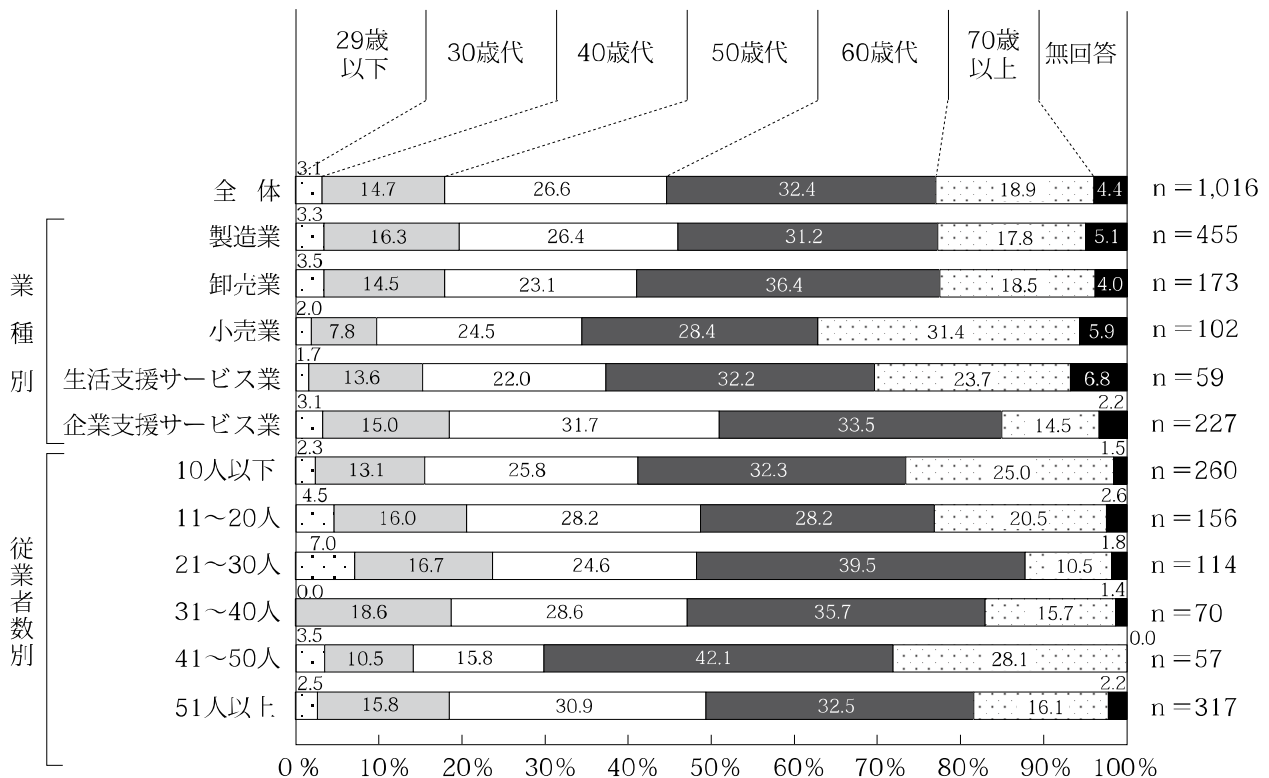
業種 区分	製造業	卸売業		小売業		生活支援サービス業		企業支援サービス業
	n=455	n=173		n=102		n=59		n=227
10人以下	19.1%	①(1～5人)	11.6%	①(1～3人)	22.5%	①(1～3人)	11.9%	18.9%
		②(6～10人)	17.3%	②(4～6人)	29.4%	②(4～6人)	13.5%	
				③(7～10人)	8.8%	③(7～10人)	5.1%	
		(①+②)	28.9%	(①+②+③)	60.8%	(①+②+③)	30.5%	
11人～20人	13.0%	23.1%		12.7%		15.3%		15.4%
21人～30人	13.2%	8.7%		2.9%		6.8%		14.1%
31人～40人	7.3%	8.1%		4.9%		1.7%		7.5%
41人～50人	5.7%	5.2%		2.9%		5.1%		7.0%
51人以上	①(51～100人)	22.4%	21.4%	7.8%	35.6%	①(51～100人)	17.6%	
	②(101人以上)	15.8%				②(101人以上)	16.3%	
	(①+②)	38.2%				(①+②)	33.9%	
無回答	3.5%	4.6%		7.8%		5.1%		3.1%

(2) 代表者の年齢

全体では「60歳代」(32.4%)が最も多く、「50歳代」(26.6%)が続いており、6割弱が両区分に集中している。「30歳代」(3.1%)と「40歳代」(14.7%)は合わせても2割に満たず、「70歳以上」(18.9%)とほぼ同じ割合である。「29歳以下」は1社もなかった。

業種別にみると、「製造業」「卸売業」「企業支援サービス業」はいずれも「60歳代」が最も多く、「50歳代」が続いている。特に「企業支援サービス業」は他業種に比べて「70歳以上」が少ない一方で、「40歳代」「50歳代」と合わせて46.7%と多いのが特徴的である。また、「生活支援サービス業」は、「60歳代」が最も多く、「70歳代」と「50歳代」がほぼ同じ割合で続いている。「小売業」は「70歳以上」(31.4%)が他業種に比べて多く、代表者の高齢化が進んでいる(図表Ⅱ-1-4)。

図表Ⅱ-1-4 代表者の年齢



※「従業員数」の回答がなかった企業数は42である。

(3) 従業員の平均年齢

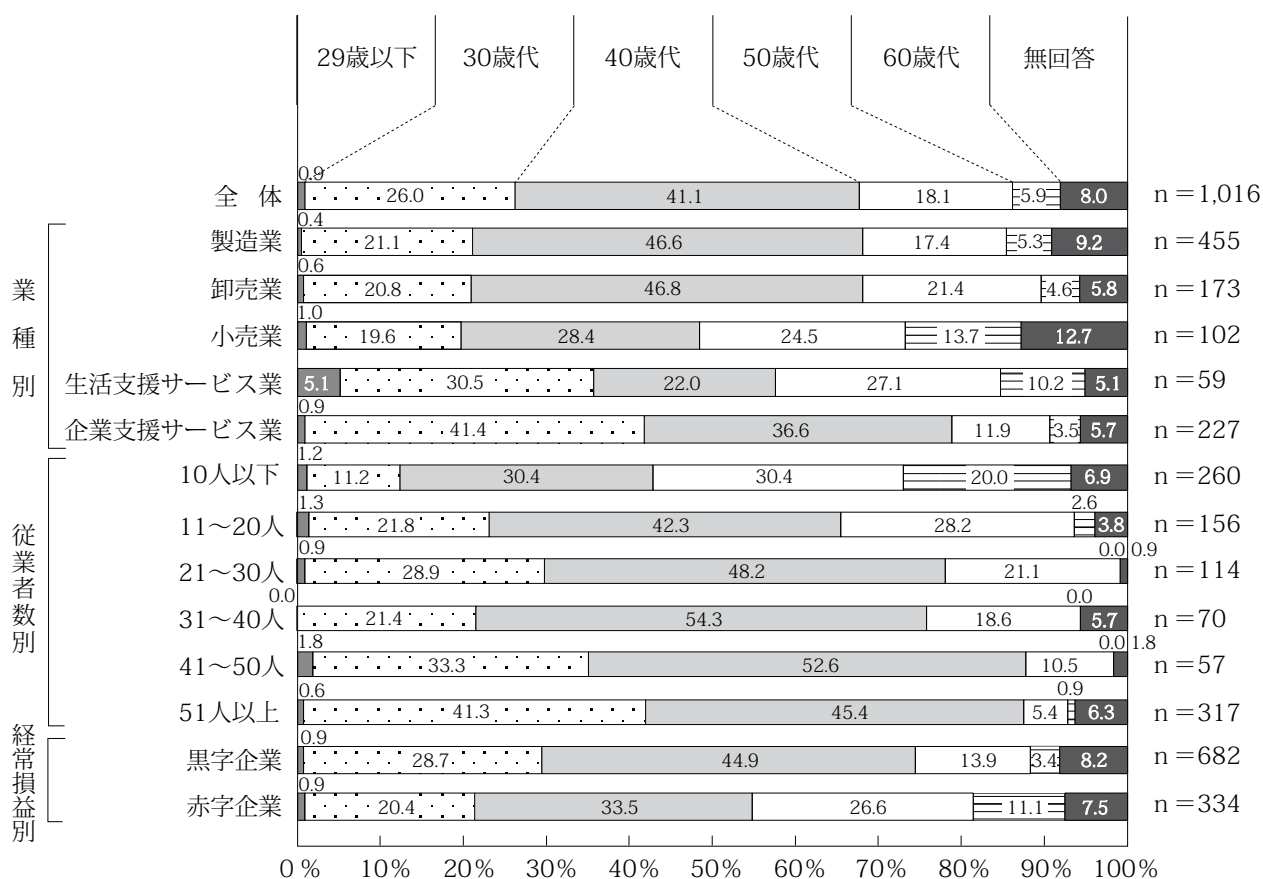
全体では「40歳代」(41.1%)が最も多く、次に「30歳代」(26.0%)が続いており、回答企業の3分の2が両区分に集中している。

業種別にみると、「製造業」「卸売業」で「40歳代」が最も多く4割半ばを占めており、他業種と比べてその割合が多い。「小売業」は「60歳以上」(13.7%)が他業種に比べてその割合が多い。「生活支援サービス業」は「30歳代」(30.5%)が最も多く、「50歳代」「40歳代」が続いている。「企業支援サービス業」は「30歳代」「40歳代」合わせて78.0%であり、従業員の平均年齢は他業種に比べて低い傾向にある。

従業員数別にみると、「10人以下」で「50歳代」と「60歳以上」を合わせて5割を占めており、従業員の高齢化が進んでいることがわかる。また、従業員数が大きくなるほど従業員の平均年齢は低くなる傾向にある。

経常損益別にみると、「黒字企業」は「30歳代」「40歳代」合わせて73.6%と「赤字企業」に比べ従業員の平均年齢は低い傾向にある(図表Ⅱ-1-5)。

図表Ⅱ-1-5 従業員の平均年齢



※「従業員数」の回答がなかった企業数は42である。

2 回答企業の経営実態と経営活動

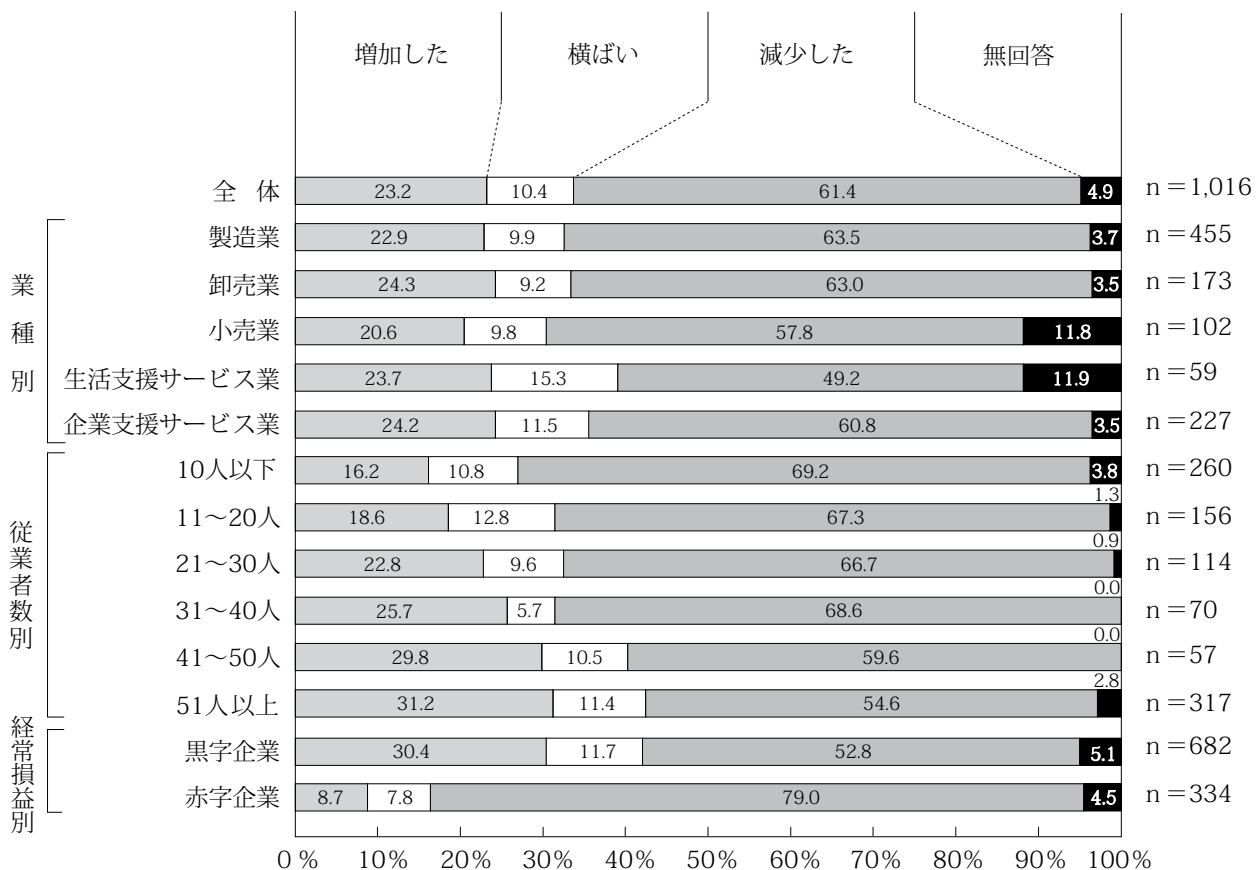
(1) 売上の変化

「売上は前期決算と比較してどう変化しましたか。」との問いに対して、全体では売上が「減少した」(61.4%)が最も多く、「増加した」(23.2%)、「横ばい」(10.4%)となっている。業種別にみると、「減少した」と回答した企業の割合は「製造業」「卸売業」「企業支援サービス業」が6割を超えており、最も少ない「生活支援サービス業」でも5割弱となっている。

従業員数別にみると、40人以下の規模では「減少した」と回答した企業が3分の2以上を占めており、「10人以下」では69.2%と最も多くなっている。一方、売上が「増加した」企業の割合は、従業員数が大きくなるほど増えて「51人以上」では3割を超えている。

経常損益別にみると、「赤字企業」は「黒字企業」に比べ「減少した」と回答する企業の割合が多くなっている(図表Ⅱ-2-1)。

図表Ⅱ-2-1 売上の変化



※「従業員数」の回答がなかった企業数は42である。

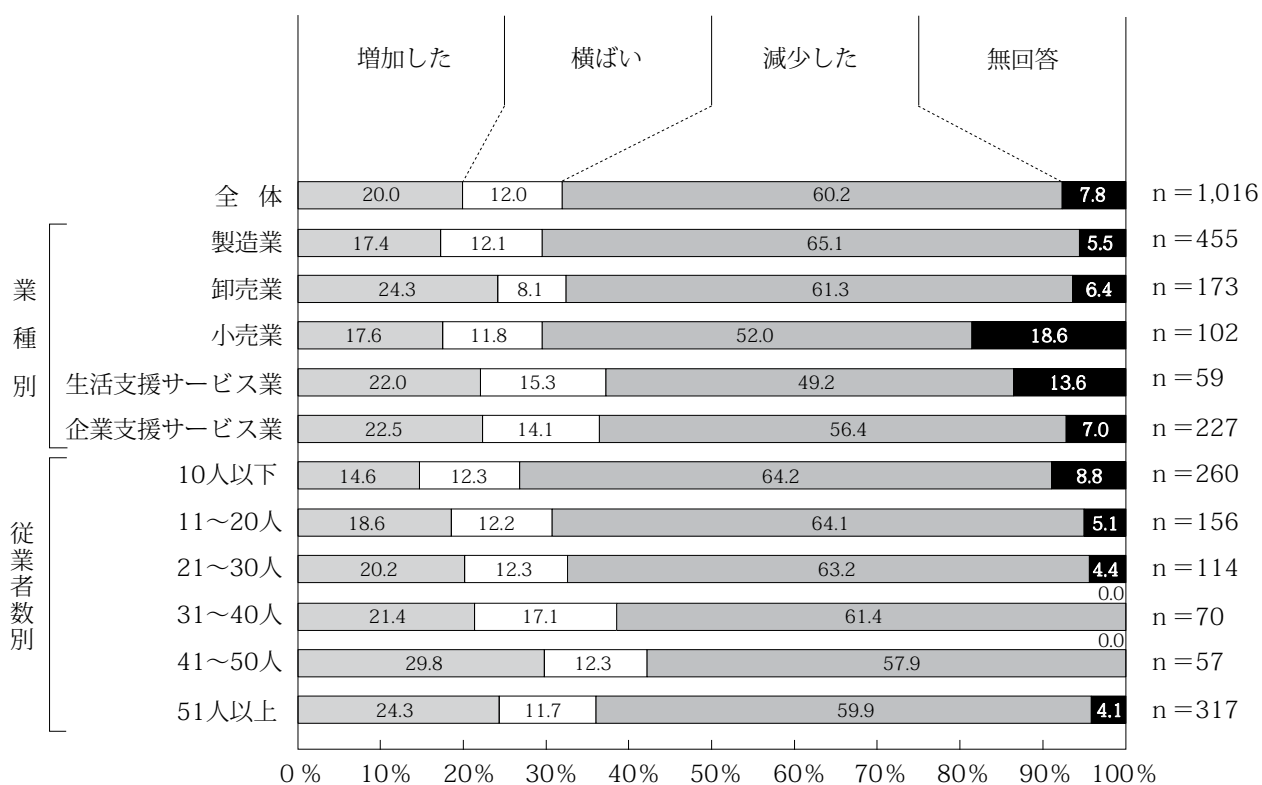
(2) 経常利益の変化

「経常利益は前期決算と比較してどう変化しましたか。」との問いに対して、全体では「減少した」(60.2%)、「増加した」(20.0%)、「横ばい」(12.0%)と、売上の変化とほぼ同じ傾向を示している。

業種別にみると、「減少した」と回答した企業の割合は「製造業」「卸売業」が6割を超えており、その他の業種も5割前後の割合である。一方、「増加した」と回答した企業の割合は各業種で2割程度となっている。

従業員数別にみると、すべての規模で「減少した」が5割を超えている。また、「10人以下」が64.2%と最も多く、従業員数が少なくなるほど「減少した」と回答する企業の割合が多くなる傾向にある(図表Ⅱ-2-2)。

図表Ⅱ-2-2 経常利益の変化



※「従業員数」の回答がなかった企業数は42である。

(3) 経営体質強化に向けた取組み

「現在、経営体質強化に向けて、どのような取組みをしていますか。」(複数回答)との問いに対して、全体では「営業体制の強化」(41.1%)、「経営戦略・方針の見直し」(39.9%)、「人員・組織の見直し」(38.5%)の3つが4割前後に並ぶ。以下、「人材の育成・活用」(33.6%)、「商品・製品・サービスの開発・改良」(31.5%)、「在庫の適正化」(28.7%)の順に続いている。

業種別にみると、「卸売業」「小売業」は「在庫の適正化」が第1位で半数以上を占めている。各業種ともに、「経営戦略・方針の見直し」「人員・組織の見直し」が上位にきており、共通の取組みとなっている。

従業員数別にみると、割合では「10人以下」と「21人～30人」以外の規模は「営業体制の強化」が第1位になっている(図表Ⅱ-2-3)。

図表Ⅱ-2-3 経営体質強化に向けた取組み(複数回答) (n:回答企業数、単位:%)

区分	順位	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	1,016		営業体制の強化 41.1	経営戦略・方針の見直し 39.9	人員・組織の見直し 38.5	人材の育成・活用 33.6	商品・製品・サービスの開発・改良 31.5
			第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
			在庫の適正化 28.7	事業内容の見直し 19.7	資金力の強化 16.4	情報技術(IT)の活用 10.3	外部機関の活用・連携 7.3
			第11位	第12位	第13位	第14位	
			遊休資産の処分・活用 6.4	特になし 5.5	無回答 5.4	その他 3.2	
		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
業種別	製造業	455	営業体制の強化 44.4	人員・組織の見直し 40.0	経営戦略・方針の見直し 39.8	商品・製品・サービスの開発・改良 39.6	人材の育成・活用 35.4
	卸売業	173	在庫の適正化 52.6	営業体制の強化 42.2	人員・組織の見直し 39.3	経営戦略・方針の見直し 34.7	商品・製品・サービスの開発・改良 30.1
	小売業	102	在庫の適正化 50.0	経営戦略・方針の見直し 25.5	人員・組織の見直し 21.6	事業内容の見直し 20.6	人材の育成・活用 17.6
	生活支援サービス業	59	人材の育成・活用 47.5	人員・組織の見直し 35.6	経営戦略・方針の見直し 27.1	商品・製品・サービスの開発・改良 27.1	事業内容の見直し 22.0
	企業支援サービス業	227	経営戦略・方針の見直し 53.7	営業体制の強化 53.7	人員・組織の見直し 43.2	人材の育成・活用 38.3	商品・製品・サービスの開発・改良 26.9
従業員数別	10人以下	260	経営戦略・方針の見直し 31.5	在庫の適正化 28.5	商品・製品・サービスの開発・改良 27.3	事業内容の見直し 24.2	営業体制の強化 23.5
	11人～20人	156	営業体制の強化 44.9	人員・組織の見直し 44.2	経営戦略・方針の見直し 42.3	人材の育成・活用 32.1	在庫の適正化 31.4
	21人～30人	114	人員・組織の見直し 43.9	経営戦略・方針の見直し 43.9	営業体制の強化 40.4	人材の育成・活用 37.7	商品・製品・サービスの開発・改良 31.6
	31人～40人	70	営業体制の強化 39.0	人員・組織の見直し 38.0	経営戦略・方針の見直し 29.0	商品・製品・サービスの開発・改良 29.0	人材の育成・活用 25.0
	41人～50人	57	営業体制の強化 57.9	人員・組織の見直し 49.1	商品・製品・サービスの開発・改良 43.9	人材の育成・活用 43.9	経営戦略・方針の見直し 38.6
	51人以上	317	営業体制の強化 52.4	人員・組織の見直し 50.2	人材の育成・活用 49.8	経営戦略・方針の見直し 47.9	商品・製品・サービスの開発・改良 34.4

※「従業員数」の回答がなかった企業数は42である。

(4) 経営上の重点課題

「今後、取り組むべき経営上の重点課題は何ですか。」(上位3つまで)の問いに対し、全体では、「営業体制の強化」が第1位で49.2%となっており、「財務体質の強化」「得意先(顧客)ニーズの把握」「人材の採用・育成」が3割程度で続いている。

業種別にみると、「生活支援サービス業」では第1位が「人材の採用・育成」(45.8%)となっており、サービスを支える人的要素が重要視されていることがわかる。また、「小売業」は直接消費者に販売していることから「得意先(顧客)ニーズの把握」(31.4%)が第1位となっている。これに対して企業を主要取引先とする「卸売業」「企業支援サービス業」では、第1位の「営業体制の強化」が6割程度と高い割合となっている。

従業員数別にみると、「10人以下」では、「事業の再構築(整理・縮小)」が第4位にきており特徴がみられる(図表Ⅱ-2-4)。

図表Ⅱ-2-4 経営上の重点課題(複数回答) (n:回答企業数、単位:%)

区分	順位	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	1,016	第1位	営業体制の強化 49.2	財務体質の強化 32.2	得意先(顧客)ニーズの把握 31.4	人材の採用・育成 26.4	コスト競争力の発揮 17.1
		第6位	第7位	第8位	第9位	第10位	
		先端技術・新製品の開発・導入 12.9	事業の承継 12.5	事業の再構築(整理・縮小化) 10.7	無回答 8.8	信用力の向上 8.0	
		第11位	第12位	第13位	第14位	第15位	
		機械・設備等の充実 5.7	ブランド力の向上 5.2	情報技術(IT)の活用 4.9	事業の再構築(拡大・多角化) 4.7	特になし 3.6	
		第16位	第17位	第18位	第19位		
外部機関の活用・連携 3.4	店舗・内装等の改善 3.1	知的資産の活用 1.6	その他 1.6				
		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
業種別	製造業	455	営業体制の強化 49.5	財務体質の強化 33.8	得意先(顧客)ニーズの把握 31.0	人材の採用・育成 23.3	コスト競争力の発揮 21.8
	卸売業	173	営業体制の強化 60.1	財務体質の強化 34.1	得意先(顧客)ニーズの把握 31.8	人材の採用・育成 26.6	事業の再構築(整理・縮小化) 16.8
	小売業	102	得意先(顧客)ニーズの把握 31.4	財務体質の強化 23.5	営業体制の強化 21.6	店舗・内装等の改善 19.6	人材の採用・育成 18.6
	生活支援サービス業	59	人材の採用・育成 45.8	営業体制の強化 27.1	財務体質の強化 23.7	得意先(顧客)ニーズの把握 22.0	事業の承継 18.6
	企業支援サービス業	227	営業体制の強化 58.6	得意先(顧客)ニーズの把握 34.4	財務体質の強化 33.5	人材の採用・育成 30.8	コスト競争力の発揮 13.7
従業員数別	10人以下	260	得意先(顧客)ニーズの把握 34.6	営業体制の強化 34.2	財務体質の強化 28.8	事業の再構築(整理・縮小化) 15.0	人材の採用・育成 14.2
	11人~20人	156	営業体制の強化 57.1	財務体質の強化 39.1	得意先(顧客)ニーズの把握 37.2	人材の採用・育成 28.2	事業の承継 16.7
	21人~30人	114	営業体制の強化 55.3	得意先(顧客)ニーズの把握 32.5	財務体質の強化 30.7	人材の採用・育成 25.4	コスト競争力の発揮 16.7
	31人~40人	70	営業体制の強化 62.9	財務体質の強化 32.9	得意先(顧客)ニーズの把握 28.6	人材の採用・育成 25.7	先端技術・新製品の開発・導入 21.4
	41人~50人	57	営業体制の強化 50.9	得意先(顧客)ニーズの把握 42.1	人材の採用・育成 36.8	財務体質の強化 33.3	先端技術・新製品の開発・導入 19.3
	51人以上	317	営業体制の強化 57.1	人材の採用・育成 36.3	財務体質の強化 34.7	コスト競争力の発揮 27.4	得意先(顧客)ニーズの把握 27.1

※「従業員数」の回答がなかった企業数は42である。

3 経営環境変化の影響と対応

今回の調査は、平成20年4月決算から平成21年3月決算を対象としている。調査対象となった決算期の企業業績（売上および経常利益）が、その前期と比較しどのように変化したかを捉えることにより経営環境の変化を把握する。また、平成20年秋以降、世界中に波及したリーマンショックの影響と企業の対応状況をみていく。

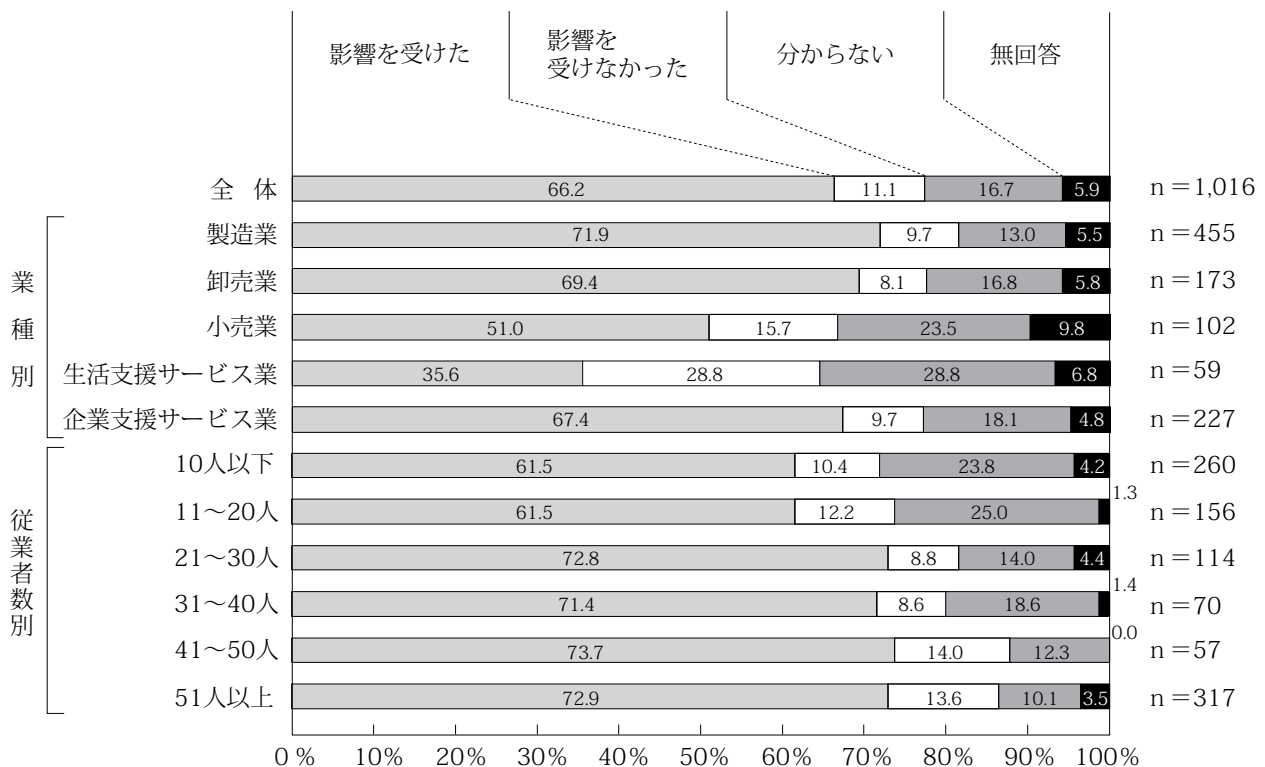
(1) リーマンショックによる影響

「いわゆるリーマンショックの影響を受けたと思いますか。」の問いに対し、全体では「影響を受けた」（66.2%）が最も多く、「分からない」（16.7%）、「影響を受けなかった」（11.1%）となっている。

業種別では、「影響を受けた」と回答した企業の割合は「製造業」（71.9%）が最も多く、次いで「卸売業」（69.4%）、「企業支援サービス業」（67.4%）と続いている。「小売業」は「影響を受けた」が51.0%あるが、「分からない」が23.5%となっている。一方「生活支援サービス業」は「影響を受けた」（35.6%）、「影響を受けなかった」（28.8%）、「分からない」（28.8%）に分かれ、影響について他業種との違いが出ている。

従業員数別では、すべての規模で「影響を受けた」と回答した企業の割合が6割を超えている。従業員数が多くなるほど「影響を受けた」と答える企業の割合が多くなる傾向にある。20人以下では「分からない」と答えた企業の割合が2割を超えている（図表Ⅱ-2-5）。

図表Ⅱ-2-5 リーマンショックによる影響



※「従業員数」の回答がなかった企業数は42である。

(2) リーマンショック以降の売上の変化

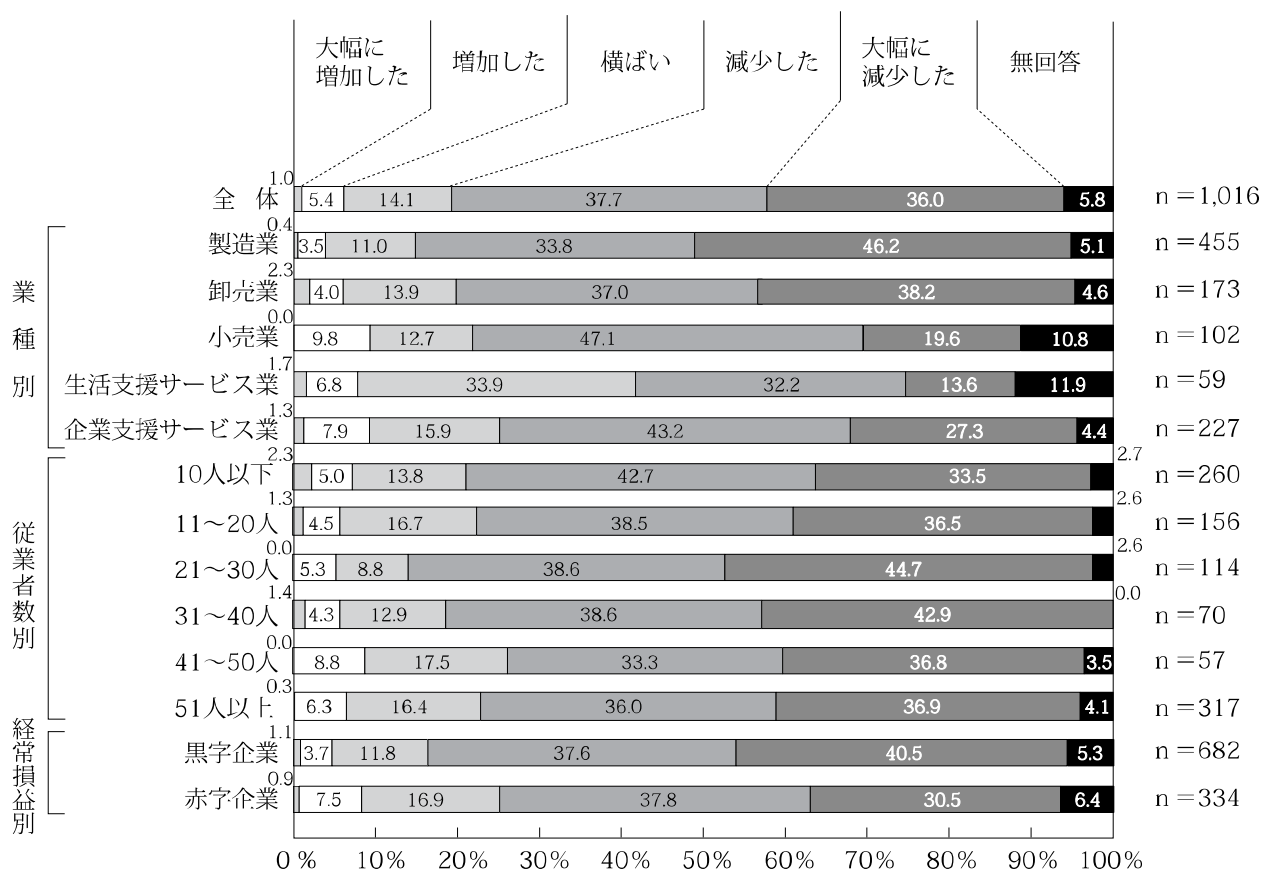
「いわゆるリーマンショック以降、売上は、どう変化しましたか。」の問いに対し、全体では「大幅に減少した」(36.0%)、「減少した」(37.7%)、「横ばい」(14.1%)となった。

業種別では、「大幅に減少した」と回答した企業の割合は「製造業」が4割を超えており、「卸売業」も3割を越えている。「大幅に減少した」と「減少した」を合わせた割合が最も多いのは「製造業」(80.0%)で、「卸売業」(75.2%)が続いている。

従業者数別では、「21人～30人」と「31人～40人」で「大幅に減少した」と「減少した」を合わせた割合が8割を越えており、企業業績への影響が大きかったことが窺える。

経常損益別では、「黒字企業」は「減少した」と「大幅に減少した」を合わせた割合が78.1%に対して、「赤字企業」は68.3%となっている。また、「黒字企業」では、「増加した」と回答した企業が3.7%、「赤字企業」では7.5%となっている(図表Ⅱ-2-6)。

図表Ⅱ-2-6 リーマンショック以降の売上の変化



※「従業者数」の回答がなかった企業数は42である。

(3) リーマンショック以降の経営活動

「リーマンショック以降どのようなことを行いましたか。」(複数回答)の問いに対し、全体では、「報酬・賃金の削減」が第1位で44.1%となっており、「現場経費の削減」「事務・管理費の削減」が3割強で続いている。

業種別にみると、「小売業」「生活支援サービス業」は「特になし」が第1位で、その他の業種は「報酬・賃金の削減」が第1位となっている。

従業者数別にみると、「報酬・賃金の削減」を始めとする経費節減に関する回答がいずれの規模も上位を占めている(図表Ⅱ-2-7)。

図表Ⅱ-2-7 リーマンショック以降の経営活動(複数回答)(n:回答企業数、単位:%)

区分		順位	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体			1,016	報酬・賃金の削減	現場経費の削減	事務・管理費の削減	外注費の削減	人員の削減
				44.1	39.3	35.8	24.2	22.2
				第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
				営業・操業時間の短縮	仕入・調達方法の見直し	販売方法・内容の見直し	特になし	原材料・素材の見直し
				21.1	18.5	16.7	15.7	14.0
				第11位	第12位	第13位	第14位	第15位
				省エネ活動の推進	予定の設備投資を中止・延期	無回答	情報技術(IT)の活用	その他
10.7	10.1	6.1	3.7	2.8				
第16位								
研究開発費の抑制								
2.2								
			n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
業種別	製造業	455	報酬・賃金の削減	現場経費の削減	事務・管理費の削減	営業・操業時間の短縮	外注費の削減	
			50.3	45.9	40.0	39.8	35.4	
	卸売業	173	報酬・賃金の削減	事務・管理費の削減	現場経費の削減	販売方法・内容の見直し	仕入・調達方法の見直し	
			43.9	39.9	39.3	26.6	23.7	
	小売業	102	特になし	報酬・賃金の削減	販売方法・内容の見直し	現場経費の削減	事務・管理費の削減	
			30.4	29.4	27.5	22.5	19.6	
生活支援サービス業	59	特になし	現場経費の削減	報酬・賃金の削減	事務・管理費の削減	無回答		
		35.6	25.4	20.3	16.9	13.6		
企業支援サービス業	227	報酬・賃金の削減	現場経費の削減	事務・管理費の削減	外注費の削減	人員の削減		
		44.5	37.0	36.6	31.3	19.4		
従業者数別	10人以下	260	報酬・賃金の削減	現場経費の削減	特になし	販売方法・内容の見直し	事務・管理費の削減	
			40.8	32.7	23.8	21.5	21.2	
	11人~20人	156	報酬・賃金の削減	現場経費の削減	事務・管理費の削減	外注費の削減	仕入・調達方法の見直し	
			41.0	40.4	35.3	24.4	21.8	
	21人~30人	114	報酬・賃金の削減	事務・管理費の削減	現場経費の削減	人員の削減	外注費の削減	
			50.0	40.4	36.8	32.5	31.6	
31人~40人	70	報酬・賃金の削減	現場経費の削減	事務・管理費の削減	人員の削減	営業・操業時間の短縮		
		33.0	29.0	28.0	24.0	20.0		
41人~50人	57	事務・管理費の削減	報酬・賃金の削減	現場経費の削減	外注費の削減	仕入・調達方法の見直し		
		42.1	40.4	40.4	33.3	22.8		
51人以上	317	報酬・賃金の削減	現場経費の削減	事務・管理費の削減	外注費の削減	営業・操業時間の短縮		
		50.5	48.9	48.3	31.9	29.7		

※「従業者数」の回答がなかった企業数は42である。

4 経営環境の変化と経営活動の状況 ～まとめにかえて～

平成19年秋以降、米国の住宅問題に端を発した金融不安は世界中に波及し、その後、平成20年9月にリーマン・ブラザーズが破綻し、わが国の多くの企業が影響を受けた。

今回の調査では、「百年に一度の経済危機」とよばれる経済環境の変化が都内中小企業の業績にどのような影響を与え、企業はどのように対応していたかを捉えようと試みた。

(1) 企業業績の推移

調査対象となった決算期（平成20年4月決算～平成21年3月決算）とその前期（平成19年4月決算～平成20年3月決算）を比較し、売上および経常利益がどのように変化したかをみると、売上では、「減少した」（61.4%）、「増加した」（23.2%）、「横ばい」（10.4%）という結果だった。業種別でみると、「製造業」「卸売業」「企業支援サービス業」で6割を越える企業が「減少した」と回答している（図表Ⅱ-2-1を参照）。

経常利益は、「減少した」（60.2%）、「増加した」（20.0%）、「横ばい」（12.0%）という結果だった。「増加した」と回答した企業の割合は各業種で2割程度にとどまっている（図表Ⅱ-2-2を参照）。

この時期に全体の6割の企業が売上・利益ともに減少しており、経営環境が悪化したことが窺える。

(2) 経営環境の変化が与えた影響

① リーマン・ショックの影響

平成20年9月に起こったいわゆるリーマン・ショックの影響についてみると、「影響を受けた」（66.2%）、「影響を受けなかった」（11.1%）、「分からない」（16.7%）という結果だった。業種別では、「影響を受けた」と回答した企業は「製造業」「卸売業」「企業支援サービス業」でそれぞれ6割を超えている。一方、「影響を受けなかった」と回答した企業は「生活支援サービス業」が28.8%と最も多く、「小売業」が続いている（図表Ⅱ-2-5）。

② 企業業績への影響

売上への影響については、全体では「大幅に減少した」（36.0%）、「減少した」（37.7%）と回答しており、73.7%もの企業の売上が減少している（図表Ⅱ-2-6）。

リーマン・ショック以降、企業を取り巻く経営環境はさらに悪化していることがわかる。また、業種別では「製造業」「卸売業」「企業支援サービス業」がリーマン・ショックの影響を受けた割合が多いのに対し、「生活支援サービス業」や「小売業」はその影響を受けた割合が他の業種と比べて少なかったといえる。

③ リーマン・ショック以降の経営活動の状況

企業がどのように対応したかをみると、全体では「報酬・賃金の削減」（44.1%）が最も多く、「現場経費の削減」「事務・管理費の削減」がそれぞれ3割強で続いている。

業種別にみると「小売業」「生活支援サービス業」の第1位は「特になし」で特段の対応を取らなかった企業が多かった。その他の業種では「報酬・賃金の削減」が第1位となっている（図表Ⅱ-2-7）。

リーマン・ショックという急速な景気の後退に対しては、人件費や管理費等の経費の

削減により対応する企業が多いことが窺える。一方、新たな経営活動につながる「仕入・調達方法の見直し」「販売方法・内容の見直し」「原材料・素材の見直し」「省エネ活動の推進」「情報技術（IT）の活用」に取り組む企業は少なかった。

(3) 経営活動の取組み状況

① 経営体質強化に向けた取組み

全体の4割前後の企業が「営業体制の強化」「経営戦略・方針の見直し」「人員・組織の見直し」と回答している。業種別にみると、「卸売業」「小売業」は「在庫の適正化」が第1位で半数以上を占めている（図表Ⅱ-2-3）。

② 今後の重点課題

全体では半数近くの企業が「営業体制の強化」をあげており、「財務体質の強化」、「得意先（顧客）ニーズの把握」「人材の採用・育成」が3割程度で続いている（図表Ⅱ-2-4）。

「生活支援サービス業」および「企業支援サービス業」については、「人材の採用・育成」や「事業の承継」といった人に係る課題が上位にきている点が特徴的である。

調査対象期間の売上および経常利益をその前期と比較してみると、全体の6割が悪化していた。また、7割弱の企業が平成20年9月に起きたリーマン・ショックの影響を受けており、7割超の企業の売上が減少していたことがわかった。

リーマン・ショックによる急速な景気の後退に対しては、「報酬・賃金の削減」「現場経費の削減」「事務・管理費の削減」といった人件費や諸経費の削減に関する取組みが上位を占めており、実効性の高い対応を取る傾向がみてとれる。また、設備投資やITの活用等の資金流出を伴う取組みには消極的であるという特色がみてとれた。

Ⅲ 業種別経営比率と動向

製 造 業

卸 売 業

小 売 業

サ ー ビ ス 業

製 造 業

1 製造業の経営動向

(1) 今年度調査の特徴

今年度調査の経営比率(製造業)の総平均における特徴は、平成20年度調査に比べ収益性に関する比率が低下したことである。特に売上高増加率が▲6.1%となり、平成20年度の▲0.1%に比べ6.0ポイント減少した。20年度と比較すると収益性は加工高比率がわずかに上昇したが、その他の比率は全て低下し、売上高営業利益率はマイナスに転じた。

(2) 売上高の動向(図表Ⅲ-1-1、図表Ⅲ-1-2)

平成21年度の売上高増加率の総平均は▲6.1%であり、20年度と比べて6.0ポイント減少した。

21年度の売上高増加率がマイナスであった業種は、製造業47業種のうち37業種(78.7%)であった。20年度の20業種(42.6%)と比べて増加している。その中でも、増加率が▲10%を下回った業種は「木製家具」「ばね」「ねじ」「ニット」「電線・ケーブル」「電気計測器」「建具」「写真製版」「試験機」「金属塗装」「板金」の11業種である。

なお、21年度の黒字企業の売上高増加率の総平均は▲2.0%、赤字企業は▲13.5%である。

図表Ⅲ-1-2は平成20年度を縦軸、21年度を横軸に製造業の売上高増加率の業種別分布を示したものである。この図表から2年間の動きをみると次のことがわかる。

【第1象限(2年連続してプラスの業種)】

「食料品」「飲料」「紙製品」「食料品加工機械」の4業種(製造業47業種中8.5%)であり、20年度調査より16業種減少した。

【第2象限(プラスからマイナスに転じた業種)】

「木製家具」「建具」「製本」「塗料」「工業用ゴム製品」「コンクリート製品」「鍛工品」「電線・ケーブル」「非鉄金属鋳物」「建築金物」「板金」「金属塗装」「電気メッキ」「ねじ」「ばね」「一般産業機械」「バルブ」「電球」「電気照明器具」「自動車部品」「医療用機器」「装身具」の22業種(製造業47業種中46.8%)であり、20年度調査より11業種増加した。

【第3象限(2年連続してマイナスの業種)】

「染色整理」「ニット」「製材・木箱」「紙製容器」「印刷」「写真製版」「プラスチック製品」「かばん」「金属プレス加工」「金属加工機械」「金型」「プリント配線基板」「試験機」「生活雑貨品」の14業種(製造業47業種中29.8%)であり、20年度調査より4業種増加した。

【第4象限(マイナスからプラスに転じた業種)】

「織物」「婦人・子供服」「金属製家具」「刃物」「光学機械器具」「がん具」の6業種(製造業47業種中12.8%)であり、20年度調査と同数であった。

図表Ⅲ-1-1 売上高の動向（製造業）

単位：％

業種	経営比率	売上高増加率							
		業種平均			黒字企業平均			赤字企業平均	
		19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	21年度	
食料品		1.5	2.6	3.4	4.2	1.3	4.1	-0.9	注1
飲料		3.0	0.7	4.5	2.0	-0.4	-1.4	7.5	注2
繊維物		0.8	-17.4	4.1	0.5	-4.1	6.6	2.9	
染色整理		-4.7	-3.3	-1.3	-3.8	-4.9	1.6	-7.0	
ニット		-6.6	-15.3	-14.5	-2.7	-2.9	-14.8	-14.4	
婦人・子供服		1.5	-0.3	4.1	4.8	0.5	4.1	*	注3
製材・木箱		1.0	-1.3	-2.5	2.5	-1.8	-1.4	-7.9	
木製家具		5.3	8.3	-14.0	5.3	7.5	-5.4	-22.7	
金属製家具		-7.3	-3.1	1.5	-1.5	18.9	9.0	-6.1	
建具		7.5	5.2	-21.0	10.2	1.1	-6.9	-28.0	
紙製品		3.9	0.3	0.2	5.6	1.5	1.0	-1.9	
紙製容器		-0.1	-7.8	-6.9	-0.1	-7.8	-1.2	-12.6	
印刷		-1.3	-2.2	-3.4	-0.6	1.5	-2.3	-7.2	注4
写真製版		-11.4	-4.6	-18.5	-9.9	-4.6	-8.8	-23.3	
製本		-5.5	9.5	-8.7	-4.0	9.5	-8.8	-8.7	
塗料		7.7	3.1	-3.4	8.0	2.8	0.4	-14.6	
プラスチック製品		0.5	-2.8	-7.4	1.0	1.0	-2.2	-15.2	
工業用ゴム製品		-3.8	0.5	-5.3	-3.8	1.0	-4.7	-7.5	
かばん		7.0	-12.6	-0.5	9.7	-12.8	1.7	-3.9	
コンクリート製品		-7.1	0.8	-6.2	1.9	-0.4	-9.5	-3.0	
鍛工品		5.2	7.6	-7.6	4.1	12.1	-0.8	-21.1	
電線・ケーブル		10.2	5.3	-13.6	10.2	8.1	-10.6	-24.3	
非鉄金属铸件		14.0	7.7	-8.1	14.0	7.3	-3.8	-25.5	
刃物		-8.9	-15.1	3.0	2.7	-10.6	-0.1	9.2	
建築金物		4.8	2.3	-7.9	2.0	2.2	2.4	-18.2	
板金		-2.4	0.8	-10.9	-3.2	6.1	-4.5	-42.7	
金属プレス加工		3.0	-1.4	-5.5	4.7	0.5	0.7	-14.2	
金属塗装		12.2	7.3	-16.2	12.2	14.1	-10.5	-17.7	
電気メッキ		5.8	2.9	-8.4	8.0	6.6	-6.4	-11.3	
ねじ		1.6	5.9	-13.5	2.9	7.9	-12.4	-17.5	
ばね		7.5	7.7	-13.0	10.2	7.7	-10.6	-16.5	
金属加工機械		-2.9	-1.3	-5.5	-1.0	1.0	6.6	-17.6	
食料品加工機械		-4.2	0.6	3.9	5.2	0.6	3.9	*	
一般産業機械		3.9	0.7	-5.2	6.6	4.2	-0.4	-20.1	
バルブ		4.5	3.6	-9.3	4.5	3.9	-9.3	*	
金型		-0.9	-7.4	-2.4	8.2	7.3	-2.8	-2.3	
電球		-2.5	7.0	-9.9	2.5	-3.5	-10.2	-8.1	
電気照明器具		7.5	6.1	-4.1	11.0	8.4	-4.1	*	
電気計測器		1.1	0.0	-20.5	1.7	5.3	-8.2	-40.1	
プリント配線基板		2.1	-1.1	-9.7	3.1	3.8	12.0	-15.1	
自動車部品		7.9	6.8	-5.1	11.4	6.8	-6.3	-1.4	
試験機		4.3	-3.8	-16.5	5.5	-2.1	-10.2	-26.0	
医療用機器		0.5	2.1	-6.8	1.1	3.9	0.6	-14.1	
光学機械器具		3.1	-6.4	0.1	3.1	3.3	4.4	-21.4	
装身具		2.2	3.6	-5.6	1.8	3.6	-3.2	-8.1	
がん具		-8.5	-6.1	16.0	13.7	-4.9	16.0	*	
生活雑貨品		2.5	-4.1	-5.0	-0.4	-0.9	8.9	-9.0	
総平均		1.5	-0.1	-6.1	3.5	2.6	-2.0	-13.5	

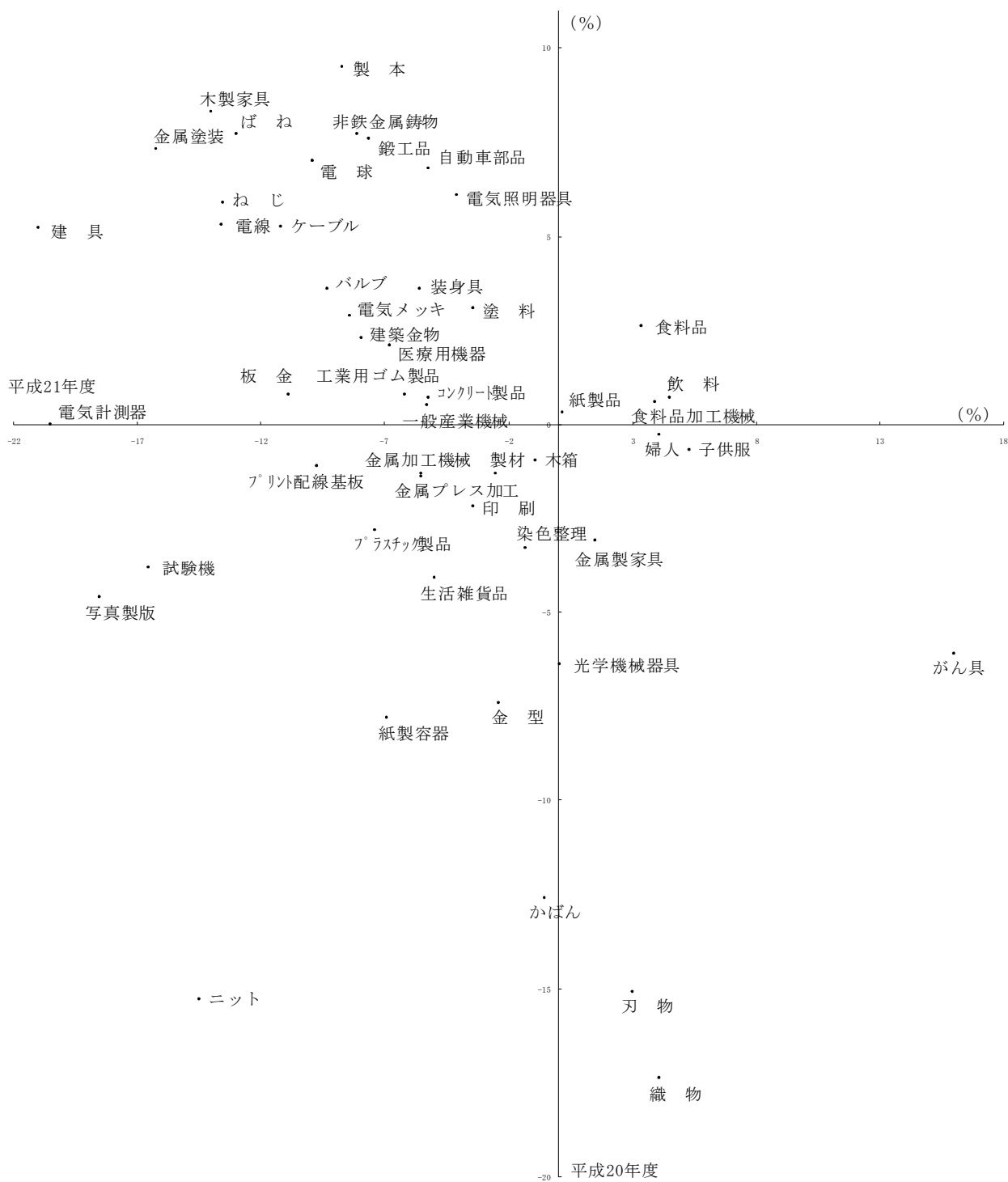
注1 「食料品」は、18年度より「菓子」「米菓」「めん類」を統合。

注2 「飲料」は、18年度より「炭酸・果実飲料」「酒類」を統合。

注3 *該当企業なし。

注4 「印刷」は、18年度より「印刷」「シール・ラベル印刷」「スクリーン印刷」を統合。

図表Ⅲ－1－2 平成20年度・平成21年度 製造業の売上高増加率(業種平均)



(3) 収益性の動向（図表Ⅲ-1-3）

① 全般の動向

平成21年度の収益性についてみると、総資本経常利益率の製造業総平均は0.2%となり、20年度の1.5%と比較すると1.3ポイント減少した。売上高総利益率は20年度の27.2%から26.2%へ低下した。売上高経常利益率も20年度と比較して1.5ポイント減少し0.3%となっている。また、加工高比率は20年度の51.5%から0.2ポイント増加し、51.7%（21年度）となった。総資本回転率は、20年度の1.2回転から0.1回転減少し、21年度は1.1回転となった。

② 総資本経常利益率

平成21年度の総資本経常利益率の総平均は0.2%となり、20年度（1.5%）と比較して1.3ポイント減少した。業種別にみると、「光学機械器具」「かばん」の2業種が20年度と比較して5ポイント以上増加している。一方、「ばね」「木製家具」「製本」「電気計測器」「建具」「金属塗装」は20年度に比べ5ポイント以上減少している。3年連続で3%以上の総資本経常利益率を保っているのは「食料品加工機械」「電気照明器具」「バルブ」の3業種であり、20年度調査に比べ2業種減少した。

③ 売上高経常利益率

売上高経常利益率の平成21年度総平均は0.3%となり、20年度（1.8%）と比較して1.5ポイント減少した。製造業47業種のうち25業種（53.2%）が0%以上となっている。また、売上高経常利益率が20年度より上昇している業種は15業種（製造業47業種中31.9%）あり、そのうち3ポイント以上増加した業種は「織物」（7.3ポイント増）、「試験機」（4.9ポイント増）の2業種である。3年連続で3%以上の売上高経常利益率を保っているのは「バルブ」、「電気照明器具」、「食料品加工機械」の3業種であり、20年度と比較すると1業種減少した。

④ 総資本回転率

総資本回転率の平成21年度総平均は1.1回転となり、20年度（1.2回）と比べて0.1回転低下した。製造業47業種中25業種（53.2%）で低下している。業種別にみると、「建具」「木製家具」「織物」「かばん」「食料品」「紙製容器」「染色整理」「がん具」の8業種が1.5回以上となったが、「ニット」「板金」「金属塗装」「ばね」「金型」「電球」「試験機」「医療用機器」「製材・木箱」「写真製版」「刃物」「生活雑貨品」の12業種で1.0回転を下回った。

⑤ 黒字企業と赤字企業

平成21年度の黒字企業は64.8%、赤字企業は35.2%であった。売上高増加率は黒字企業が▲2.0%、赤字企業が▲13.5%と20年度に比べ低下した。特に黒字企業の収益性が低下している。

図表Ⅲ-1-3 収益性の動向（製造業）

業 種	業 種 平 均									
	総資本経常利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率(回)			
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	
食 料 品	1.0	1.3	1.1	2.3	2.4	2.4	1.3	1.6	1.6	注1 注2
飲 料 物	1.2	0.2	-4.0	3.1	2.3	0.5	1.1	1.1	1.0	
織 物	1.8	-0.4	-1.4	4.2	-7.6	-0.3	1.3	1.0	1.7	
染 色 整 理	1.7	-0.3	2.7	5.5	-0.1	2.6	1.3	1.4	1.5	
ニ ッ ト	0.2	-4.0	-0.2	1.6	-3.2	-1.1	1.3	1.4	0.9	
婦 人 ・ 子 供 服	1.9	3.4	1.2	-3.0	6.4	1.2	1.3	1.1	1.1	注3
製 材 ・ 木 箱	2.6	2.3	-0.2	3.9	3.8	-0.1	0.9	0.8	0.7	
木 製 家 具	4.2	4.1	-4.2	4.8	3.0	-4.1	1.6	1.8	1.9	
金 属 製 家 具	3.3	-7.2	-7.5	1.3	-6.8	-5.8	1.5	1.3	1.2	
建 具	-0.2	1.1	-8.6	1.8	0.6	-4.3	1.3	1.8	2.1	
紙 製 品	3.5	3.6	1.0	2.8	2.1	0.3	1.5	1.7	1.3	
紙 製 容 器	3.2	2.9	-1.4	2.6	3.4	-0.2	1.4	0.9	1.6	
印 刷	1.5	-0.1	0.7	2.0	0.7	1.0	1.5	1.2	1.1	
写 真 製 版	-3.5	2.0	-0.4	-6.4	8.5	-2.7	0.7	0.7	0.7	
製 本	-1.6	6.0	-3.0	-2.1	5.6	-3.0	1.0	1.2	1.4	
塗 料	3.5	2.4	0.6	2.3	1.4	-1.0	1.4	1.4	1.2	
フﾟラスチック製品	-0.7	0.8	1.3	-1.5	0.3	0.6	1.1	1.1	1.0	
工業用ゴム製品	-0.4	-1.1	-1.4	1.9	0.4	-0.8	1.2	1.2	1.3	
か ば ん	-3.9	-4.4	1.0	-2.0	-0.1	1.7	1.3	1.4	1.7	
コンクリート製品	0.5	-0.1	-2.3	0.5	-0.1	-4.2	0.7	0.7	1.1	
鍛 工 品	2.6	-0.6	0.8	2.2	-0.5	1.4	1.4	1.7	1.2	
電線・ケーブル	5.3	0.7	0.8	5.0	-1.1	0.3	1.2	1.1	1.0	
非鉄金属铸件	-0.9	5.4	0.9	-0.8	3.6	2.1	1.2	1.4	1.1	
刃 物	3.8	-4.9	-3.4	2.2	-1.4	-3.5	5.6	0.8	0.6	
建 築 金 物	3.0	6.1	1.7	2.4	3.7	-2.1	1.5	1.5	1.4	
板 金	2.1	2.9	-0.6	0.4	2.0	1.0	1.4	1.5	0.9	
金属プレス加工	4.9	3.7	-0.7	4.8	4.8	-0.5	1.0	0.9	1.2	
金属塗装	5.8	5.9	-5.0	5.8	3.6	-4.6	1.5	1.1	0.9	
電気メッキ	3.2	-0.4	0.3	3.5	1.1	0.5	1.2	1.1	1.0	
ね じ	2.5	2.7	1.6	5.6	1.4	1.6	1.1	1.3	1.2	
ば ね	6.1	8.2	0.2	6.9	8.6	0.5	1.2	1.0	0.9	
金属加工機械	3.0	1.6	-1.9	3.5	2.0	-1.5	0.9	1.0	1.0	
食料品加工機械	5.4	6.3	5.0	4.6	6.1	4.3	1.3	1.0	1.3	
一般産業機械	2.5	3.0	1.8	2.5	5.6	2.1	1.0	0.9	1.0	
パ ー ル ブ	4.4	5.4	8.8	4.8	5.2	7.7	1.1	1.1	1.3	
金 型	0.5	-1.2	-0.9	-0.6	0.1	-1.7	1.0	0.6	0.9	
電 球	0.9	1.3	-0.8	2.7	0.1	0.9	0.8	0.9	0.8	
電気照明器具	4.8	3.3	3.9	4.8	3.2	4.9	1.4	1.5	1.1	
電気計測器	4.5	8.2	-1.1	6.8	8.3	-2.3	0.9	1.0	1.0	
プリント配線基板	2.6	0.4	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	1.0	0.9	1.0	
自動車部品	-3.7	3.4	1.0	0.9	2.5	2.0	1.8	1.4	1.2	
試 験 機	3.0	1.8	3.4	2.9	0.6	5.5	1.1	1.0	0.8	
医療用機器	3.4	0.6	0.2	3.4	2.2	0.1	1.1	1.0	0.8	
光学機械器具	1.7	-5.5	2.6	5.1	2.3	1.6	1.1	1.3	1.0	
装 身 具	2.1	3.7	0.0	1.1	4.0	-0.4	1.2	1.0	1.2	
が ん 具	-0.9	-0.8	1.4	-5.0	-1.3	1.5	0.5	0.9	1.5	
生活雑貨品	1.9	-2.8	-2.8	0.3	-2.6	-2.8	1.3	1.3	0.6	
総 平 均	2.1	1.5	0.2	2.4	1.8	0.3	1.2	1.2	1.1	

注1 「食料品」は、18年度より「菓子」「米菓」「めん類」を統合。

注2 「飲料」は、18年度より「炭酸・果実飲料」「酒類」を統合。

注3 「印刷」は、18年度より「印刷」「シール・ラベル印刷」「スクリーン印刷」を統合。

(4) 生産性の動向（図表Ⅲ-1-4）

① 全般の動向

平成21年度の従業者1人当たり年間加工高の総平均は8,861千円となり9,000千円台を下回った。機械設備投資効率は低下したが、従業者1人当たり機械装備額は増加し、加工高対人件費比率も上昇した。

② 従業者1人当たり年間加工高

従業者1人当たり年間加工高の平成21年度総平均は8,861千円と20年度の9,039千円に比べ178千円減少した。業種別にみると製造業47業種中21業種（44.7%）が増加した。なかでも、「コンクリート製品」（5,264千円増）、「プリント配線基板」（3,329千円増）、「バルブ」（2,970千円増）、「建築金物」（2,944千円増）、「電気照明器具」（2,717千円増）、「光学機械器具」（2,388千円増）で2,000千円以上増加している。一方で、「板金」（5,685千円減）、「婦人・子供服」（4,085千円減）、「電線・ケーブル」（3,949千円減）、「金属プレス加工」（3,792千円減）、「電球」（3,256千円減）の減少が目立つ。

③ 従業者1人当たり機械装備額

従業者1人当たり機械装備額の平成21年度総平均は1,550千円と20年度の1,096千円から454千円増加した。業種別にみると製造業47業種中29業種（61.7%）で増加している。従業者1人当たり機械装備額の高い業種は、「プリント配線基板」（4,826千円）、「金型」（3,680千円）、「コンクリート製品」（3,280千円）、「鍛工品」（3,173千円）である。一方、従業者1人当たり機械装備額の低い業種は「試験機」（296千円）、「婦人・子供服」（234千円）、「装身具」（137千円）などである。

④ 加工高対人件費比率

平成21年度の加工高対人件費比率の製造業総平均は60.8%となり、20年度の59.5%と比べて1.3ポイント上昇した。業種別にみると製造業47業種中27業種（57.4%）が上昇している。

加工高対人件費比率が50%を下回っているのは「製材・木箱」（49.6%）、「鍛工品」（49.6%）、「コンクリート製品」（49.2%）、「食料品」（48.5%）、「バルブ」（46.8%）、「織物」（46.3%）、「がん具」（45.1%）の7業種である。

⑤ 黒字企業と赤字企業

生産性を示す従業者1人当たり年間加工高は黒字企業の9,686千円に対し赤字企業は7,354千円、加工高対人件費比率は黒字企業の56.7%に対し赤字企業は68.7%と顕著な差がみられる。一方、従業者1人当たり機械装備額は黒字企業（1,497千円）より赤字企業（1,648千円）が高い。

図表Ⅲ-1-4 生産性の動向（製造業）

業種	業 種 平 均									業 種
	従業員1人当たり 年間加工高（千円）			従業員1人当たり 機械装備額（千円）			加工高対人件費比率（%）			
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	
食料品	7,801	7,546	9,452	2,455	1,025	910	53.0	49.7	48.5	注1 注2
飲料	11,943	12,986	10,388	4,128	2,056	2,634	42.4	42.3	56.5	
織物	6,296	6,001	6,364	649	1,295	365	54.9	58.4	46.3	
染色整理	6,097	5,141	5,785	691	552	1,568	55.3	61.8	61.0	
ニット	8,561	7,377	8,553	1,909	714	621	55.9	64.8	54.4	
婦人・子供服	8,026	10,496	6,411	1,028	1,248	234	65.3	63.1	61.0	
製材・木箱	10,918	7,791	9,778	1,068	1,237	849	51.8	49.1	49.6	
木製家具	8,618	7,647	7,461	1,148	388	529	60.4	62.3	66.2	
金属製家具	9,969	8,028	8,986	551	474	349	61.8	73.7	74.5	
建具	5,527	5,808	5,049	407	252	499	58.9	63.9	70.6	
紙製品	9,520	9,887	8,938	1,575	924	2,699	54.1	53.2	51.7	注3
紙製容器	8,638	9,284	7,573	972	813	1,120	50.9	53.3	55.2	
印刷	9,567	9,527	9,356	1,671	1,341	1,463	61.0	64.4	64.9	
写真製版	6,831	7,312	7,289	2,126	2,426	1,988	61.5	72.1	76.3	
製本	6,857	7,416	5,837	2,713	1,952	2,511	60.6	58.5	64.0	
塗料	12,842	14,044	12,619	2,227	2,045	2,108	47.6	49.4	52.8	
プラスチック製品	9,091	7,765	8,508	1,247	1,351	1,908	54.6	61.2	59.4	
工業用ゴム製品	7,992	6,847	6,687	1,075	832	1,101	64.1	61.8	70.0	
かばん	6,067	5,677	7,482	683	684	833	70.5	81.7	69.0	
コンクリート製品	8,285	10,992	16,256	1,246	1,925	3,280	58.1	58.9	49.2	
鍛工品	12,824	14,912	11,963	3,728	2,356	3,173	47.3	51.1	49.6	
電線・ケーブル	10,266	9,824	5,875	2,616	1,141	982	53.9	61.5	65.0	
非鉄金属铸件	8,312	7,895	7,914	1,844	944	688	55.0	52.6	59.4	
刃物	9,315	8,077	7,150	6,045	1,183	1,895	49.1	61.6	66.5	
建築金物	8,660	7,246	10,190	959	759	872	56.5	68.7	57.3	
板金	7,140	13,646	7,961	1,882	2,154	1,231	59.2	43.6	64.1	
金属プレス加工	10,197	10,991	7,199	2,071	1,213	1,705	52.0	56.3	65.5	
金属塗装	7,706	8,051	7,597	750	1,474	2,030	59.9	62.7	65.5	
電気メッキ	10,000	9,228	9,200	2,818	1,514	2,281	55.6	55.2	61.6	
ねじ	8,681	8,635	9,861	1,757	1,425	1,729	57.2	57.1	54.7	
ばね	8,686	9,214	8,428	1,117	1,275	1,353	57.6	54.0	60.6	
金属加工機械	10,391	10,072	8,809	2,220	2,332	1,697	60.2	57.9	60.6	
食料品加工機械	10,318	7,901	7,726	866	831	382	54.8	66.7	60.6	
一般産業機械	9,652	9,786	10,654	1,605	1,205	1,467	58.1	58.7	60.3	
バルブ	6,921	8,543	11,513	2,260	439	382	58.5	55.8	46.8	
金型	8,817	7,885	8,214	3,320	1,231	3,680	57.2	56.9	57.4	
電球	9,075	9,454	6,198	613	534	321	69.5	72.0	72.5	
電気照明器具	9,517	9,088	11,805	693	765	955	56.5	58.5	57.8	
電気計測器	11,582	10,934	8,115	644	561	1,137	56.8	57.4	71.8	
プリント配線基板	8,518	7,517	10,846	1,799	988	4,826	59.0	64.0	60.8	
自動車部品	8,193	8,808	8,308	4,791	863	2,405	58.5	57.6	55.6	
試験機	8,687	7,677	9,446	1,180	426	296	57.1	61.7	66.9	
医療用機器	9,596	10,261	9,516	628	813	677	57.3	57.6	64.9	
光学機械器具	9,314	8,019	10,407	2,006	1,818	1,221	58.5	68.7	60.0	
装身具	6,367	5,996	6,061	268	296	137	53.1	58.5	74.6	
がん具	8,575	12,866	10,580	1,581	455	1,263	58.9	59.2	45.1	
生活雑貨品	6,857	6,172	7,289	2,089	544	1,434	60.1	69.8	67.2	
総平均	8,976	9,039	8,861	1,669	1,096	1,550	57.0	59.5	60.8	

注1 「食料品」は、18年度より「菓子」「米菓」「めん類」を統合。

注2 「飲料」は、18年度より「炭酸・果実飲料」「酒類」を統合。

注3 「印刷」は、18年度より「印刷」「シール・ラベル印刷」「スクリーン印刷」を統合。

(5) 流動性・安全性の動向（図表Ⅲ-1-5）

① 全般の動向

平成21年度の流動性・安全性を示す比率は、20年度と比較して流動比率、棚卸資産回転率、自己資本比率、固定長期適合率、借入金月商倍率が上昇し、当座比率、固定資産回転率は低下した。

② 流動比率

平成21年度の総平均は281.8%と20年度の265.7%と比べ16.1ポイント増加した。20年度に比べ上昇した企業は、製造業47業種中22業種（46.8%）となった。

「電気照明器具」「装身具」「婦人・子供服」「金属加工機械」「食料品加工機械」「電線・ケーブル」「ばね」「医療用機器」「非鉄金属鋳物」「鍛工品」「印刷」「電気計測器」の12業種で100ポイント以上増加した。一方、「製材・木箱」「コンクリート製品」「金属製家具」「刃物」「試験機」「染色整理」「金属プレス加工」「製本」の8業種で100ポイント以上減少している。

③ 自己資本比率

自己資本比率の平成21年度製造業総平均は31.4%と20年度の31.0%に比べ0.4ポイント増加した。21年度に自己資本比率が40%以上の業種は13業種あり、20年度（9業種）より4業種増加した。一方、20%を下回っている業種は11業種となり20年度（12業種）から1業種減少している。自己資本比率が10ポイント以上減少した業種は13業種で20年度（17業種）に比べ4業種減少した。

④ 借入金月商倍率

借入金月商倍率は、長期借入金と短期借入金を合わせた借入金の総額が平均月商の何倍なのかをみる指標であり、低いほど好ましい。

借入金月商倍率の平成21年度総平均は6.0倍となり、20年度（5.0倍）に比べ1.0ヶ月分借入が増加している。業種別にみると、製造業47業種中29業種（61.7%）で増加しており、月商と比較した借入金が増加していることが窺える。

⑤ 黒字企業と赤字企業

流動比率、棚卸資産回転率、固定資産回転率、固定長期適合率は、赤字企業が黒字企業を上回っているものの、当座比率、自己資本比率、借入金月商倍率は黒字企業が赤字企業よりも良好な値を示している。

図表Ⅲ-1-5 流動性・安全性の動向（製造業）

業種	業 種 平 均									
	流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			借入金月商倍率(倍)			
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	
食料品	197.6	207.3	191.2	47.3	12.3	19.5	5.6	3.9	5.1	注1 注2
飲料	269.1	190.0	248.4	30.3	17.1	4.1	11.4	4.5	4.4	
繊維物	141.0	141.7	198.5	32.8	8.0	37.2	7.8	10.5	7.8	注1 注2
染色整理	219.7	302.9	87.0	48.6	18.0	-10.6	9.6	5.9	6.8	
ニッ ト	220.7	190.4	267.1	44.6	33.0	51.5	5.7	6.3	6.1	注1 注2
婦人・子供服	207.5	158.7	464.0	17.8	22.3	14.8	8.3	5.8	6.9	
製材・木箱	252.4	282.6	180.0	48.9	48.2	39.4	5.5	4.7	9.5	注1 注2
木製家具	193.0	257.8	168.8	33.1	39.2	19.2	4.6	4.9	7.3	
金属製家具	238.1	257.0	119.8	36.7	23.0	20.4	4.7	4.9	6.5	注1 注2
建具	160.6	81.9	60.1	29.4	-8.2	-64.9	8.7	5.9	8.2	
紙製品	179.0	202.8	244.3	22.9	28.8	45.6	4.2	2.3	3.2	注3
紙製容器	168.3	216.1	212.7	42.0	52.5	41.0	6.4	5.9	1.8	
印刷	203.9	206.9	311.7	37.2	34.8	36.9	5.9	4.7	4.7	注3
写真製版	396.4	245.0	297.6	41.4	35.4	52.9	17.8	5.5	5.4	
製本	335.0	758.9	463.8	13.1	49.4	31.0	14.0	6.3	5.6	注3
塗料	202.9	216.9	228.9	35.6	38.4	39.3	5.4	3.4	3.6	
プラスチック製品	228.0	313.3	354.2	40.9	43.7	32.9	6.7	4.0	5.8	注3
工業用ゴム製品	365.2	352.8	313.6	40.3	27.1	40.1	5.9	5.2	4.7	
かばん	236.7	138.9	217.2	20.2	12.1	10.7	16.1	3.6	9.3	注3
コンクリート製品	353.1	374.4	259.4	31.5	49.8	17.0	13.4	5.5	7.5	
鍛工品	122.2	116.3	223.0	27.8	34.0	37.3	4.7	1.2	5.2	注3
電線・ケーブル	210.3	213.0	377.1	28.9	30.8	37.8	7.1	5.2	6.9	
非鉄金属铸件	221.7	176.3	312.0	27.1	23.7	33.5	6.1	5.2	5.6	注3
刃物	307.0	351.9	205.2	39.4	18.4	29.8	12.3	8.7	10.4	
建築金物	291.3	284.5	231.9	31.5	19.1	43.3	4.3	3.6	4.4	注3
板金	135.4	264.0	258.7	14.8	0.1	17.5	10.6	7.8	9.9	
金属プレス加工	246.9	433.0	208.7	42.1	41.6	24.4	8.4	6.6	5.5	注3
金属塗装	209.8	226.6	224.4	48.7	33.8	22.5	5.8	8.8	11.3	
電気メッキ	261.5	296.8	275.2	29.4	33.7	25.8	5.5	6.8	9.6	注3
ねじ	313.0	160.7	160.3	23.8	13.9	26.0	8.1	5.8	5.8	
ばね	304.7	300.2	447.6	37.1	35.7	46.4	8.0	4.3	4.2	注3
金属加工機械	236.0	147.1	402.5	48.7	35.8	31.1	4.7	4.6	5.4	
食料品加工機械	318.9	417.2	621.9	28.5	45.9	49.3	6.3	3.1	2.0	注3
一般産業機械	269.5	267.2	238.9	42.1	35.2	30.6	6.8	4.9	5.7	
バルブ	216.3	230.4	139.8	23.6	29.1	28.3	5.6	4.9	3.9	注3
金型	250.6	222.1	293.5	33.9	39.7	43.4	7.7	7.8	7.0	
電球	305.2	458.4	375.5	53.4	55.9	46.9	5.1	3.1	6.9	注3
電気照明器具	237.9	205.4	615.6	46.9	33.5	49.0	3.3	3.6	3.5	
電気計測器	396.9	334.1	437.2	46.1	31.9	36.6	7.2	3.9	4.9	注3
プリント配線基板	204.5	269.4	184.4	33.3	32.4	51.0	5.1	5.9	3.0	
自動車部品	173.3	240.4	204.8	30.9	37.9	23.2	3.8	2.3	6.1	注3
試験機	249.1	447.2	282.3	48.7	44.2	33.3	5.2	3.3	5.2	
医療用機器	287.2	251.6	393.0	41.3	35.7	55.1	4.7	4.6	4.6	注3
光学機械器具	206.8	171.3	170.6	24.8	24.3	34.7	6.4	5.3	5.5	
装身具	266.8	150.3	477.8	8.1	13.5	16.1	8.4	10.2	18.9	注3
はん具	288.4	236.9	157.8	44.2	31.9	8.7	22.8	8.0	5.4	
生活雑貨品	190.8	376.1	418.7	44.1	14.3	26.2	9.3	6.7	10.8	注3
総平均	244.4	265.7	281.8	36.5	31.0	31.4	7.3	5.0	6.0	

注1 「食料品」は、18年度より「菓子」「米菓」「めん類」を統合。

注2 「飲料」は、18年度より「炭酸・果実飲料」「酒類」を統合。

注3 「印刷」は、18年度より「印刷」「シール・ラベル印刷」「スクリーン印刷」を統合。

図表Ⅲ－1－6 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種（製造業）

売上高増加率（％）

上位5業種

	業種	21年度	20年度
1	が ん 具	16.0	▲ 6.1
2	飲 料	4.5	0.7
3	織 物	4.1	▲ 17.4
4	婦人・子供服	4.1	▲ 0.3
5	食料品加工機械	3.9	0.6

下位5業種

	業種	21年度	20年度
43	金 属 塗 装	-16.2	7.3
44	試 験 機	-16.5	▲ 3.8
45	写 真 製 版	-18.5	▲ 4.6
46	電 気 計 測 器	-20.5	0.0
47	建 具	-21.0	5.2

総資本経常利益率（％）

上位5業種

	業種	21年度	対前年度比
1	バ ル ブ	8.8	3.4 P
2	食料品加工機械	5.0	▲ 1.3 P
3	電気照明器具	3.9	0.6 P
4	試 験 機	3.4	1.6 P
5	染 色 整 理	2.7	3.0 P

下位5業種

	業種	21年度	対前年度比
43	飲 料	-4.0	▲ 4.2 P
44	木 製 家 具	-4.2	▲ 8.3 P
45	金 属 塗 装	-5.0	▲ 10.9 P
46	金 属 製 家 具	-7.5	▲ 0.3 P
47	建 具	-8.6	▲ 9.7 P

売上高経常利益率（％）

上位5業種

	業種	21年度	対前年度比
1	バ ル ブ	7.7	2.5 P
2	試 験 機	5.5	4.9 P
3	電気照明器具	4.9	1.7 P
4	食料品加工機械	4.3	▲ 1.8 P
5	染 色 整 理	2.6	2.7 P

下位5業種

	業種	21年度	対前年度比
43	木 製 家 具	-4.1	▲ 7.1 P
44	コンクリート製品	-4.2	▲ 4.1 P
45	建 具	-4.3	▲ 4.9 P
46	金 属 塗 装	-4.6	▲ 8.2 P
47	金 属 製 家 具	-5.8	1.0 P

総資本回転率（回）

上位5業種

	業種	21年度	対前年度差
1	建 具	2.1	0.3
2	木 製 家 具	1.9	0.1
3	織 物	1.7	0.7
	か ぼ ん	1.7	0.3
5	食 料 品	1.6	0.0
	紙 製 容 器	1.6	0.7

下位5業種

	業種	21年度	対前年度差
41	電 球	0.8	▲ 0.1
	試 験 機	0.8	▲ 0.2
	医 療 用 機 器	0.8	▲ 0.2
44	製 材 ・ 木 箱	0.7	▲ 0.1
	写 真 製 版	0.7	0.0
46	刃 物	0.6	▲ 0.2
	生 活 雑 貨 品	0.6	▲ 0.7

従業員1人当たり年間加工高（千円）

上位5業種

	業種	21年度	対前年度差
1	コンクリート製品	16,256	5,263
2	塗 料	12,619	▲ 1,425
3	鍛 工 品	11,963	▲ 2,949
4	電気照明器具	11,805	2,718
5	バ ル ブ	11,513	2,970

下位5業種

	業種	21年度	対前年度差
43	装 身 具	6,061	65
44	電線・ケーブル	5,875	▲ 3,949
45	製 本	5,837	▲ 1,579
46	染 色 整 理	5,785	644
47	建 具	5,049	▲ 759

従業者1人当たり機械装備額（千円）

上位5業種

	業種	21年度	対前年度差
1	プリント配線基板	4,826	3,838
2	金型	3,680	2,449
3	コンクリート製品	3,280	1,355
4	鍛工品	3,173	817
5	紙製品	2,699	1,776

下位5業種

	業種	21年度	対前年度差
43	金属製家具	349	▲125
44	電球	321	▲213
45	試験機	296	▲130
46	婦人・子供服	234	▲1,014
47	装身具	137	▲159

加工高対人件費比率（%）

上位5業種

	業種	21年度	対前年度比
1	がん具	45.1	▲14.1 P
2	織物	46.3	▲12.1 P
3	パルプ	46.8	▲9.0 P
4	食料品	48.5	▲1.2 P
5	コンクリート製品	49.2	▲9.7 P

下位5業種

	業種	21年度	対前年度比
43	電気計測器	71.8	14.4 P
44	電球	72.5	0.5 P
45	金属製家具	74.5	0.8 P
46	装身具	74.6	16.1 P
47	写真製版	76.3	4.2 P

流動比率（%）

上位5業種

	業種	21年度	対前年度比
1	食料品加工機械	621.9	204.7 P
2	電気照明器具	615.6	410.2 P
3	装身具	477.8	327.5 P
4	婦人・子供服	464.0	305.3 P
5	製本	463.8	▲295.1 P

下位5業種

	業種	21年度	対前年度比
43	がん具	157.8	▲79.1 P
44	パルプ	139.8	▲90.6 P
45	金属製家具	119.8	▲137.2 P
46	染色整理	87.0	▲215.9 P
47	建具	60.1	▲21.8 P

自己資本比率（%）

上位5業種

	業種	21年度	対前年度比
1	医療用機器	55.1	19.4 P
2	写真製版	52.9	17.5 P
3	ニット	51.5	18.5 P
4	プリント配線基板	51.0	18.6 P
5	食料品加工機械	49.3	3.4 P

下位5業種

	業種	21年度	対前年度比
43	かばん	10.7	▲1.4 P
44	がん具	8.7	▲23.2 P
45	飲料	4.1	▲13.0 P
46	染色整理	-10.6	▲28.6 P
47	建具	-64.9	▲56.7 P

借入金月商倍率（倍）

上位5業種

	業種	21年度	対前年度差
1	紙製容器	1.8	▲4.1ヶ月
2	食料品加工機械	2.0	▲1.1ヶ月
3	プリント配線基板	3.0	▲2.9ヶ月
4	紙製品	3.2	0.9ヶ月
5	電気照明器具	3.5	▲0.1ヶ月

下位5業種

	業種	21年度	対前年度差
43	板金	9.9	2.1ヶ月
44	刃物	10.4	1.7ヶ月
45	生活雑貨品	10.8	4.1ヶ月
46	金属塗装	11.3	2.5ヶ月
47	装身具	18.9	8.7ヶ月

（注）Pはポイントの省略、▲（マイナス）は減少を示す

2 製造業の従業者規模別経営比率の分析（図表Ⅲ-2-1）

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成21年度の売上高増加率の総平均は▲6.1%であり、20年度（▲0.1%）より6.0ポイント減少した。規模別にみると全ての規模でマイナスとなっている。売上高増加率が最も低いのは「11～30人」（▲7.8%）、最も高い値を示したのは「101人以上」（▲3.4）である。

② 総資本経常利益率

総資本経常利益率の総平均は平成21年度0.2%であり、20年度（1.5%）より1.3ポイント減少した。規模別にみると30人以下でマイナスの値を示し、「51～100人」（2.9%）が最も高い値を示した。

③ 売上高経常利益率

平成21年度の売上高経常利益率の総平均をみると0.3%となり、20年度（1.8%）から1.5ポイント減少した。規模別にみると50人以下でマイナスを示し、「51～100人」（2.8%）が最も高い値を示した。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間加工高

平成21年度における従業者1人当たり年間加工高の総平均は、8,861千円であり20年度（9,039千円）を下回った。規模別にみると11人以上で20年度を下回った。「101人以上」（10,489千円）は10,000千円を超えている。

② 加工高対人件費比率

平成21年度の加工高対人件費比率の総平均は60.8%となり20年度（59.5%）をわずかに上回っている。規模別にみると50人以下で60%を超えている。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成21年度における流動比率の総平均は281.8%となり、20年度（265.7%）と比較して上昇している。規模別にみると「1～10人」を除くと、規模が大きくなるにつれ流動比率は低下している。

② 自己資本比率

平成21年度における自己資本比率の総平均は31.4%となった。20年度（31.0%）と比較して0.4ポイント増加した。規模別にみると「1～10人」（19.3%）以外の規模は全て30%台である。

③ 借入金月商倍率

平成21年度の借入金月商倍率をみると、総平均は6.0倍となった。20年度（5.0倍）と比較して借入金は増加している。規模別にみると、規模が大きくなるほど借入金月商倍率が低下する。

図表Ⅲ－２－１ 従業者規模別経営比率（製造業）

経営比率		従業者数		1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答	総平均
収益性	売上高増加率	%		-7.4	-7.8	-6.2	-5.9	-3.4	1.5	-6.1
	総資本経常利益率	%		-2.9	-0.9	0.4	2.9	1.2	0.6	0.2
	総資本回転率	回		1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1
	売上高総利益率	%		35.8	24.9	25.0	22.5	23.7	27.7	26.2
	売上高営業利益率	%		-4.1	-1.7	-0.3	2.6	0.8	0.2	-0.5
	売上高経常利益率	%		-1.9	-1.1	-0.2	2.8	1.4	1.6	0.3
	加工高比率	%		60.0	51.6	51.1	48.6	48.0	47.0	51.7
生産性	従業者1人当たり年間加工高	千円		6,194	8,558	9,556	9,757	10,489	-	8,861
	機械設備投資効率	回		30.4	43.5	18.6	15.4	11.9	47.4	26.1
	従業者1人当たり機械装備額	千円		969	1,525	1,543	1,849	1,869	-	1,550
	加工高対人件費比率	%		63.5	65.3	60.3	58.0	54.5	62.3	60.8
流動性	流動比率	%		273.2	323.5	317.9	255.8	237.4	262.5	281.8
	当座比率	%		205.8	218.5	236.6	189.2	144.9	204.2	199.5
	棚卸資産回転率	回		45.7	36.7	25.9	20.5	17.9	28.3	29.7
	固定資産回転率	回		7.2	3.9	3.3	3.0	2.7	4.4	4.0
安全性	自己資本比率	%		19.3	31.1	36.2	33.7	39.2	27.4	31.4
	固定長期適合率	%		74.2	63.6	63.8	67.4	69.8	73.5	67.5
	借入金月商倍率	倍		8.0	6.4	6.0	5.3	4.0	5.6	6.0
損益構成	材料費比率	%		19.5	19.8	28.3	26.2	25.2	20.4	23.2
	外注費比率	%		10.9	14.0	11.5	13.4	11.3	11.6	12.4
	製造原価比率	%		51.3	62.1	67.3	67.7	61.9	54.8	61.7
	人件費比率	%		39.3	33.7	31.7	28.5	25.9	28.5	31.8
平均従業者数		人		6.1	20.2	39.8	74.3	188.1	-	60.1
集計企業数		社(%)		87(19.1)	119(26.2)	59(13.0)	102(22.4)	72(15.8)	16(3.5)	455(100.0)

3 製造業の業種別経営比率

(業種別一覧)

製造業総平均

12700	食料品製造業	29920	バルブ製造業
13000	飲料製造業	29960	金型製造業
14400	織物製造業	30310	電球製造業
14600	染色整理業	30320	電気照明器具製造業
15001	ニット製造業	30710	電気計測器製造業
15120	婦人・子供服製造業	30880	プリント配線基板製造業
16110	製材・木箱製造業	31130	自動車部品製造業
17110	木製家具製造業	32100	試験機製造業
17120	金属製家具製造業	32300	医療用機器製造業
17310	建具製造業	32510	光学機械器具製造業
18400	紙製品製造業	34110	装身具製造業
18500	紙製容器製造業	34310	がん具製造業
19300	印刷業	34740	生活雑貨品製造業
19410	写真製版業		
19510	製本業		
20540	塗料製造業		
22000	プラスチック製品製造業		
23330	工業用ゴム製品製造業		
24610	かばん製造業		
25230	コンクリート製品製造業		
26640	鍛工品製造業		
27400	電線・ケーブル製造業		
27520	非鉄金属铸件製造業		
28230	刃物製造業		
28290	建築金物製造業		
28490	板金業		
28520	金属プレス加工業		
28610	金属塗装業		
28640	電気メッキ業		
28810	ねじ製造業		
28920	ばね製造業		
29400	金属加工機械製造業		
29610	食料品加工機械製造業		
29700	一般産業機械製造業		

製造業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			422	455	295	160
平 均 従 業 者 数 (人)			59	60	71	41
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-0.1	-6.1	-2.0	-13.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.5	0.2	3.5	-6.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.2	1.1	1.1	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	27.2	26.2	26.8	25.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.3	-0.5	3.0	-7.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.8	0.3	3.5	-6.0
	7. 加 工 高 比 率	%	51.5	51.7	50.1	54.5
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,039	8,861	9,686	7,354
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	41.5	26.1	22.1	34.1
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,096	1,550	1,497	1,648
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	59.5	60.8	56.7	68.7
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	265.7	281.8	274.2	296.3
	13. 当 座 比 率	%	204.4	199.5	201.9	195.0
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	26.7	29.7	27.3	34.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.1	4.0	3.8	4.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	31.0	31.4	33.3	28.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	59.8	67.5	66.5	69.6
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.0	6.0	5.4	7.1

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	24.7	23.2	23.4	22.8
	2. 外 注 費 比 率	%	12.9	12.4	11.9	13.3
	3. 製 造 原 価 比 率	%	59.1	61.7	60.4	64.1
	4. 人 件 費 比 率	%	30.7	31.8	28.7	37.8

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率				12700 食料品製造業			
				調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目				平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				10	21	18	3
平 均 従 業 者 数 (人)				43	127	148	20
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	2.6	3.4	4.1	-0.9	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.3	1.1	3.1	-10.5	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.6	1.4	2.6	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	38.7	30.6	31.9	22.8	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.0	2.6	3.7	-3.7	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.4	2.4	3.4	-3.8	
	7. 加 工 高 比 率	%	61.1	50.4	50.0	52.9	
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,546	9,452	10,071	6,149	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	7.9	17.1	13.3	39.5	
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,025	910	1,037	231	
流 動 性	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	49.7	48.5	46.4	64.7	
	12. 流 動 比 率	%	207.3	191.2	211.8	67.7	
	13. 当 座 比 率	%	180.4	143.0	157.4	56.5	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	69.9	45.1	47.9	28.4	
安 全 性	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.0	6.0	4.5	14.7	
	16. 自 己 資 本 比 率	%	12.3	19.5	24.7	-28.0	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	73.8	71.8	71.8	—	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.9	5.1	5.0	6.1	

2. 損益構成（費用構成）

項 目				調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
				平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	28.6	27.2	28.1	21.5		
	2. 外 注 費 比 率	%	0.1	0.8	1.0	0.0		
	3. 製 造 原 価 比 率	%	48.6	48.0	47.4	51.6		
	4. 人 件 費 比 率	%	30.7	23.6	22.2	34.7		

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

13000 飲料製造業				14400 織物製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
11	6	2	4	5	3	1	2
30	45	97	19	18	15	X	14
0.7	4.5	-1.4	7.5	-17.4	4.1	6.6	2.9
0.2	-4.0	2.8	-7.3	-0.4	-1.4	1.8	-2.9
1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	1.7	1.2	2.0
29.5	25.7	25.2	26.0	25.3	26.3	14.1	32.4
4.4	-10.5	2.9	-17.2	-12.3	1.0	3.8	-0.4
2.3	0.5	2.8	-1.7	-7.6	-0.3	1.5	-1.2
54.4	54.6	44.6	59.7	56.1	53.7	19.7	70.7
12,986	10,388	13,518	8,824	6,001	6,364	X	6,364
10.2	118.2	5.9	174.3	67.0	151.6	61.1	196.9
2,056	2,634	2,630	2,637	1,295	365	X	289
42.3	56.5	44.6	62.5	58.4	46.3	23.0	57.9
190.0	248.4	233.3	258.4	141.7	198.5	146.8	224.3
266.4	238.2	146.4	284.0	93.5	147.7	123.2	160.0
12.5	7.8	9.9	6.7	20.1	104.2	292.5	10.1
2.5	6.0	2.1	7.9	1.7	1.5	2.4	0.7
17.1	4.1	25.7	-6.7	8.0	37.2	19.8	46.0
75.4	56.5	63.0	50.0	61.1	48.7	75.7	35.2
4.5	4.4	5.8	3.5	10.5	7.8	3.2	10.1

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
23.5	39.4	46.5	35.9	30.8	21.3	—	21.3
0.4	0.0	0.0	0.0	9.4	5.3	0.0	8.0
45.3	69.1	67.2	70.0	70.8	45.5	0.5	68.0
22.9	32.8	19.9	39.3	34.4	28.1	4.5	39.9

1. 経営比率			14600 染色整理業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	8	5	3
平 均 従 業 者 数 (人)			12	23	24	21
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.3	-1.3	1.6	-7.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.3	2.7	10.0	-7.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.4	1.5	1.7	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	45.9	37.5	34.1	42.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-5.2	-1.7	4.1	-11.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.1	2.6	5.5	-4.6
	7. 加 工 高 比 率	%	74.5	76.5	75.7	78.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	5,141	5,785	5,426	6,681
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	21.0	27.3	33.5	11.6
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	552	1,568	345	3,606
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	61.8	61.0	61.6	59.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	302.9	87.0	91.6	79.4
	13. 当 座 比 率	%	257.1	73.7	78.4	65.9
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	39.9	46.8	35.3	70.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.1	9.9	14.3	2.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	18.0	-10.6	-29.3	14.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	57.4	198.0	45.6	274.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.9	6.8	5.9	8.3

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	10.5	9.2	9.5	8.4
	2. 外 注 費 比 率	%	1.0	8.5	12.6	1.7
	3. 製 造 原 価 比 率	%	37.7	46.0	49.7	39.9
	4. 人 件 費 比 率	%	50.1	45.9	45.7	46.4

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

15001 ニット製造業				15120 婦人・子供服製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
8	6	2	4	4	6	6	0
25	11	7	13	27	57	57	
-15.3	-14.5	-14.8	-14.4	-0.3	4.1	4.1	
-4.0	-0.2	3.4	-1.9	3.4	1.2	1.2	
1.4	0.9	1.4	0.6	1.1	1.1	1.1	
24.6	34.3	52.2	25.3	30.6	27.0	27.0	
-4.2	-1.0	2.2	-2.6	-3.2	1.6	1.6	
-3.2	-1.1	2.4	-2.8	6.4	1.2	1.2	
55.9	53.3	55.9	52.0	48.0	50.4	50.4	
7,377	8,553	10,766	7,446	10,496	6,411	6,411	
21.8	113.2	31.5	140.4	11.1	31.7	31.7	
714	621	217	722	1,248	234	234	
64.8	54.4	33.5	64.8	63.1	61.0	61.0	
190.4	267.1	69.8	365.7	158.7	464.0	464.0	
138.5	224.1	60.3	306.0	117.0	347.8	347.8	
37.0	40.1	45.4	36.6	14.2	8.4	8.4	
13.3	9.7	2.4	13.4	3.4	9.6	9.6	
33.0	51.5	30.0	62.3	22.3	14.8	14.8	
51.6	68.1	127.8	38.2	80.0	36.4	36.4	
6.3	6.1	5.7	6.3	5.8	6.9	6.9	

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
19.5	13.5	7.6	16.4	15.7	14.1	14.1	
13.0	16.9	21.3	14.6	13.7	11.1	11.1	
53.5	49.8	33.1	58.2	37.3	44.1	44.1	
25.3	29.7	18.8	35.1	32.7	30.2	30.2	

1. 経営比率			16110 製材・木箱製造業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			8	6	5	1
平 均 従 業 者 数 (人)			53	29	33	X
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.3	-2.5	-1.4	-7.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.3	-0.2	2.0	-11.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.8	0.7	0.7	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	31.1	34.6	29.8	58.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.8	0.5	2.2	-7.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.8	-0.1	2.5	-13.3
	7. 加 工 高 比 率	%	56.0	47.2	44.2	62.3
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,791	9,778	11,089	X
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	9.7	18.8	19.7	14.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,237	849	983	X
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	49.1	49.6	44.5	75.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	282.6	180.0	179.9	180.5
	13. 当 座 比 率	%	195.8	154.1	157.7	135.9
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	41.6	34.4	37.7	21.3
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	1.8	1.3	1.3	1.4
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	48.2	39.4	31.5	78.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	75.1	76.2	75.7	78.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.7	9.5	11.3	2.2

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	26.3	22.3	26.8	0.0
	2. 外 注 費 比 率	%	2.5	1.9	1.0	6.3
	3. 製 造 原 価 比 率	%	47.0	36.4	41.7	9.6
	4. 人 件 費 比 率	%	27.7	24.0	19.4	46.8

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

17110 木製家具製造業				17120 金属製家具製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
11	9	4	5	6	2	1	1
26	20	33	10	51	54	X	X
8.3	-14.0	-5.4	-22.7	-3.1	1.5	9.0	-6.1
4.1	-4.2	2.3	-10.7	-7.2	-7.5	0.3	-15.3
1.8	1.9	1.7	2.1	1.3	1.2	1.1	1.3
28.5	29.9	24.9	33.9	16.2	17.8	20.9	14.7
3.4	-3.7	2.8	-9.0	-6.7	-5.8	0.6	-12.1
3.0	-4.1	1.4	-8.6	-6.8	-5.8	0.3	-11.8
52.6	46.8	34.5	54.2	40.0	43.2	32.8	53.6
7,647	7,461	11,168	5,237	8,028	8,986	X	X
43.2	96.1	221.0	21.1	22.0	13.8	13.8	—
388	529	693	397	474	349	X	X
62.3	66.2	57.2	71.5	73.7	74.5	52.8	96.1
257.8	168.8	192.8	149.5	257.0	119.8	183.1	56.6
178.0	134.0	167.5	107.3	191.8	77.4	119.7	35.0
32.5	30.7	35.2	27.3	33.1	9.7	5.5	13.8
15.1	8.4	8.5	8.3	4.8	2.6	3.2	2.0
39.2	19.2	9.2	29.2	23.0	20.4	35.7	5.0
57.1	55.6	70.9	44.1	68.3	108.9	53.2	164.6
4.9	7.3	7.0	7.6	4.9	6.5	5.1	7.9

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
23.4	17.0	13.9	19.5	26.3	22.4	20.9	24.0
14.4	15.4	20.9	11.1	17.3	12.3	2.2	22.4
55.8	47.8	47.0	48.5	59.6	60.2	34.6	85.7
33.6	31.1	21.3	38.9	30.8	34.4	17.3	51.5

1. 経営比率

			17310 建具製造業			
調査年度			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			5	3	1	2
平 均 従 業 者 数 (人)			6	7	X	6
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	5.2	-21.0	-6.9	-28.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.1	-8.6	9.4	-17.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.8	2.1	2.2	2.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	32.1	44.6	43.1	45.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.3	-3.9	3.2	-7.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.6	-4.3	4.3	-8.7
	7. 加 工 高 比 率	%	37.4	49.5	43.9	52.3
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	5,808	5,049	X	3,652
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	35.4	14.2	24.5	3.9
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	252	499	X	678
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	63.9	70.6	53.8	79.0
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	81.9	60.1	85.9	47.1
	13. 当 座 比 率	%	66.2	43.7	71.4	29.9
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	40.9	32.2	16.9	39.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	7.9	6.6	9.3	5.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	-8.2	-64.9	1.5	-98.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	74.4	215.6	215.6	—
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.9	8.2	3.8	10.4

2. 損益構成（費用構成）

調査年度			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
項目						
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	26.4	19.9	0.0	29.8
	2. 外 注 費 比 率	%	23.8	11.9	0.0	17.9
	3. 製 造 原 価 比 率	%	47.4	36.5	0.0	54.7
	4. 人 件 費 比 率	%	23.5	34.4	23.7	39.8

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

18400 紙製品製造業				18500 紙製容器製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
10	12	8	4	6	8	4	4
143	150	200	17	59	37	65	10
0.3	0.2	1.0	-1.9	-7.8	-6.9	-1.2	-12.6
3.6	1.0	3.9	-4.6	2.9	-1.4	1.6	-4.4
1.7	1.3	1.3	1.2	0.9	1.6	1.6	1.7
24.5	30.1	22.3	43.9	22.9	20.5	15.4	25.7
2.2	0.2	2.6	-4.5	2.8	-1.1	1.8	-3.9
2.1	0.3	2.9	-4.9	3.4	-0.2	1.5	-1.9
32.1	36.7	35.4	39.9	37.4	43.7	40.5	47.9
9,887	8,938	10,044	5,067	9,284	7,573	7,938	7,087
37.1	37.6	5.8	111.8	21.0	8.1	7.1	10.2
924	2,699	3,695	375	813	1,120	1,592	491
53.2	51.7	56.9	41.4	53.3	55.2	56.1	53.3
202.8	244.3	246.8	239.2	216.1	212.7	220.9	204.6
161.1	188.9	197.8	171.1	176.3	167.3	177.5	157.0
25.2	14.4	16.8	9.5	35.9	34.3	29.0	39.5
9.8	4.0	4.0	3.9	2.1	5.4	4.0	6.8
28.8	45.6	48.8	39.0	52.5	41.0	46.7	35.3
68.9	76.6	70.8	88.4	61.1	57.2	55.8	59.1
2.3	3.2	1.9	5.8	5.9	1.8	1.6	2.1

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
20.3	26.3	26.3	26.2	39.5	39.0	49.9	28.1
19.8	9.7	12.9	0.9	1.3	10.4	4.7	16.1
46.8	44.9	54.7	27.7	59.0	74.9	79.5	70.4
18.0	17.7	19.0	14.7	19.9	27.5	23.1	33.3

1. 経営比率			19300 印刷業				
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
項 目							
集 計 企 業 数 (社)				36	37	29	8
平 均 従 業 者 数 (人)				64	56	57	51
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-2.2	-3.4	-2.3	-7.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-0.1	0.7	2.6	-6.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.2	1.1	1.1	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		25.9	26.2	27.0	23.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.9	0.2	1.4	-4.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.7	1.0	2.6	-4.6
	7. 加 工 高 比 率	%		49.3	47.3	47.2	47.5
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		9,527	9,356	9,559	8,722
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		35.1	17.5	18.0	16.0
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,341	1,463	1,426	1,582
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		64.4	64.9	62.4	74.3
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		206.9	311.7	319.3	284.4
	13. 当 座 比 率	%		173.6	274.0	291.8	211.7
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		54.6	74.3	77.0	65.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		5.1	3.1	2.8	4.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		34.8	36.9	38.0	32.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		71.7	64.6	66.4	57.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.7	4.7	4.8	4.4

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度				
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%		16.1	17.1	16.0	20.7
	2. 外 注 費 比 率	%		30.1	29.8	29.5	30.9
	3. 製 造 原 価 比 率	%		69.5	70.5	69.1	75.4
	4. 人 件 費 比 率	%		30.9	31.3	30.1	36.0

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

19410 写真製版業				19510 製本業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
3	8	2	6	3	9	4	5
15	25	67	18	15	15	16	15
-4.6	-18.5	-8.8	-23.3	9.5	-8.7	-8.8	-8.7
2.0	-0.4	7.7	-3.1	6.0	-3.0	4.3	-8.8
0.7	0.7	0.9	0.7	1.2	1.4	1.7	1.1
40.0	42.3	51.2	39.3	36.3	26.2	27.2	25.6
1.9	-7.2	-0.5	-9.9	6.1	-4.3	3.5	-10.6
8.5	-2.7	8.4	-6.4	5.6	-3.0	4.5	-9.0
78.5	76.9	80.7	76.2	83.1	71.4	61.6	79.3
7,312	7,289	7,572	7,232	7,416	5,837	4,676	6,766
16.1	12.3	16.9	11.3	6.4	5.2	8.3	2.1
2,426	1,988	447	2,296	1,952	2,511	1,091	3,647
72.1	76.3	66.5	78.8	58.5	64.0	54.9	71.2
245.0	297.6	532.8	219.2	758.9	463.8	463.2	464.3
208.1	264.8	517.0	180.8	715.4	142.1	121.4	157.6
139.2	127.7	123.0	128.5	240.8	91.0	17.2	105.8
1.1	1.9	4.9	1.0	4.6	4.3	5.9	3.1
35.4	52.9	83.9	42.5	49.4	31.0	17.8	41.6
91.3	80.8	38.0	95.1	40.5	71.3	34.5	89.7
5.5	5.4	0.5	7.3	6.3	5.6	6.3	5.0

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
13.8	10.7	2.0	12.5	3.3	5.0	7.9	2.8
7.6	12.3	17.3	11.3	13.6	15.5	11.5	17.9
60.0	55.6	40.3	60.7	63.7	66.6	57.1	74.2
56.7	58.9	53.6	60.2	49.3	47.8	36.1	57.1

1. 経営比率			20540 塗料製造業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			14	8	6	2
平 均 従 業 者 数 (人)			67	57	65	34
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	3.1	-3.4	0.4	-14.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.4	0.6	2.4	-5.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.4	1.2	1.3	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	20.2	19.4	22.0	11.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.6	-0.2	1.8	-6.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.4	-1.0	1.8	-9.6
	7. 加 工 高 比 率	%	34.6	32.3	32.3	32.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	14,044	12,619	13,604	9,663
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	13.8	7.8	8.1	6.4
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	2,045	2,108	2,150	1,854
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	49.4	52.8	50.2	60.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	216.9	228.9	246.8	175.1
	13. 当 座 比 率	%	164.8	167.1	174.1	146.0
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	16.9	16.9	16.9	17.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.5	4.0	4.9	1.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	38.4	39.3	39.9	37.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	56.3	61.1	55.9	76.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.4	3.6	3.3	4.3

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	47.3	47.5	43.2	58.2
	2. 外 注 費 比 率	%	0.6	0.4	0.5	0.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	61.6	65.1	60.4	79.2
	4. 人 件 費 比 率	%	17.2	17.6	16.9	19.8

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

22000 プラスチック製品製造業				23330 工業用ゴム製品製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
10	20	12	8	13	10	7	3
43	74	78	69	72	67	78	27
-2.8	-7.4	-2.2	-15.2	0.5	-5.3	-4.7	-7.5
0.8	1.3	3.9	-2.7	-1.1	-1.4	1.6	-8.5
1.1	1.0	1.1	0.9	1.2	1.3	1.3	1.5
24.6	20.9	23.9	16.4	21.5	18.7	18.0	20.5
-0.9	1.0	3.7	-3.1	1.3	-1.1	1.0	-6.2
0.3	0.6	3.3	-3.4	0.4	-0.8	1.4	-6.0
49.3	50.3	49.2	52.4	56.2	45.4	49.1	37.9
7,765	8,508	9,460	6,877	6,847	6,687	7,130	5,358
8.0	9.4	11.3	6.2	29.1	18.5	6.8	42.0
1,351	1,908	1,967	1,819	832	1,101	1,401	202
61.2	59.4	53.7	69.3	61.8	70.0	64.8	80.3
313.3	354.2	365.8	336.8	352.8	313.6	298.0	350.1
245.9	259.4	295.9	204.8	269.4	226.6	220.7	238.5
31.1	26.5	35.9	12.4	25.4	17.1	14.5	24.9
3.5	2.6	3.1	1.9	7.7	5.4	3.1	10.8
43.7	32.9	27.9	40.4	27.1	40.1	40.8	38.3
59.5	70.7	77.3	61.8	42.8	54.7	60.3	41.7
4.0	5.8	5.5	6.2	5.2	4.7	4.4	5.4

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
22.2	23.3	24.1	22.0	19.8	11.1	11.9	9.6
10.8	15.1	18.0	10.2	8.1	10.3	1.2	31.5
50.9	65.9	67.8	63.0	58.1	56.9	56.3	58.1
30.0	30.1	26.4	36.5	35.7	31.7	32.3	30.6

1. 経営比率			24610 かばん製造業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			5	5	3	2
平 均 従 業 者 数 (人)			13	15	18	5
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-12.6	-0.5	1.7	-3.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-4.4	1.0	6.4	-7.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.4	1.7	2.0	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	14.3	16.0	17.0	14.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.3	1.5	5.3	-9.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.1	1.7	5.6	-4.1
	7. 加 工 高 比 率	%	33.5	27.3	27.2	27.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	5,677	7,482	9,396	1,741
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	12.9	30.4	32.4	27.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	684	833	843	803
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	81.7	69.0	54.7	112.1
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	138.9	217.2	347.8	86.6
	13. 当 座 比 率	%	256.6	164.8	270.2	59.5
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	7.7	11.9	15.6	6.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	7.9	15.3	19.0	9.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	12.1	10.7	45.1	-40.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	32.9	24.1	24.1	—
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.6	9.3	1.1	21.5

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	42.0	40.9	41.2	40.4
	2. 外 注 費 比 率	%	24.5	27.6	24.5	32.2
	3. 製 造 原 価 比 率	%	86.1	83.5	79.0	90.1
	4. 人 件 費 比 率	%	31.0	26.5	14.6	44.4

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

25230 コンクリート製品製造業				26640 鍛工品製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
4	4	2	2	2	7	5	2
97	45	32	59	74	68	73	60
0.8	-6.2	-9.5	-3.0	7.6	-7.6	-0.8	-21.1
-0.1	-2.3	0.6	-5.3	-0.6	0.8	3.3	-5.5
0.7	1.1	1.5	0.7	1.7	1.2	1.1	1.6
23.8	21.3	14.2	28.4	11.4	17.4	21.2	8.2
0.5	-3.0	0.5	-6.4	-1.5	1.1	3.5	-5.0
-0.1	-4.2	0.4	-8.9	-0.5	1.4	3.3	-3.4
59.3	44.0	30.7	57.2	37.7	47.5	50.5	40.1
10,992	16,256	24,638	7,873	14,912	11,963	12,818	10,253
7.2	5.9	6.2	5.6	6.9	5.2	5.3	5.0
1,925	3,280	4,740	1,819	2,356	3,173	3,089	3,341
58.9	49.2	33.7	64.7	51.1	49.6	49.2	50.7
374.4	259.4	71.9	446.8	116.3	223.0	271.9	100.7
252.4	181.7	67.2	296.1	89.0	162.0	195.3	78.9
6.0	30.8	83.9	4.2	12.2	15.6	8.7	29.4
1.4	1.9	2.3	1.5	4.6	2.7	2.4	3.3
49.8	17.0	4.9	29.2	34.0	37.3	32.9	48.3
80.0	84.4	111.7	70.7	82.0	73.4	64.9	94.6
5.5	7.5	4.0	11.1	1.2	5.2	6.7	1.3

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
15.7	33.3	52.4	14.2	40.6	34.7	32.2	41.2
0.0	5.2	10.0	0.4	21.7	12.7	10.3	18.8
52.4	60.8	78.9	42.6	88.4	77.5	72.2	90.8
34.3	25.1	10.5	39.8	19.1	23.8	25.3	20.1

1. 経営比率			27400 電線・ケーブル製造業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			13	9	7	2
平 均 従 業 者 数 (人)			70	90	99	61
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	5.3	-13.6	-10.6	-24.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.7	0.8	2.5	-5.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	1.0	1.0	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	17.4	15.5	18.1	6.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.5	-1.2	0.0	-5.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.1	0.3	2.4	-6.8
	7. 加 工 高 比 率	%	39.5	46.1	45.3	51.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,824	5,875	6,053	4,629
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	96.3	6.7	5.1	15.9
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,141	982	1,197	227
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	61.5	65.0	63.2	77.4
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	213.0	377.1	326.2	555.0
	13. 当 座 比 率	%	150.0	223.3	208.4	275.1
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	9.8	7.5	8.2	5.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.4	2.9	3.2	1.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	30.8	37.8	35.6	45.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	59.7	56.8	58.8	49.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.2	6.9	6.5	8.2

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	31.8	35.1	30.6	50.9
	2. 外 注 費 比 率	%	10.3	10.1	9.9	10.8
	3. 製 造 原 価 比 率	%	55.2	73.4	67.8	92.9
	4. 人 件 費 比 率	%	26.7	29.3	28.7	31.4

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

27520 非鉄金属鑄物製造業				28230 刃物製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
6	5	4	1	6	3	2	1
40	52	52	X	29	26	38	X
7.7	-8.1	-3.8	-25.5	-15.1	3.0	-0.1	9.2
5.4	0.9	2.7	-6.2	-4.9	-3.4	0.6	-11.4
1.4	1.1	1.0	1.8	0.8	0.6	0.5	0.9
17.1	18.6	19.9	13.0	33.1	21.4	21.4	—
2.6	0.9	1.9	-3.1	-7.5	-5.4	-1.4	-13.4
3.6	2.1	3.5	-3.5	-1.4	-3.5	1.4	-13.3
46.0	44.6	43.9	47.3	66.4	70.1	62.0	86.2
7,895	7,914	7,952	X	8,077	7,150	7,270	X
23.1	19.1	22.2	6.6	77.7	3.0	3.0	—
944	688	566	X	1,183	1,895	2,842	X
52.6	59.4	59.7	58.2	61.6	66.5	67.7	63.9
176.3	312.0	342.0	192.1	351.9	205.2	274.2	67.2
134.8	223.0	252.5	104.9	244.4	104.7	152.2	9.9
15.0	12.3	11.9	13.8	6.7	3.1	4.0	1.2
7.7	2.2	2.1	2.6	4.0	2.7	0.8	6.5
23.7	33.5	41.1	2.7	18.4	29.8	59.3	-29.3
63.0	70.7	67.7	82.5	42.0	71.3	71.3	—
5.2	5.6	5.7	5.5	8.7	10.4	6.5	18.0

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
39.8	34.2	33.5	36.7	14.2	24.9	31.1	12.4
9.0	13.7	15.1	7.8	7.3	4.7	6.3	1.5
77.3	74.3	73.0	79.3	50.5	58.0	78.3	17.6
24.0	25.9	25.5	27.5	42.4	45.8	41.2	55.1

1. 経営比率

28290 建築金物製造業

項 目		調査年度	28290 建築金物製造業			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			11	9	5	4
平 均 従 業 者 数 (人)			34	44	37	53
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	2.3	-7.9	2.4	-18.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	6.1	1.7	6.2	-5.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.5	1.4	1.7	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	22.1	22.5	22.3	22.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.7	-2.9	3.7	-11.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.7	-2.1	4.6	-10.6
	7. 加 工 高 比 率	%	37.3	42.1	32.7	57.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,246	10,190	12,105	6,999
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	17.9	15.8	18.4	12.0
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	759	872	768	1,001
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	68.7	57.3	48.0	69.7
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	284.5	231.9	199.0	273.0
	13. 当 座 比 率	%	197.8	151.6	155.6	146.7
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	9.7	10.1	12.6	7.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.5	5.2	4.7	5.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	19.1	43.3	44.8	40.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	47.9	49.7	44.4	58.5
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.6	4.4	1.5	7.9

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	28290 建築金物製造業			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	38.2	27.5	27.3	27.7
	2. 外 注 費 比 率	%	22.1	13.9	10.6	18.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	68.9	64.4	57.1	73.6
	4. 人 件 費 比 率	%	26.9	25.2	15.0	38.8

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

28490 板金業				28520 金属プレス加工業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
6	8	7	1	7	17	11	6
65	41	47	X	63	71	62	87
0.8	-10.9	-4.5	-42.7	-1.4	-5.5	0.7	-14.2
2.9	-0.6	2.1	-19.4	3.7	-0.7	3.2	-7.9
1.5	0.9	0.8	1.8	0.9	1.2	1.2	1.3
23.4	28.5	27.8	33.5	29.9	16.1	17.1	13.8
3.3	1.2	2.7	-9.7	5.4	-0.6	2.6	-6.4
2.0	1.0	2.7	-10.8	4.8	-0.5	2.4	-5.8
36.9	57.9	61.9	34.1	49.0	48.2	45.9	51.6
13,646	7,961	8,395	X	10,991	7,199	7,726	6,497
8.7	17.3	13.1	42.1	5.2	7.1	6.2	8.3
2,154	1,231	1,413	X	1,213	1,705	2,051	1,128
43.6	64.1	60.8	83.3	56.3	65.5	59.2	74.9
264.0	258.7	266.1	206.9	433.0	208.7	219.3	189.2
217.0	187.6	190.3	168.6	281.0	157.5	172.2	130.5
19.3	18.3	19.3	12.4	10.1	29.2	21.6	43.0
9.5	5.8	1.4	36.8	5.0	2.8	2.6	3.3
0.1	17.5	29.2	-64.8	41.6	24.4	31.5	11.3
63.5	75.1	75.1	—	59.2	76.7	78.9	70.7
7.8	9.9	9.9	10.1	6.6	5.5	5.1	6.2

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
20.0	18.5	21.2	0.0	26.6	26.6	26.7	26.3
9.8	12.8	14.6	0.0	15.4	23.4	24.4	21.8
58.3	61.1	69.8	0.0	62.5	79.9	82.5	74.9
16.6	35.3	36.3	28.4	26.9	31.0	26.7	38.3

1. 経営比率			28610 金属塗装業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	6	2	4
平 均 従 業 者 数 (人)			35	33	51	24
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	7.3	-16.2	-10.5	-17.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	5.9	-5.0	2.4	-8.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	0.9	0.9	0.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	34.0	29.4	23.3	33.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	4.3	-7.5	2.2	-12.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.6	-4.6	1.9	-8.8
	7. 加 工 高 比 率	%	74.5	71.8	68.1	74.2
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,051	7,597	8,180	7,208
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	17.4	7.1	6.4	7.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,474	2,030	1,481	2,305
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	62.7	65.5	59.0	69.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	226.6	224.4	250.9	211.1
	13. 当 座 比 率	%	192.8	193.1	223.5	177.9
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	60.8	58.4	73.4	43.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.8	2.6	2.1	2.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	33.8	22.5	47.5	10.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	71.8	67.3	78.5	56.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.8	11.3	8.9	12.5

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	14.1	18.8	17.9	19.4
	2. 外 注 費 比 率	%	11.1	9.4	13.9	6.4
	3. 製 造 原 価 比 率	%	55.0	80.6	77.5	82.1
	4. 人 件 費 比 率	%	46.9	47.7	40.6	52.5

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

28640 電気メッキ業				28810 ねじ製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
14	20	13	7	9	6	5	1
79	49	63	26	70	61	54	X
2.9	-8.4	-6.4	-11.3	5.9	-13.5	-12.4	-17.5
-0.4	0.3	3.6	-5.4	2.7	1.6	1.9	-0.3
1.1	1.0	0.9	1.1	1.3	1.2	1.3	1.0
22.5	24.2	24.8	23.1	23.5	25.0	25.0	24.9
1.1	-1.1	1.3	-5.5	2.2	1.9	2.3	0.0
1.1	0.5	4.1	-5.8	1.4	1.6	2.0	-0.3
69.3	72.4	72.4	72.3	40.5	45.6	47.2	37.8
9,228	9,200	9,601	8,318	8,635	9,861	9,771	X
8.2	9.1	9.6	7.8	13.0	9.5	10.6	4.1
1,514	2,281	1,827	2,995	1,425	1,729	1,577	X
55.2	61.6	65.4	53.3	57.1	54.7	54.6	54.9
296.8	275.2	264.7	294.6	160.7	160.3	174.8	102.2
258.9	227.4	212.4	255.4	108.4	103.5	118.3	44.4
43.5	30.0	29.5	31.0	10.3	7.8	8.2	5.4
2.5	2.4	1.7	3.7	5.7	3.4	3.8	1.7
33.7	25.8	23.4	30.1	13.9	26.0	26.0	25.9
66.7	98.2	79.3	132.8	65.0	79.3	75.5	98.5
6.8	9.6	10.1	8.7	5.8	5.8	5.7	6.3

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
23.1	20.2	19.5	21.9	15.1	20.6	14.1	52.8
5.4	6.5	6.6	6.1	16.9	7.0	6.5	9.3
75.4	73.7	74.9	71.3	48.3	49.4	43.8	77.3
40.6	44.2	45.6	41.4	23.1	24.7	25.4	20.8

1. 経営比率			28920 ばね製造業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			9	6	4	2
平 均 従 業 者 数 (人)			76	45	36	59
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	7.7	-13.0	-10.6	-16.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	8.2	0.2	4.0	-7.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	0.9	1.0	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	27.7	28.4	25.5	34.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	8.1	0.9	5.5	-8.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	8.6	0.5	4.3	-7.2
	7. 加 工 高 比 率	%	60.1	59.9	55.4	68.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,214	8,428	9,632	6,622
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	8.2	14.7	19.8	4.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,275	1,353	1,125	1,696
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	54.0	60.6	57.3	67.0
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	300.2	447.6	189.2	964.4
	13. 当 座 比 率	%	235.6	144.0	129.7	201.0
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	12.4	17.1	11.1	29.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.8	2.0	1.9	2.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	35.7	46.4	37.1	65.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	56.5	62.1	70.3	49.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.3	4.2	4.7	3.2

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	20.6	14.6	15.3	13.1
	2. 外 注 費 比 率	%	16.0	17.2	16.9	17.9
	3. 製 造 原 価 比 率	%	69.2	64.2	63.6	65.3
	4. 人 件 費 比 率	%	32.6	37.3	32.8	46.2

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

29400 金属加工機械製造業				29610 食料品加工機械製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
7	13	7	6	5	4	4	0
84	57	36	83	75	31	31	
-1.3	-5.5	6.6	-17.6	0.6	3.9	3.9	
1.6	-1.9	3.4	-8.1	6.3	5.0	5.0	
1.0	1.0	0.9	1.1	1.0	1.3	1.3	
24.2	15.5	23.8	5.8	28.1	40.0	40.0	
2.2	-2.4	3.4	-9.2	5.1	4.7	4.7	
2.0	-1.5	3.5	-7.4	6.1	4.3	4.3	
54.2	48.9	53.4	43.6	48.3	51.2	51.2	
10,072	8,809	9,738	7,725	7,901	7,726	7,726	
5.9	8.2	5.9	10.9	19.5	18.2	18.2	
2,332	1,697	1,927	1,429	831	382	382	
57.9	60.6	61.9	58.8	66.7	60.6	60.6	
147.1	402.5	455.9	340.3	417.2	621.9	621.9	
98.8	185.3	135.4	235.2	308.1	385.1	385.1	
18.5	22.3	16.5	29.0	14.8	9.0	9.0	
2.5	4.1	2.6	6.0	3.9	4.2	4.2	
35.8	31.1	42.6	17.7	45.9	49.3	49.3	
65.2	62.4	57.0	69.9	49.3	44.5	44.5	
4.6	5.4	3.8	7.3	3.1	2.0	2.0	

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
19.1	22.2	23.0	21.2	37.6	22.1	22.1	
26.7	22.2	20.4	24.3	10.5	3.2	3.2	
71.9	77.4	72.8	82.7	68.9	36.5	36.5	
31.6	30.6	33.5	26.5	31.5	31.2	31.2	

1. 経営比率				29700 一般産業機械製造業			
				平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
調査年度		項目					
集 計 企 業 数 (社)		21	51	38	13		
平 均 従 業 者 数 (人)		67	67	75	43		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	0.7	-5.2	-0.4	-20.1	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.0	1.8	4.4	-6.1	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	1.0	1.0	1.0	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	30.0	27.1	28.2	24.1	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.5	1.6	4.9	-8.1	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	5.6	2.1	5.0	-7.0	
	7. 加 工 高 比 率	%	54.9	48.7	48.3	49.8	
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,786	10,654	10,954	9,805	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	35.8	36.0	39.2	25.7	
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,205	1,467	1,521	1,306	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	58.7	60.3	56.3	73.5	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	267.2	238.9	234.2	255.1	
	13. 当 座 比 率	%	202.7	174.0	175.1	170.1	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	31.6	12.2	13.2	9.2	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.5	3.3	3.5	2.9	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	35.2	30.6	33.9	20.9	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	51.7	60.6	64.0	50.6	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.9	5.7	4.7	8.6	

2. 損益構成（費用構成）

				調査年度			
				平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
項目							
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	19.4	24.9	26.4	20.7	
	2. 外 注 費 比 率	%	18.2	10.9	12.0	7.8	
	3. 製 造 原 価 比 率	%	57.1	56.9	58.3	52.7	
	4. 人 件 費 比 率	%	32.8	30.4	27.7	38.9	

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

29920 ハルブ製造業				29960 金型製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
10	4	4	0	9	11	4	7
66	59	59		26	17	26	13
3.6	-9.3	-9.3		-7.4	-2.4	-2.8	-2.3
5.4	8.8	8.8		-1.2	-0.9	2.0	-2.9
1.1	1.3	1.3		0.6	0.9	0.6	1.1
33.2	45.0	45.0		29.3	27.4	38.9	20.8
5.3	8.7	8.7		0.5	-3.0	3.5	-6.7
5.2	7.7	7.7		0.1	-1.7	4.4	-5.1
53.7	53.2	53.2		77.5	70.0	81.3	65.2
8,543	11,513	11,513		7,885	8,214	7,791	8,396
26.4	23.2	23.2		8.2	2.2	1.2	2.9
439	382	382		1,231	3,680	4,681	3,180
55.8	46.8	46.8		56.9	57.4	57.7	57.3
230.4	139.8	139.8		222.1	293.5	216.8	337.3
155.3	99.1	99.1		199.6	248.0	205.1	272.6
6.2	7.6	7.6		34.5	120.4	61.1	150.1
3.9	4.3	4.3		1.3	3.5	1.1	4.9
29.1	28.3	28.3		39.7	43.4	42.5	43.9
49.4	64.6	64.6		72.3	77.5	78.5	77.1
4.9	3.9	3.9		7.8	7.0	10.6	5.0

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
34.0	16.2	16.2		12.3	18.4	12.1	21.1
9.9	5.4	5.4		10.2	11.6	6.6	13.7
62.7	27.5	27.5		70.8	72.8	61.1	79.4
30.4	26.0	26.0		42.5	37.3	47.1	33.1

1. 経営比率			30310 電球製造業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			8	8	6	2
平 均 従 業 者 数 (人)			75	58	74	8
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	7.0	-9.9	-10.2	-8.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.3	-0.8	2.1	-9.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	0.8	0.9	0.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	25.5	20.1	22.0	14.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.7	-1.2	0.0	-8.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.1	0.9	2.4	-8.4
	7. 加 工 高 比 率	%	48.3	49.0	44.4	63.1
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,454	6,198	7,631	1,900
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	23.5	26.9	32.7	9.4
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	534	321	362	197
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	72.0	72.5	72.7	71.0
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	458.4	375.5	360.0	421.9
	13. 当 座 比 率	%	330.9	255.5	250.3	271.2
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	12.6	11.4	10.8	13.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.1	2.6	2.4	3.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	55.9	46.9	34.6	83.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	49.6	52.4	52.3	52.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.1	6.9	8.4	2.5

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	30.1	31.6	29.9	36.9
	2. 外 注 費 比 率	%	4.0	4.0	5.3	0.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	57.9	65.3	58.6	85.5
	4. 人 件 費 比 率	%	36.5	32.5	31.1	41.0

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

30320 電気照明器具製造業				30710 電気計測器製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
10	3	3	0	14	15	8	7
71	116	116		60	67	56	81
6.1	-4.1	-4.1		0.0	-20.5	-8.2	-40.1
3.3	3.9	3.9		8.2	-1.1	4.1	-8.0
1.5	1.1	1.1		1.0	1.0	1.0	0.9
19.7	28.4	28.4		32.0	32.9	34.7	30.9
3.8	4.5	4.5		7.3	-3.7	3.4	-11.8
3.2	4.9	4.9		8.3	-2.3	3.7	-10.2
39.1	48.4	48.4		53.1	52.7	53.7	51.6
9,088	11,805	11,805		10,934	8,115	9,849	6,091
19.1	16.0	16.0		34.7	93.6	51.3	135.9
765	955	955		561	1,137	865	1,454
58.5	57.8	57.8		57.4	71.8	58.6	85.1
205.4	615.6	615.6		334.1	437.2	340.4	547.9
132.7	409.1	409.1		245.1	314.4	264.6	371.2
10.3	6.2	6.2		9.3	10.1	15.2	5.1
9.9	3.5	3.5		4.0	4.0	3.5	4.6
33.5	49.0	49.0		31.9	36.6	46.8	26.4
60.1	41.6	41.6		40.8	55.5	67.4	41.5
3.6	3.5	3.5		3.9	4.9	2.4	6.9

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
40.5	16.9	16.9		29.6	26.2	28.9	23.4
6.5	18.9	18.9		11.9	12.4	7.9	17.5
62.3	55.6	55.6		62.6	64.6	66.0	63.1
22.3	27.8	27.8		33.3	37.6	31.8	43.5

1. 経営比率			30880 プリント配線基板製造業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	6	1	5
平 均 従 業 者 数 (人)			58	57	X	60
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.1	-9.7	12.0	-15.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.4	-0.1	7.6	-1.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	1.0	1.6	0.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	25.3	20.7	24.6	20.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.9	-1.5	4.8	-2.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.2	-1.5	4.8	-2.8
	7. 加 工 高 比 率	%	53.9	40.2	27.0	43.5
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,517	10,846	X	9,185
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	48.3	4.3	4.8	4.2
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	988	4,826	X	5,116
流 動 性	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	64.0	60.8	43.3	65.2
	12. 流 動 比 率	%	269.4	184.4	163.7	188.6
	13. 当 座 比 率	%	219.9	147.8	150.0	147.4
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	28.0	34.6	27.9	36.3
安 全 性	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.1	2.0	4.8	1.4
	16. 自 己 資 本 比 率	%	32.4	51.0	58.8	49.4
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	86.4	82.0	55.9	87.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.9	3.0	0.0	3.8

2. 損益構成（費用構成）

2. 損益構成（費用構成）			30880 プリント配線基板製造業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	20.4	14.1	22.1	12.1
	2. 外 注 費 比 率	%	25.2	15.9	4.5	18.2
	3. 製 造 原 価 比 率	%	74.7	53.9	29.0	58.8
	4. 人 件 費 比 率	%	35.8	27.2	11.7	31.1

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

31130 自動車部品製造業				32100 試験機製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
5	16	13	3	16	5	3	2
126	115	128	67	52	32	49	6
6.8	-5.1	-6.3	-1.4	-3.8	-16.5	-10.2	-26.0
3.4	1.0	2.4	-4.5	1.8	3.4	10.1	-6.7
1.4	1.2	1.2	1.0	1.0	0.8	1.0	0.6
35.6	17.3	19.1	6.0	29.1	36.9	30.5	46.4
2.2	1.9	2.9	-2.4	-0.3	0.8	9.9	-12.9
2.5	2.0	3.2	-3.0	0.6	5.5	9.5	-6.5
46.8	56.0	54.5	61.3	57.0	58.4	52.6	67.0
8,808	8,308	8,788	6,707	7,677	9,446	12,803	4,411
137.4	7.8	6.8	11.1	56.1	73.2	65.4	85.0
863	2,405	2,736	1,081	426	296	407	130
57.6	55.6	55.1	57.2	61.7	66.9	58.6	79.4
240.4	204.8	167.7	365.8	447.2	282.3	331.8	133.9
171.8	154.8	118.3	312.7	334.6	224.4	261.7	112.4
11.7	18.0	16.1	25.0	22.4	5.4	5.6	5.1
3.8	3.3	2.3	7.4	4.1	7.0	10.7	1.5
37.9	23.2	33.1	-16.2	44.2	33.3	31.5	36.0
56.4	79.7	83.3	35.9	40.8	29.5	24.1	40.3
2.3	6.1	6.2	5.8	3.3	5.2	2.8	8.7

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
9.8	22.5	22.5	22.4	18.5	27.4	35.9	14.6
12.1	8.8	8.2	11.5	15.4	12.1	11.4	13.0
46.9	63.1	63.3	62.4	55.6	58.5	69.5	42.0
27.6	31.0	30.1	34.5	36.0	39.3	31.1	51.6

1. 経営比率				32300 医療用機器製造業			
				調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目							
集 計 企 業 数 (社)			16	10	5	5	
平 均 従 業 者 数 (人)			85	92	62	121	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	2.1	-6.8	0.6	-14.1	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.6	0.2	4.0	-3.6	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	0.8	0.9	0.7	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	36.1	41.3	42.1	40.4	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.2	0.0	5.4	-5.5	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.2	0.1	5.7	-5.4	
	7. 加 工 高 比 率	%	52.3	55.3	60.9	50.8	
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	10,261	9,516	10,238	8,938	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	278.7	42.8	66.2	19.4	
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	813	677	376	979	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	57.6	64.9	54.0	73.7	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	251.6	393.0	365.0	421.0	
	13. 当 座 比 率	%	168.2	238.7	229.8	245.8	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	7.6	5.1	6.1	4.3	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.3	3.6	3.7	3.6	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	35.7	55.1	54.9	55.4	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	56.3	44.1	44.0	44.1	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.6	4.6	4.2	5.0	

2. 損益構成（費用構成）

項 目				調査年度			
				平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1.	材 料 費 比 率	%	24.9	13.0	7.1	18.8
	2.	外 注 費 比 率	%	6.5	8.2	1.9	14.6
	3.	製 造 原 価 比 率	%	40.2	37.3	26.2	46.2
	4.	人 件 費 比 率	%	29.6	35.4	33.8	36.7

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

32510 光学機械器具製造業				34110 装身具製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
6	7	6	1	2	2	1	1
210	100	95	X	16	15	X	X
-6.4	0.1	4.4	-21.4	3.6	-5.6	-3.2	-8.1
-5.5	2.6	4.1	-6.2	3.7	0.0	2.3	-2.4
1.3	1.0	1.0	0.6	1.0	1.2	1.4	1.0
34.3	25.8	25.9	25.2	25.0	37.5	55.6	19.3
2.9	1.2	3.1	-9.9	2.8	-3.2	-5.4	-0.9
2.3	1.6	3.7	-10.7	4.0	-0.4	1.7	-2.5
54.9	56.5	57.6	50.0	33.1	39.3	55.3	23.4
8,019	10,407	10,924	X	5,996	6,061	X	X
16.7	10.9	9.5	19.0	22.5	25.7	—	25.7
1,818	1,221	1,360	X	296	137	X	X
68.7	60.0	56.7	79.9	58.5	74.6	80.2	68.9
171.3	170.6	172.5	159.4	150.3	477.8	757.2	198.5
123.7	108.4	105.8	124.5	67.9	343.6	596.2	91.1
20.6	8.7	9.6	3.8	3.7	4.9	7.1	2.7
6.1	2.5	2.6	2.1	3.7	3.2	—	3.2
24.3	34.7	31.4	54.5	13.5	16.1	—	16.1
53.8	64.0	68.4	38.0	65.4	46.5	—	46.5
5.3	5.5	5.3	6.6	10.2	18.9	28.1	9.7

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
26.0	19.2	18.5	23.5	32.1	43.9	44.0	43.8
9.3	18.4	17.5	23.7	22.1	7.7	0.7	14.8
56.3	73.7	73.8	73.0	63.2	55.0	44.7	65.2
28.6	32.2	31.0	39.9	18.3	30.2	44.3	16.1

1. 経営比率

			34310 がん具製造業			
項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	3	3	0
平 均 従 業 者 数 (人)			31	36	36	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-6.1	16.0	16.0	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.8	1.4	1.4	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	1.5	1.5	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	32.3	34.7	34.7	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.5	1.5	1.5	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.3	1.5	1.5	
	7. 加 工 高 比 率	%	47.9	45.4	45.4	
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	12,866	10,580	10,580	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	13.9	14.6	14.6	
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	455	1,263	1,263	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	59.2	45.1	45.1	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	236.9	157.8	157.8	
	13. 当 座 比 率	%	104.1	98.6	98.6	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	10.6	9.9	9.9	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.4	9.2	9.2	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	31.9	8.7	8.7	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	68.6	78.9	78.9	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.0	5.4	5.4	

2. 損益構成（費用構成）

			調査年度			
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
			損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	25.1
2. 外 注 費 比 率	%	11.2		16.4	16.4	
3. 製 造 原 価 比 率	%	52.8		58.3	58.3	
4. 人 件 費 比 率	%	26.8		23.6	23.6	

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

34740 生活雜貨品製造業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
14	10	2	8
18	16	25	13
-4.1	-5.0	8.9	-9.0
-2.8	-2.8	1.9	-4.0
1.3	0.6	0.8	0.6
26.8	28.8	43.1	25.2
-2.6	-4.7	2.9	-6.6
-2.6	-2.8	2.5	-4.3
49.1	46.3	47.2	46.0
6,172	7,289	8,468	6,952
153.4	19.0	49.7	6.6
544	1,434	356	1,704
69.8	67.2	56.2	70.4
376.1	418.7	184.9	485.5
275.8	189.9	123.1	212.2
12.6	6.3	6.5	6.3
5.0	1.3	1.6	1.2
14.3	26.2	19.7	27.8
52.2	63.2	69.2	60.2
6.7	10.8	7.6	11.6

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
33.9	30.4	12.8	34.8
8.4	7.8	0.7	9.6
58.3	55.7	19.7	64.7
30.2	31.8	25.5	33.4

卸 売 業

4 卸売業の経営動向

(1) 今年度調査の特徴

今年度調査の経営比率(卸売業)の総平均における特徴は、平成20年度と比べ収益性および生産性を示す比率が総じて悪化していることである。

売上高増加率は20年度までプラスで推移していたが、21年度はマイナスに転じている。また、総合的な収益性を示す総資本経常利益率、本業の収益性を示す売上高営業利益率、総資本の活用効率を示す総資本回転率も低下している。生産性のうち従業員1人当たり年間売上総利益、売上総利益対人件費比率は上昇している。流動性・安全性は、商品回転率、固定資産回転率、固定長期適合率、借入金月商倍率が低下しているが、その他の比率は上昇している。

(2) 売上高の動向

平成21年度における売上高増加率の総平均は▲4.2%である。20年度(0.6%)と比較して、4.8ポイント減少している(図表Ⅲ-4-1)。

業種別にみると、21年度に比率がプラスだったのは19業種中4業種(21.1%)で「鉄鋼」(7.8%)が最も高かった。20年度との比較では10業種(52.6%)から6業種減少している。一方、マイナスだった業種は19業種中15業種(78.9%)で、特に「電子部品」(▲19.0%)、「家具」(▲11.4%)、「くつ・履物」(▲10.0%)の3業種は▲10%を下回った。20年度との比較では9業種(47.4%)から6業種増えたことになる。

なお、今年度の黒字企業の売上高増加率の総平均は▲2.5%、赤字企業の総平均は▲10.7%となった。

図表Ⅲ-4-2は、平成20年度を縦軸、平成21年度を横軸にして、卸売業の売上高増加率の業種別分布を示したものである。この図表から2年間の推移をみると、以下の4つの象限に分類することができる。

【第1象限(2年連続してプラスの業種)】

第1象限に位置するのは、卸売業19業種中、「鉄鋼」の1業種(5.3%)であり、平成20年度9業種(47.4%)より8業種減少している。

【第2象限(プラスからマイナスに転じた業種)】

第2象限に位置するのは、卸売業19業種中「衣料品」「くつ・履物」「生活雑貨品」「塗料」「非鉄金属」「一般機械器具」「電子部品」「家具」「ねじ」の9業種(47.4%)であり、20年度3業種(15.8%)より6業種増加している。

【第3象限(2年連続してマイナスの業種)】

2年連続してマイナスの業種は「織物」「装粧品」「セメント・建材」「管工機材」「医療用機器」「がん具・人形」の卸売業19業種中6業種(31.6%)であり、20年度の6業種(31.6%)と同数であった。

【第4象限(マイナスからプラスに転じた業種)】

第4象限に位置するのは、卸売業19業種中「青果」「食料・飲料」「医薬品・化粧品」の3業種(15.8%)であり、20年度の1業種(5.3%)より1業種増加している。

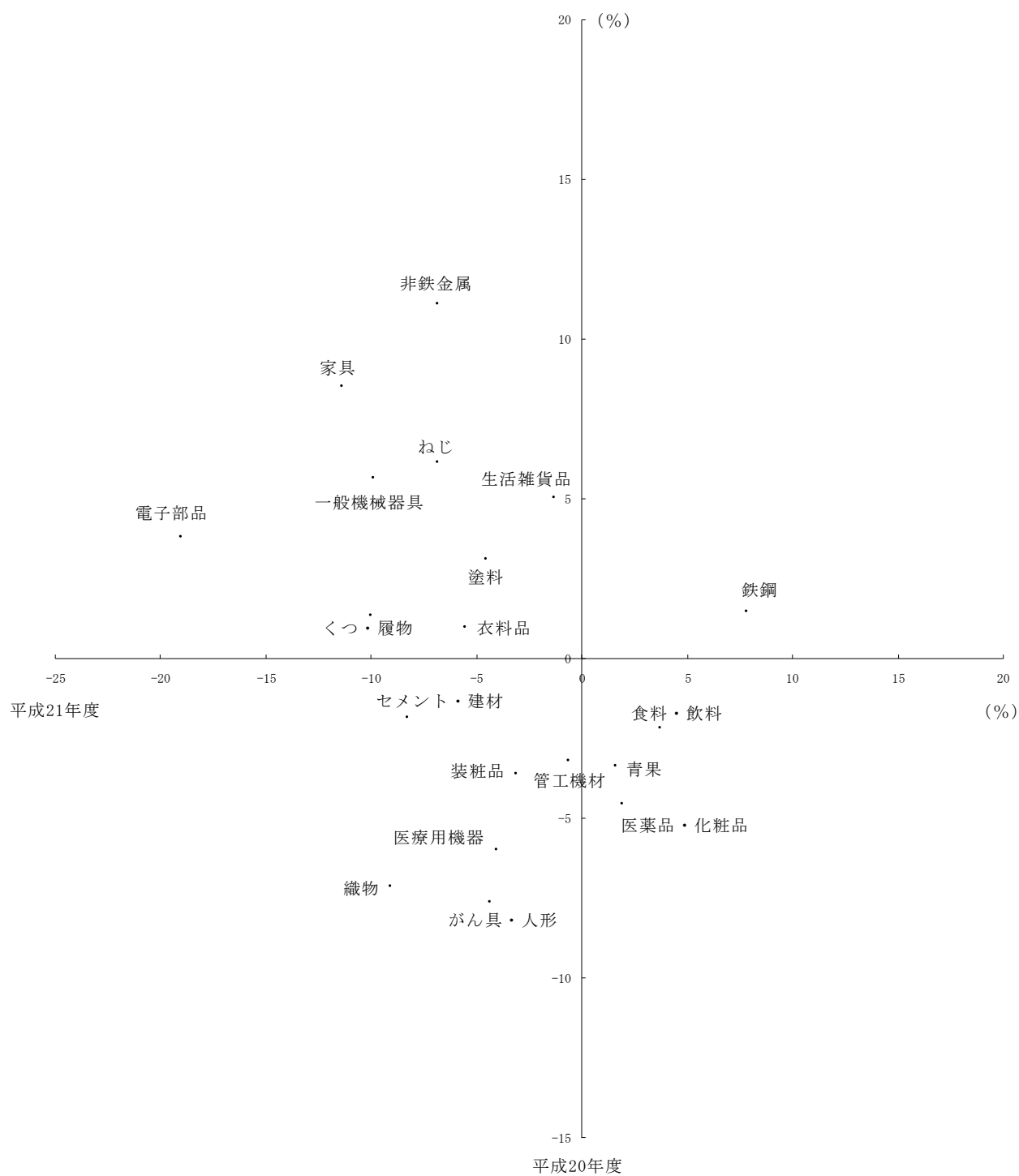
図表Ⅲ-4-1 売上高の動向（卸売業）

単位：％

業種	経営比率						
	売上高増加率						
	業種平均			黒字企業平均			赤字企業平均
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	21年度
織物	-3.4	-7.1	-9.1	-0.2	-5.2	-5.9	-17.0
衣料品	-1.9	1.0	-5.5	0.6	3.6	-4.2	-7.2
くつ・履物	2.3	1.4	-10.0	6.4	2.6	8.5	-19.3
装粧品	-7.9	-3.6	-3.1	*	2.3	*	-3.1
生活雑貨品	4.3	5.1	-1.3	5.6	5.1	4.2	-18.0
青果	-0.1	-3.4	1.6	5.5	6.6	1.6	*
食料・飲料	-1.9	-2.2	3.7	-4.8	-1.6	4.5	1.3
セメント・建材	2.3	-1.8	-8.3	2.2	0.1	-6.8	-13.5
管工機材	-3.0	-3.2	-0.6	-3.0	-3.2	-0.6	*
塗料	5.8	3.1	-4.6	7.9	5.8	-1.6	-14.1
鉄鋼	2.6	1.5	7.8	3.2	2.4	8.5	1.2
非鉄金属	37.1	11.1	-6.8	37.1	11.1	-9.8	5.2
一般機械器具	6.1	5.6	-9.9	6.1	5.2	-9.9	*
電子部品	1.8	3.8	-19.0	1.8	3.8	-20.4	-17.0
医療用機器	3.7	-6.0	-4.1	3.7	-4.4	-5.2	1.4
家具	10.0	8.5	-11.4	17.8	21.0	-6.2	-19.1
医薬品・化粧品	-1.9	-4.5	1.9	-1.3	-4.5	1.9	*
ねじ	8.6	6.2	-6.8	10.0	7.0	-4.6	-15.8
がん具・人形	3.3	-7.6	-4.3	5.0	-0.8	-3.1	-13.2
総平均	3.9	0.6	-4.2	6.2	2.8	-2.5	-10.7

(注) *は該当企業なし。

図表Ⅲ－４－２ 平成20年度・平成21年度 卸売業の売上高増加率(業種平均)



(3) 収益性の動向（図表Ⅲ-4-3）

① 全般の動向

平成21年度における収益性全般の動向についてみると、総合的な収益性を示す総資本経常利益率の総平均は、20年度の2.2%から2.0%へと0.2ポイント低下している。総資本回転率は、20年度と比較すると0.3回転減少し、売上高総利益率は0.1ポイント増加、売上高営業利益率は0.8ポイント低下している。また、売上高経常利益率は19、20年度と1.4%で推移していたが21年度は1.3%と0.1ポイント減少した。

② 売上高総利益率

平成21年度売上高総利益率の卸売業総平均は23.8%であり、20年度の23.7%に比べ0.1ポイント増加している。

20年度より増加した業種は「織物」「装粧品」「生活雑貨品」「青果」「食料・飲料」「塗料」「鉄鋼」「一般機械器具」「ねじ」「がん具・人形」の卸売業19業種中10業種(52.6%)である。一方、9業種(47.4%)が減少している。

③ 売上高経常利益率

平成21年度の売上高経常利益率の卸売業総平均は1.3%となり、20年度(1.4%)と比べ0.1ポイント減少している。

売上高経常利益率を業種別にみると、「織物」「青果」「食料・飲料」「セメント・建材」「鉄鋼」「一般機械器具」「医療用機器」「家具」「医薬品・化粧品」「がん具・人形」の卸売業19業種中10業種(52.6%)は20年度より上昇している。「青果」「食料・飲料」「がん具・人形」の3業種はマイナスからプラスへと転じている。一方、「生活雑貨品」「電子部品」の2業種はプラスからマイナスへ転じている。売上高経常利益率が2年連続して上昇している業種は「セメント・建材」の1業種である。一方、2年連続して低下しているのは「くつ・履物」「塗料」の2業種である。

④ 総資本回転率

平成21年度の総資本回転率の卸売業総平均は1.6回転となっており、20年度(1.9回)と比べ0.3回転低下している。

総資本回転率が上昇した業種は、「くつ・履物」「食料・飲料」「管工機材」「医薬品・化粧品」「ねじ」の卸売業19業種中5業種(26.3%)である。

⑤ 黒字企業と赤字企業

平成21年度の卸売業の黒字企業割合は79.2%、赤字企業割合は20.8%であり、黒字企業の割合が高かった。業種別にみると、「青果」「管工機材」「一般機械器具」「医薬品・化粧品」の卸売業19業種中4業種(21.1%)には赤字企業が存在せず、黒字企業のみであった。

売上高増加率は黒字企業、赤字企業ともにマイナスであった。総資本経常利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率をみると、黒字企業がプラスであったのに対し、赤字企業においてはマイナスとなっている。

図表Ⅲ－４－３ 収益性の動向（卸売業）

業 種	業 種 平 均								
	売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)		
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
織 物	24.4	26.4	30.9	1.1	0.0	0.2	1.4	1.4	1.1
衣 料 品	25.2	27.5	24.4	1.2	1.9	1.6	1.2	1.3	1.2
く つ ・ 履 物	26.3	29.7	19.8	0.2	-1.0	-5.0	1.5	1.2	1.4
装 粧 品	29.2	28.0	38.8	-5.7	-1.2	-2.4	0.9	1.1	1.1
生 活 雑 貨 品	26.3	24.4	29.4	0.6	1.7	-0.3	1.6	1.7	1.4
青 果	11.8	10.2	20.2	-0.9	-1.5	0.4	11.8	10.7	—
食 料 ・ 飲 料	20.2	20.8	22.4	-0.2	-0.5	0.9	2.2	2.4	2.5
セメント・建材	30.7	29.9	24.4	0.5	1.3	1.5	1.7	1.6	1.6
管 工 機 材	19.0	21.4	19.9	2.1	1.6	1.6	1.4	1.6	1.7
塗 料	22.7	21.9	22.1	2.1	1.4	1.2	2.0	1.9	1.7
鉄 鋼	13.8	15.1	20.2	2.5	1.4	2.8	1.4	1.6	1.4
非 鉄 金 属	14.2	12.1	11.9	2.3	3.3	2.8	2.9	3.9	1.8
一 般 機 械 器 具	21.9	22.8	24.1	2.7	2.2	2.4	1.7	1.8	1.8
電 子 部 品	19.3	20.8	19.1	1.6	3.4	-2.8	1.6	1.8	1.6
医 療 用 機 器	35.4	30.4	27.1	4.8	3.8	7.5	1.4	1.5	0.9
家 具	23.7	29.2	27.6	1.4	0.5	0.8	1.7	1.5	1.3
医 薬 品 ・ 化 粧 品	34.8	31.3	10.5	4.6	2.8	3.4	1.0	1.0	1.7
ね じ	27.3	30.9	31.5	2.6	3.7	2.7	1.3	1.2	1.4
が ん 具 ・ 人 形	21.7	21.8	24.8	1.3	-0.3	1.4	1.8	1.7	1.7
総 平 均	23.3	23.7	23.8	1.4	1.4	1.3	2.1	1.9	1.6

(4) 生産性の動向（図表Ⅲ-4-4）

① 全般の動向

平成21年度の従業者1人当たり年間売上高の卸売業総平均は55,186千円であり、20年度（66,260千円）と比較して11,074千円低下している。しかし、従業者1人当たり年間売上総利益は232千円増加している。一方、21年度の売上総利益対人件費比率は57.4%となり、これまで53%前後で推移してきたが、20年度（53.8%）と比べ3.6ポイント増加した。

② 従業者1人当たり年間売上総利益

平成21年度の従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は10,955千円となり、20年度（10,723千円）に比べ232千円増加している。

業種別にみると、卸売業19業種中8業種（42.1%）が増加しており、なかでも「医薬品・化粧品」「鉄鋼」「医療用機器」「セメント・建材」は2,000千円以上増加している。一方、「くつ・履物」（3,914千円減）が最も減少していることがわかる。

③ 従業者1人当たり年間経常利益

平成21年度の従業者1人当たり年間経常利益の総平均は1,044千円となり、20年度（1,053千円）と比べ9千円減少している。

21年度に増加した業種は、卸売業19業種中「衣料品」「青果」「食料・飲料」「セメント・建材」「鉄鋼」「医療用機器」「医薬品・化粧品」「がん具・人形」の8業種（42.1%）となった。2年連続して増加している業種は、「衣料品」1業種であった。一方、2年連続して減少している業種は、「織物」「生活雑貨品」「管工機材」「塗料」「非鉄金属」「一般機械器具」「家具」の7業種であった。

④ 売上総利益対人件費比率

平成21年度の売上総利益対人件費比率の卸売業総平均は57.4%で、20年度（53.8%）と比べ3.6ポイント増加している。

業種別にみると、卸売業19業種中7業種（36.8%）が減少しており、20年度の10業種に比べ3業種減少している。2年連続して減少しているのは、「装粧品」「青果」「がん具・人形」の3業種である。

一方、21年度売上総利益対人件費率が上昇している業種をみると、20年度の9業種と比べ12業種が増加しており、その中でも「電子部品」が22.3ポイントと最も大きく増加している。2年連続上昇している業種は、「くつ・履物」「食料・飲料」「塗料」「非鉄金属」「医薬品・化粧品」の5業種である。

⑤ 黒字企業と赤字企業

黒字企業の生産性を示す比率をみると、全ての比率において赤字企業よりも良い結果となっている。赤字企業では従業者1人当たり年間経常利益が▲1,299千円とマイナスとなっている。また、売上総利益対人件費比率は71.5%であり、黒字企業（53.8%）と比べ17.7ポイント高い。

図表Ⅲ－4－4 生産性の動向（卸売業）

業 種	業 種 平 均								
	従業者1人当たり 年間売上総利益（千円）			従業者1人当たり 年間経常利益（千円）			売上総利益対人件費比率(%)		
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
織 物	10,670	10,051	10,231	862	336	143	56.1	55.1	60.2
衣 料 品	10,721	10,103	10,110	520	689	719	55.7	55.5	59.2
く つ ・ 履 物	7,207	10,338	6,424	71	1,052	-1,264	60.5	62.9	77.1
装 粧 品	5,938	9,227	—	-1,088	-306	—	69.8	52.2	31.6
生 活 雑 貨 品	11,811	12,162	9,752	2,256	1,397	156	51.6	50.5	59.0
青 果	6,766	6,207	4,933	-120	-443	152	65.8	62.5	57.9
食 料 ・ 飲 料	10,304	9,386	9,814	211	-125	766	52.7	53.8	56.4
セメント・建材	10,038	7,319	9,364	432	315	435	54.6	61.8	60.4
管 工 機 材	9,901	10,024	9,658	1,231	921	810	54.3	53.3	56.7
塗 料	11,153	10,365	9,967	1,432	917	301	54.9	56.4	60.8
鉄 鋼	16,515	14,692	18,909	2,873	2,123	4,170	40.6	45.0	41.8
非 鉄 金 属	17,328	14,728	12,420	5,122	3,946	2,534	39.2	44.7	49.1
一 般 機 械 器 具	12,276	11,093	10,793	2,127	1,306	1,253	53.7	58.2	56.8
電 子 部 品	10,359	11,911	10,759	1,815	2,463	-611	59.2	55.6	77.9
医 療 用 機 器	10,240	13,432	16,272	1,243	928	4,775	54.7	51.3	52.2
家 具	8,899	7,658	7,492	649	207	-12	58.9	70.6	59.5
医 薬 品 ・ 化 粧 品	15,632	15,663	22,525	4,802	2,386	9,696	42.3	45.2	50.8
ね じ	9,069	9,199	8,884	1,105	1,493	684	55.9	47.1	63.3
が ん 具 ・ 人 形	11,516	11,570	13,262	952	642	1,005	46.1	45.2	44.9
総 平 均	11,034	10,723	10,955	1,445	1,053	1,044	53.4	53.8	57.4

(5) 流動性・安全性の動向（図表Ⅲ-4-5）

① 全般の動向

平成21年度の流動性に関する比率をみると、流動比率、当座比率は20年度と比べ上昇しているが、商品回転率、固定資産回転率は低下している。安全性では、自己資本比率は20年度と比べ上昇しているが、固定長期適合率、借入金月商倍率は低下している。

② 流動比率

平成21年度の流動比率の総平均をみると274.3%であり、20年度(244.9%)と比べ29.4ポイント増加している。

業種別にみると「医療用機器」「生活雑貨品」「ねじ」が400%を超えている。2年連続増加している業種は「織物」「衣料品」「くつ・履物」「装粧品」「生活雑貨品」「鉄鋼」「非鉄金属」「医療用機器」「ねじ」の卸売業19業種中9業種(47.4%)である。一方、「セメント・建材」は2年連続低下している。

③ 自己資本比率

平成21年度の自己資本比率の総平均は39.7%であり、20年度(35.8%)と比べ3.9ポイント上昇している。

20年度より増加した業種は卸売業19業種中15業種(78.9%)あり、19年度から20年度にかけて8業種増加している。2年連続上昇している業種は「くつ・履物」「鉄鋼」「非鉄金属」「一般機械器具」「電子部品」「ねじ」の6業種である。

一方、今年度4業種が低下しており、そのうち「青果」(53.8ポイント減)が最も減少している。

④ 借入金月商倍率

平成21年度の借入金月商倍率の総平均は2.5倍であり、20年度(3.0倍)と比べ、0.5ヶ月減少している。

業種別にみると、20年度と比べ上昇しているのは、卸売業19業種中「生活雑貨品」「塗料」「鉄鋼」「一般機械器具」「電子部品」の5業種であり、12業種は低下している。

⑤ 黒字企業と赤字企業

流動比率は、赤字企業(328.5%)が黒字企業(259.9%)より68.6ポイント上回っている。自己資本比率は、赤字企業(47.1%)が黒字企業(37.7%)を9.4ポイント上回っている。赤字企業(3.5倍)の借入金月商倍率は、黒字企業(2.3倍)よりも1.2ポイント高くなっている。

図表Ⅲ-4-5 流動性・安全性の動向（卸売業）

業種	業種平均								
	流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			借入金月商倍率 (倍)		
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
織物	247.2	266.3	277.2	45.6	43.7	53.4	4.7	5.0	5.0
衣料品	240.2	289.4	384.3	49.7	46.8	66.7	3.2	2.6	1.7
くつ・履物	153.5	162.0	194.2	28.0	31.7	34.1	3.8	8.5	2.8
装粧品	192.4	315.7	744.2	58.3	47.9	89.7	27.5	5.1	0.0
生活雑貨品	271.4	412.2	442.1	36.3	37.0	19.6	5.3	4.3	5.4
青果	176.8	193.9	79.6	55.3	53.4	-0.4	4.5	1.4	1.2
食料・飲料	230.9	195.5	223.0	43.4	38.8	44.8	2.7	2.0	1.7
セメント・建材	267.7	262.2	221.2	39.0	26.4	22.7	4.2	3.3	3.2
管工機材	188.0	193.4	146.8	33.5	27.4	32.1	5.5	2.1	2.1
塗料	181.8	146.3	178.2	31.9	30.7	35.0	2.4	2.0	2.2
鉄鋼	148.8	205.5	227.0	24.4	27.1	29.6	3.9	1.7	2.9
非鉄金属	147.8	243.2	350.2	28.4	37.4	54.1	3.1	1.4	0.8
一般機械器具	186.1	180.5	255.3	32.6	33.6	38.3	3.3	2.0	2.4
電子部品	205.0	220.0	214.5	18.1	35.5	36.5	3.6	2.3	2.8
医療用機器	347.5	384.1	572.0	62.1	53.5	74.4	1.9	1.4	0.4
家具	115.8	102.8	226.4	28.9	20.1	49.2	4.6	6.5	2.8
医薬品・化粧品	541.9	550.6	104.6	49.9	38.8	24.4	3.6	2.5	1.5
ねじ	247.0	286.6	406.0	37.8	39.9	46.6	4.5	3.3	2.1
がん具・人形	293.7	231.5	346.0	31.8	29.0	33.9	5.1	4.3	3.2
総平均	227.3	244.9	274.3	37.6	35.8	39.7	4.7	3.0	2.5

図表Ⅲ-4-6 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種(卸売業)

売上高増加率 (%)

上位3業種

	業種	21年度	20年度
1	鉄鋼	7.8	1.5
2	食料・飲料	3.7	▲ 2.2
3	医薬品・化粧品	1.9	▲ 4.5

下位3業種

	業種	21年度	20年度
17	くつ・履物	▲ 10.0	1.4
18	家具	▲ 11.4	8.5
19	電子部品	▲ 19.0	3.8

売上高総利益率 (%)

上位3業種

	業種	21年度	対前年度比
1	ねじ	31.5	0.6 P
2	織物	30.9	4.5 P
3	生活雑貨品	29.4	5.0 P

下位3業種

	業種	21年度	対前年度比
17	電子部品	19.1	▲ 1.7 P
18	非鉄金属	11.9	▲ 0.2 P
19	医薬品・化粧品	10.5	▲ 20.8 P

売上高経常利益率 (%)

上位3業種

	業種	21年度	対前年度比
1	医療用機器	7.5	3.7 P
2	医薬品・化粧品	3.4	0.6 P
3	鉄鋼	2.8	1.4 P
	非鉄金属	2.8	▲ 0.5 P

下位3業種

	業種	21年度	対前年度比
17	生活雑貨品	▲ 0.3	▲ 2.0 P
18	電子部品	▲ 2.8	▲ 6.2 P
19	くつ・履物	▲ 5.0	▲ 4.0 P

総資本回転率 (回)

上位3業種

	業種	21年度	対前年度差
1	食料・飲料	2.5	0.1
2	非鉄金属	1.8	▲ 2.1
	一般機械器具	1.8	0.0

下位3業種

	業種	21年度	対前年度差
16	衣料品	1.2	▲ 0.1
17	織物	1.1	▲ 0.3
18	医療用機器	0.9	▲ 0.6

従業員1人当たり年間売上総利益 (千円)

上位3業種

	業種	21年度	対前年度差
1	医薬品・化粧品	22,525	6,862
2	鉄鋼	18,909	4,217
3	医療用機器	16,272	2,840

下位3業種

	業種	21年度	対前年度差
16	家具	7,492	▲ 166
17	くつ・履物	6,424	▲ 3,914
18	青果	4,933	▲ 1,274

従業員1人当たり年間経常利益 (千円)

上位3業種

	業種	21年度	対前年度差
1	医薬品・化粧品	9,696	7,310
2	医療用機器	4,775	3,847
3	鉄鋼	4,170	2,047

下位3業種

	業種	21年度	対前年度差
16	家具	▲ 12	▲ 219
17	電子部品	▲ 611	▲ 3,074
18	くつ・履物	▲ 1,264	▲ 2,316

売上総利益対人件費比率（％）

上位3業種

	業種	21年度	対前年度比
1	鉄鋼	41.8	▲ 3.2 P
2	がん具・人形	44.9	▲ 0.3 P
3	非鉄金属	49.1	4.4 P

下位3業種

	業種	21年度	対前年度比
17	ねじ	63.3	16.2 P
18	くつ・履物	77.1	14.2 P
19	電子部品	77.9	22.3 P

流動比率（％）

上位3業種

	業種	21年度	対前年度比
1	医療用機器	572.0	187.9 P
2	生活雑貨品	442.1	29.9 P
3	ねじ	406.0	119.4 P

下位3業種

	業種	21年度	対前年度比
17	管工機材	146.8	▲ 46.6 P
18	医薬品・化粧品	104.6	▲ 446.0 P
19	青果	79.6	▲ 114.3 P

自己資本比率（％）

上位3業種

	業種	21年度	対前年度比
1	医療用機器	74.4	20.9 P
2	衣料品	66.7	19.9 P
3	非鉄金属	54.1	16.7 P

下位3業種

	業種	21年度	対前年度比
17	セメント・建材	22.7	▲ 3.7 P
18	生活雑貨品	19.6	▲ 17.4 P
19	青果	▲ 0.4	▲ 53.8 P

借入金月商倍率（倍）

上位3業種

	業種	21年度	対前年度差
1	医療用機器	0.4	▲ 1.0ヶ月
2	非鉄金属	0.8	▲ 0.6ヶ月
3	青果	1.2	▲ 0.2ヶ月

下位3業種

	業種	21年度	対前年度差
16	セメント・建材	3.2	▲ 0.1ヶ月
	がん具・人形	3.2	▲ 1.1ヶ月
18	織物	5.0	0.0ヶ月
19	生活雑貨品	5.4	1.1ヶ月

(注) Pはポイントの省略、▲(マイナス)は減少を示す

5 卸売業の従業者規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－5－1）

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成21年度の売上高増加率の総平均は▲4.2%となっており、20年度（0.6%）と比較して4.8ポイント減少している。規模別にみると「1～5人」（▲7.0%）、「6～10人」（▲7.2%）、「11～20人」（▲3.7%）、「21～50人」（▲1.3%）、「51人以上」（▲5.3%）と、すべての規模でマイナスとなっている。

② 売上高経常利益率

売上高経常利益率の総平均は1.3%となり、20年度（1.4%）と比べ0.1ポイント減少している。「6～10人」（▲0.2%）がマイナスとなっているものの、それ以外の規模ではプラスとなっている。売上高経常利益率が高かったのは、「1～5人」（3.9%）、「21～50人」（2.2%）の規模であった。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間売上総利益

生産性をみると従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は10,955千円となり、平成20年度（10,723千円）と比較して232千円増加している。規模別にみると、「11～20人」「21～50人」「51人以上」の規模は10,000千円を超えている。「1～5人」「6～10人」の規模では、9,000千円を下回っている。

② 売上総利益対人件費比率

売上総利益対人件費比率の総平均は57.4%となっており、平成20年度（53.8%）と比べて3.6ポイント増加している。規模別にみると「6～10人」が69.6%と最も高く、それ以外の規模は50%台で、「1～5人」（51.6%）が最も低い。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成21年度の流動比率の総平均は274.3%であり、20年度（244.9%）と比べて29.4ポイント増加している。規模別にみると、「1～5人」（310.2%）、「6～10人」（290.0%）、「11～20人」（329.2%）、「21～50人」（265.6%）はいずれも250%を超えている。一方、「51人以上」（198.8%）の規模は200%を下回っている。

② 自己資本比率

平成21年度の自己資本比率の総平均は39.7%と20年度（35.8%）に比べ3.9ポイント増加している。規模別にみると「11～20人」が51.7%と最も高い。

③ 借入金月商倍率

平成21年度の借入金月商倍率の総平均は2.5倍となり、20年度（3.0倍）と比べ0.5ヶ月減少している。規模別にみると「6～10人」が4.0倍と最も高い。それ以外の規模では、2倍台となっている。

図表Ⅲ－５－１ 従業者規模別経営比率（卸売業）

経営比率		従業者数							総平均
		1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	無回答		
収益性	売上高増加率	%	-7.0	-7.2	-3.7	-1.3	-5.3	3.1	-4.2
	総資本経常利益率	%	3.4	-0.1	2.2	3.3	1.9	0.1	2.0
	総資本回転率	回	1.7	1.5	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6
	売上高総利益率	%	26.0	25.4	26.2	19.8	22.0	26.8	23.8
	売上高営業利益率	%	1.7	-1.4	0.8	1.9	0.4	-0.6	0.6
	売上高経常利益率	%	3.9	-0.2	1.4	2.2	0.6	-0.2	1.3
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円	42,369	37,480	52,164	69,448	65,321	-	55,186
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,762	8,815	12,096	12,675	11,332	-	10,955
	従業者1人当たり年間経常利益	千円	723	9	1,351	1,904	835	-	1,044
	売上総利益対人件費比率	%	51.6	69.6	57.3	53.4	54.1	56.5	57.4
流動性	流動比率	%	310.2	290.0	329.2	265.6	198.8	248.5	274.3
	当座比率	%	216.9	233.3	232.4	191.0	151.6	171.2	201.8
	商品回転率	回	38.0	38.6	32.9	33.9	39.9	37.3	36.4
	固定資産回転率	回	24.4	12.7	10.2	10.6	8.9	4.9	11.7
安全性	自己資本比率	%	26.4	35.8	51.7	37.0	39.0	40.6	39.7
	固定長期適合率	%	43.9	58.4	44.5	58.5	72.4	57.4	56.8
	借入金月商倍率	倍	2.6	4.0	2.2	2.1	2.0	3.0	2.5
損益構成	売上原価比率	%	74.0	74.6	73.6	80.2	78.0	73.2	76.2
	販売管理費比率	%	25.0	28.5	25.4	18.9	21.6	27.4	23.7
	物流費比率	%	0.8	1.1	1.7	1.5	1.8	3.0	1.5
	人件費比率	%	14.0	17.9	15.2	10.9	11.8	17.9	14.1
平均従業者数		人	3.9	8.2	15.2	34.9	98.8	-	35.8
集計企業数		社(%)	20(11.6)	30(17.3)	40(23.1)	38(22.0)	37(21.4)	8(4.6)	173(100.0)

6 卸売業の業種別経営比率

(業種別一覧)

卸売業総平均

49140	織物卸売業
49220	衣料品卸売業
49251	くつ・履物卸売業
49290	装粧品卸売業
49292	生活雑貨品卸売業
50130	青果卸売業
50230	食料・飲料卸売業
51100	セメント・建材卸売業
51190	管工機材卸売業
51210	塗料卸売業
51350	鉄鋼卸売業
51360	非鉄金属卸売業
52100	一般機械器具卸売業
52300	電子部品卸売業
52930	医療用機器卸売業
53110	家具卸売業
53200	医薬品・化粧品卸売業
53920	ねじ卸売業
53950	がん具・人形卸売業

卸売業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				222	173	137	36
平 均 従 業 者 数 (人)				30	36	38	29
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		0.6	-4.2	-2.5	-10.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		2.2	2.0	3.4	-3.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.9	1.6	1.7	1.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		23.7	23.8	23.6	24.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.4	0.6	1.9	-4.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.4	1.3	2.7	-3.8
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		66,260	55,186	59,199	40,194
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		10,723	10,955	11,542	8,713
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		1,053	1,044	1,657	-1,299
	10. 売上総利益対人件費比率	%		53.8	57.4	53.8	71.5
流 動 性	11. 流 動 比 率	%		244.9	274.3	259.9	328.5
	12. 当 座 比 率	%		180.0	201.8	191.7	239.8
	13. 商 品 回 転 率	回		40.1	36.4	42.3	14.5
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回		15.9	11.7	12.8	7.5
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%		35.8	39.7	37.7	47.1
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%		68.2	56.8	57.0	55.9
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.0	2.5	2.3	3.5

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度		平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		76.3	76.2	76.3	75.6
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%		22.3	23.7	22.4	29.1
	3. 物 流 費 比 率	%		1.5	1.5	1.4	1.9
	4. 人 件 費 比 率	%		12.5	14.1	13.1	17.9

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率

			49140 織物卸売業			
項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			16	7	5	2
平 均 従 業 者 数 (人)			21	20	22	9
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-7.1	-9.1	-5.9	-17.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.8	2.6	4.5	-2.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.4	1.1	1.3	0.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	26.4	30.9	30.8	31.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.5	1.1	2.8	-3.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.0	0.2	2.1	-4.7
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	44,018	38,579	36,962	46,665
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,051	10,231	10,474	9,015
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	336	143	660	-2,442
	10. 売上総利益対人件費比率	%	55.1	60.2	59.3	62.4
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	266.3	277.2	259.8	320.9
	12. 当 座 比 率	%	193.5	197.2	189.1	217.4
	13. 商 品 回 転 率	回	25.5	10.1	13.2	3.9
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	12.1	6.3	8.2	1.6
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	43.7	53.4	53.5	53.2
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	41.7	39.9	38.6	43.2
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.0	5.0	3.3	9.0

2. 損益構成（費用構成）

			調査年度			
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
			損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	73.6
2. 販 売 管 理 費 比 率	%	25.9		29.8	28.0	34.3
3. 物 流 費 比 率	%	1.4		1.2	0.8	2.2
4. 人 件 費 比 率	%	14.6		17.9	17.8	18.2

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

49220 衣料品卸売業				49251 くつ・履物卸売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
9	10	5	5	8	4	2	2
44	33	25	41	64	53	4	102
1.0	-5.5	-4.2	-7.2	1.4	-10.0	8.5	-19.3
2.8	2.0	5.0	-0.9	0.6	-2.4	2.0	-6.8
1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	2.0	0.7
27.5	24.4	25.4	23.7	29.7	19.8	16.9	22.7
0.4	0.7	3.3	-1.9	0.5	-4.9	1.3	-11.1
1.9	1.6	4.2	-0.9	-1.0	-5.0	0.9	-11.0
37,024	35,263	39,951	30,575	24,313	35,668	40,399	30,938
10,103	10,110	13,006	7,214	10,338	6,424	5,848	7,001
689	719	1,700	-262	1,052	-1,264	307	-2,835
55.5	59.2	54.6	64.9	62.9	77.1	46.5	92.4
289.4	384.3	262.8	481.5	162.0	194.2	199.2	189.2
169.3	235.0	190.0	271.0	101.9	133.5	147.0	120.0
11.5	7.4	6.4	8.2	12.4	7.6	10.2	5.0
5.6	9.0	4.3	12.7	26.2	10.8	25.8	3.3
46.8	66.7	56.3	77.0	31.7	34.1	8.4	59.8
45.2	41.2	35.4	47.0	78.5	31.6	9.2	42.8
2.6	1.7	2.0	1.4	8.5	2.8	2.2	3.3

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
72.5	75.6	74.6	76.3	70.3	80.2	83.1	77.3
27.1	27.3	29.0	25.6	32.4	24.7	15.6	33.7
1.1	1.6	1.5	1.8	2.5	1.7	0.4	2.3
14.8	16.5	16.6	16.5	22.9	15.6	4.7	21.0

1. 経営比率			49290 化粧品卸売業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	1	0	1
平 均 従 業 者 数 (人)			37	X		X
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-3.6	-3.1		-3.1
	2. 総資本経常利益率	%	-1.7	-2.6		-2.6
	3. 総資本回転率	回	1.1	1.1		1.1
	4. 売上高総利益率	%	28.0	38.8		38.8
	5. 売上高営業利益率	%	-2.0	-3.1		-3.1
	6. 売上高経常利益率	%	-1.2	-2.4		-2.4
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	36,278	X		X
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,227	X		X
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-306	X		X
	10. 売上総利益対人件費比率	%	52.2	31.6		31.6
流 動 性	11. 流動比率	%	315.7	744.2		744.2
	12. 当座比率	%	187.0	637.2		637.2
	13. 商品回転率	回	5.7	13.2		13.2
	14. 固定資産回転率	回	11.8	3.5		3.5
安 全 性	15. 自己資本比率	%	47.9	89.7		89.7
	16. 固定長期適合率	%	37.7	33.8		33.8
	17. 借入金月商倍率	倍	5.1	0.0		0.0

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	72.0	61.2		61.2
	2. 販売管理費比率	%	32.9	41.9		41.9
	3. 物流費比率	%	2.1	1.3		1.3
	4. 人件費比率	%	14.4	12.3		12.3

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

49292 生活雜貨品卸売業				50130 青果卸売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
14	12	9	3	6	2	2	0
31	33	40	12	26	28	28	
5.1	-1.3	4.2	-18.0	-3.4	1.6	1.6	
2.6	0.9	2.4	-3.4	3.1	3.2	3.2	
1.7	1.4	1.5	0.9	10.7	-	-	
24.4	29.4	30.9	24.8	10.2	20.2	20.2	
1.6	-1.5	1.7	-11.2	-1.5	-0.1	-0.1	
1.7	-0.3	1.5	-5.8	-1.5	0.4	0.4	
73,433	38,905	35,220	49,959	61,271	25,672	25,672	
12,162	9,752	9,688	9,943	6,207	4,933	4,933	
1,397	156	501	-880	-443	152	152	
50.5	59.0	50.7	81.2	62.5	57.9	57.9	
412.2	442.1	371.2	654.9	193.9	79.6	79.6	
280.2	314.6	247.5	493.5	174.7	19.8	19.8	
18.6	9.4	9.3	9.9	282.3	119.9	119.9	
25.8	25.2	32.6	3.0	58.1	60.7	60.7	
37.0	19.6	13.7	37.5	53.4	-0.4	-0.4	
51.5	74.7	81.2	57.4	43.0	-	-	
4.3	5.4	4.1	9.3	1.4	1.2	1.2	

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
75.6	70.6	69.1	75.2	89.8	79.8	79.8	
22.7	30.9	29.2	36.1	11.7	20.3	20.3	
1.1	1.5	1.5	1.6	0.8	4.4	4.4	
11.8	17.3	15.9	21.1	6.1	12.0	12.0	

1. 経営比率

			50230 食料・飲料卸売業			
項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			17	18	14	4
平 均 従 業 者 数 (人)			20	35	43	10
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.2	3.7	4.5	1.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.2	1.9	2.9	-1.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.4	2.5	2.5	2.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	20.8	22.4	21.0	27.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.2	-0.7	-0.3	-2.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.5	0.9	1.3	-0.8
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	49,528	72,698	86,598	31,001
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,386	9,814	11,088	5,993
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-125	766	1,061	-116
	10. 売上総利益対人件費比率	%	53.8	56.4	51.4	72.7
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	195.5	223.0	189.5	340.5
	12. 当 座 比 率	%	154.9	168.9	139.5	272.0
	13. 商 品 回 転 率	回	82.2	80.7	97.8	21.0
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	21.7	13.4	13.4	13.5
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	38.8	44.8	40.2	61.1
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	68.9	54.3	60.4	33.1
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.0	1.7	1.9	1.0

2. 損益構成（費用構成）

			調査年度			
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
			損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	79.2
2. 販 売 管 理 費 比 率	%	22.0		23.1	21.3	29.7
3. 物 流 費 比 率	%	2.2		2.4	2.7	1.5
4. 人 件 費 比 率	%	11.5		13.3	11.0	20.5

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

51100 セメント・建材卸売業				51190 管工機材卸売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
15	11	8	3	14	11	11	0
13	69	84	7	23	18	18	
-1.8	-8.3	-6.8	-13.5	-3.2	-0.6	-0.6	
0.7	-0.6	1.7	-6.6	2.5	2.4	2.4	
1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.7	
29.9	24.4	22.2	30.1	21.4	19.9	19.9	
-1.2	-2.0	-1.2	-4.0	2.8	1.6	1.6	
1.3	1.5	3.8	-4.8	1.6	1.6	1.6	
34,276	55,259	62,628	25,779	57,590	50,350	50,350	
7,319	9,364	9,532	8,690	10,024	9,658	9,658	
315	435	790	-987	921	810	810	
61.8	60.4	58.3	69.0	53.3	56.7	56.7	
262.2	221.2	218.8	227.6	193.4	146.8	146.8	
201.2	157.8	154.1	165.2	136.6	122.8	122.8	
26.5	32.7	39.1	17.8	31.1	30.9	30.9	
8.1	9.7	8.5	13.1	9.9	4.6	4.6	
26.4	22.7	16.8	38.5	27.4	32.1	32.1	
71.2	70.6	62.9	88.4	68.1	81.4	81.4	
3.3	3.2	3.0	3.7	2.1	2.1	2.1	

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
70.1	75.6	77.8	69.9	78.6	80.1	80.1	
29.8	26.3	23.4	34.2	18.6	18.3	18.3	
1.5	1.7	1.2	3.6	1.4	1.3	1.3	
16.4	15.6	14.0	22.3	11.4	11.4	11.4	

1. 経営比率

			51210 塗料卸売業			
項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			27	25	19	6
平 均 従 業 者 数 (人)			28	31	38	11
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	3.1	-4.6	-1.6	-14.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.4	0.8	3.2	-6.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.9	1.7	1.7	1.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	21.9	22.1	22.3	21.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.9	1.1	2.5	-3.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.4	1.2	2.8	-3.9
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	57,936	49,854	52,136	43,767
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,365	9,967	10,315	9,039
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	917	301	1,197	-2,089
	10. 売上総利益対人件費比率	%	56.4	60.8	56.9	73.4
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	146.3	178.2	174.1	191.2
	12. 当 座 比 率	%	125.9	149.0	146.5	158.7
	13. 商 品 回 転 率	回	60.9	51.2	57.4	29.2
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	10.1	6.2	6.5	5.1
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	30.7	35.0	37.9	25.6
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	164.7	68.2	64.4	81.0
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.0	2.2	1.9	3.3

2. 損益構成（費用構成）

			調査年度			
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
			損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	78.1
2. 販 売 管 理 費 比 率	%	20.0		21.0	19.8	24.8
3. 物 流 費 比 率	%	1.4		1.0	1.0	1.2
4. 人 件 費 比 率	%	12.3		13.7	13.1	15.9

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

51350 鉄鋼卸売業				51360 非鉄金属卸売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
12	10	9	1	11	5	4	1
38	30	32	X	18	16	15	X
1.5	7.8	8.5	1.2	11.1	-6.8	-9.8	5.2
1.9	2.9	3.3	-0.5	5.3	5.6	7.5	-1.7
1.6	1.4	1.4	0.9	3.9	1.8	1.9	1.5
15.1	20.2	18.9	32.0	12.1	11.9	12.3	10.2
1.1	2.8	3.2	-0.9	3.4	2.6	3.5	-0.9
1.4	2.8	3.1	-0.5	3.3	2.8	3.7	-1.2
195,197	87,028	94,933	X	151,597	142,868	155,744	X
14,692	18,909	19,884	X	14,728	12,420	13,186	X
2,123	4,170	4,653	X	3,946	2,534	3,431	X
45.0	41.8	40.4	54.0	44.7	49.1	43.9	69.8
205.5	227.0	165.0	784.7	243.2	350.2	403.9	135.4
158.2	173.0	118.0	667.4	151.5	263.5	304.9	97.8
11.3	12.2	12.5	10.1	19.6	20.9	24.6	6.2
16.6	7.7	8.3	2.6	31.6	10.9	8.9	16.8
27.1	29.6	22.7	91.5	37.4	54.1	63.1	18.3
53.2	55.1	57.4	36.7	58.5	36.2	38.4	27.4
1.7	2.9	3.2	0.0	1.4	0.8	0.7	1.1

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
84.9	79.8	81.1	68.0	87.9	88.1	87.7	89.8
14.0	17.4	15.7	32.9	8.7	9.3	8.8	11.2
1.7	1.6	1.5	2.3	0.5	0.6	0.3	1.5
7.1	8.7	7.8	17.3	5.2	5.2	4.8	7.2

1. 経営比率			52100 一般機械器具卸売業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			16	17	17	0
平 均 従 業 者 数 (人)			40	41	41	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	5.6	-9.9	-9.9	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.6	4.1	4.1	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.8	1.8	1.8	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	22.8	24.1	24.1	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.4	2.3	2.3	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.2	2.4	2.4	
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	56,888	53,781	53,781	
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	11,093	10,793	10,793	
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,306	1,253	1,253	
	10. 売上総利益対人件費比率	%	58.2	56.8	56.8	
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	180.5	255.3	255.3	
	12. 当 座 比 率	%	142.6	186.2	186.2	
	13. 商 品 回 転 率	回	42.3	59.5	59.5	
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	15.9	13.1	13.1	
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	33.6	38.3	38.3	
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	51.4	63.3	63.3	
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.0	2.4	2.4	

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	77.2	75.9	75.9	
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	20.3	21.9	21.9	
	3. 物 流 費 比 率	%	1.0	0.7	0.7	
	4. 人 件 費 比 率	%	13.2	13.7	13.7	

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

52300 電子部品卸売業				52930 医療用機器卸売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
6	7	5	2	8	6	5	1
40	83	101	49	31	26	28	X
3.8	-19.0	-20.4	-17.0	-6.0	-4.1	-5.2	1.4
5.7	1.2	1.9	-2.1	4.7	3.6	4.7	-1.8
1.8	1.6	1.7	1.4	1.5	0.9	0.8	1.7
20.8	19.1	17.2	24.0	30.4	27.1	30.4	14.0
3.0	-3.2	1.1	-13.7	2.9	4.8	6.1	-1.5
3.4	-2.8	1.2	-13.0	3.8	7.5	9.2	-1.0
77,499	67,078	77,557	46,118	66,469	69,269	69,024	X
11,911	10,759	11,251	9,774	13,432	16,272	17,548	X
2,463	-611	1,308	-4,447	928	4,775	5,878	X
55.6	77.9	59.5	105.4	51.3	52.2	49.0	67.9
220.0	214.5	243.2	142.9	384.1	572.0	615.3	355.4
181.0	138.0	162.6	88.8	265.8	463.5	500.3	279.6
15.7	22.2	27.5	11.7	10.6	16.8	18.2	9.7
26.7	11.4	13.4	6.4	18.7	11.8	11.4	13.6
35.5	36.5	50.8	0.9	53.5	74.4	74.2	75.5
38.7	45.5	39.6	75.0	18.0	23.6	24.9	16.9
2.3	2.8	1.5	5.6	1.4	0.4	0.5	0.0

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
79.2	80.9	82.8	76.0	69.6	72.9	69.6	86.0
17.8	22.3	16.1	37.7	27.5	30.7	33.8	15.5
0.5	1.4	1.4	1.5	1.7	1.4	1.6	0.8
12.6	18.7	12.1	28.6	16.2	16.5	17.9	9.5

1. 経営比率

			53110 家具卸売業			
項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			4	5	3	2
平 均 従 業 者 数 (人)			15	27	42	5
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	8.5	-11.4	-6.2	-19.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.3	3.2	4.9	-2.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.5	1.3	1.9	0.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	29.2	27.6	34.5	17.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-5.5	0.2	3.1	-8.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.5	0.8	2.2	-3.3
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	33,860	27,422	37,435	12,403
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,658	7,492	10,805	2,523
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	207	-12	802	-1,232
	10. 売上総利益対人件費比率	%	70.6	59.5	52.3	81.2
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	102.8	226.4	324.1	79.7
	12. 当 座 比 率	%	85.3	203.0	308.6	44.7
	13. 商 品 回 転 率	回	169.7	77.5	148.3	6.6
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.1	7.1	11.4	0.6
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	20.1	49.2	39.1	79.7
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	98.6	79.4	73.7	96.3
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.5	2.8	3.2	1.8

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	70.8	72.4	65.5	82.9
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	22.3	30.9	31.4	29.1
	3. 物 流 費 比 率	%	0.5	1.3	1.2	1.5
	4. 人 件 費 比 率	%	13.9	16.3	16.2	16.7

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

53200 医薬品・化粧品卸売業				53920 ねじ卸売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
7	2	2	0	16	12	10	2
23	47	47		42	22	19	36
-4.5	1.9	1.9		6.2	-6.8	-4.6	-15.8
2.1	4.0	4.0		5.2	2.5	3.9	-4.7
1.0	1.7	1.7		1.2	1.4	1.3	1.9
31.3	10.5	10.5		30.9	31.5	33.4	21.7
1.9	3.2	3.2		5.7	1.2	1.7	-1.4
2.8	3.4	3.4		3.7	2.7	3.7	-2.3
130,314	88,530	88,530		32,976	30,914	29,440	38,283
15,663	22,525	22,525		9,199	8,884	9,010	8,256
2,386	9,696	9,696		1,493	684	988	-835
45.2	50.8	50.8		47.1	63.3	64.2	59.7
550.6	104.6	104.6		286.6	406.0	440.2	234.7
464.8	91.8	91.8		205.8	266.7	292.4	138.2
20.8	35.3	35.3		13.6	16.4	18.1	7.4
4.5	4.8	4.8		9.1	16.1	18.2	5.6
38.8	24.4	24.4		39.9	46.6	52.0	19.8
54.9	115.9	115.9		46.7	40.5	35.5	63.0
2.5	1.5	1.5		3.3	2.1	1.9	2.9

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
68.7	89.5	89.5		69.1	68.5	66.6	78.3
32.1	7.3	7.3		24.8	30.3	31.7	23.1
1.1	0.2	0.2		2.4	1.7	1.5	2.7
15.2	4.8	4.8		12.8	19.8	21.5	12.9

1. 経営比率			53950 がん具・人形卸売業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			10	8	7	1
平 均 従 業 者 数 (人)			31	38	41	X
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-7.6	-4.3	-3.1	-13.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.8	2.6	3.2	-1.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.7	1.8	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	21.8	24.8	24.7	25.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.9	1.9	2.0	1.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.3	1.4	1.8	-1.0
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	61,099	65,629	64,913	X
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	11,570	13,262	12,553	X
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	642	1,005	1,248	X
	10. 売上総利益対人件費比率	%	45.2	44.9	44.7	46.0
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	231.5	346.0	351.6	306.2
	12. 当 座 比 率	%	152.2	217.7	208.9	279.0
	13. 商 品 回 転 率	回	21.3	22.2	18.4	45.0
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	8.0	14.6	16.3	2.8
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	29.0	33.9	36.3	16.9
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	64.2	32.2	29.8	49.2
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.3	3.2	2.6	7.7

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	78.2	75.2	75.3	74.2
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	21.2	22.9	22.7	24.6
	3. 物 流 費 比 率	%	2.2	2.1	1.6	4.8
	4. 人 件 費 比 率	%	9.9	9.2	8.7	11.9

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

小 壳 業



7 小売業の経営動向

(1) 今年度調査の特徴

今年度調査の経営比率(小売業)の総平均における特徴は、以下のとおりである。

収益性に関する比率は、総資本回転率、売上高営業利益率がわずかに上昇したが、売上高増加率、総資本経常利益率、売上高総利益率、売上高経常利益率は低下した。生産性は売場3.3㎡当たり年間売上高、売上総利益対人件費比率が上昇したが、従業員1人当たり年間売上高、従業員1人当たり年間売上総利益、従業員1人当たり年間経常利益、交差主義比率は低下した。流動性は固定資産回転率は上昇したが、流動比率、当座比率、商品回転率は低下した。安全性は、固定長期適合率と借入金月商倍率は改善したが、自己資本比率が低下しており厳しい状況にある。

(2) 売上高の動向(図表Ⅲ-7-1)

平成21年度における小売業の売上高増加率の総平均は▲2.5%であり、20年度(▲2.2%)より0.3ポイント減少した。21年度にプラスであった業種は、「食肉」(18.2%)、「医薬品」(5.7%)、「呉服・寝具」(4.2%)、「鮮魚」(1.3%)の4業種で、20年度調査(5業種)より1業種減少している。

図表Ⅲ-7-2は平成20年度を縦軸、平成21年度を横軸に小売業の売上高増加率の業種別分布を示したものである。この図表から過去2年間の動きをみると次のことがわかる。

【第1象限(2年連続してプラスの業種)】

「食肉」「鮮魚」の2業種(小売業17業種中11.8%)であり、20年度調査より2業種減少した。

【第2象限(プラスからマイナスに転じた業種)】

「くつ・履物」「生活用品・雑貨」「野菜・果物」の3業種(小売業17業種中17.6%)であり、20年度調査と同数であった。

【第3象限(2年連続してマイナスの業種)】

「紳士服」「コンビニエンスストア」「酒類」「自転車」「家具」「荒物・金物」「家庭用電気機械器具」「書籍・雑誌」「紙・文房具」「時計・宝飾・眼鏡」の10業種(小売業17業種中58.8%)であり、20年度調査より1業種増加した。

【第4象限(マイナスからプラスに転じた業種)】

「呉服・寝具」「医薬品」の2業種(小売業17業種中11.8%)であり、20年度調査より1業種増加した。

図表Ⅲ-7-1 売上高の動向（小売業）

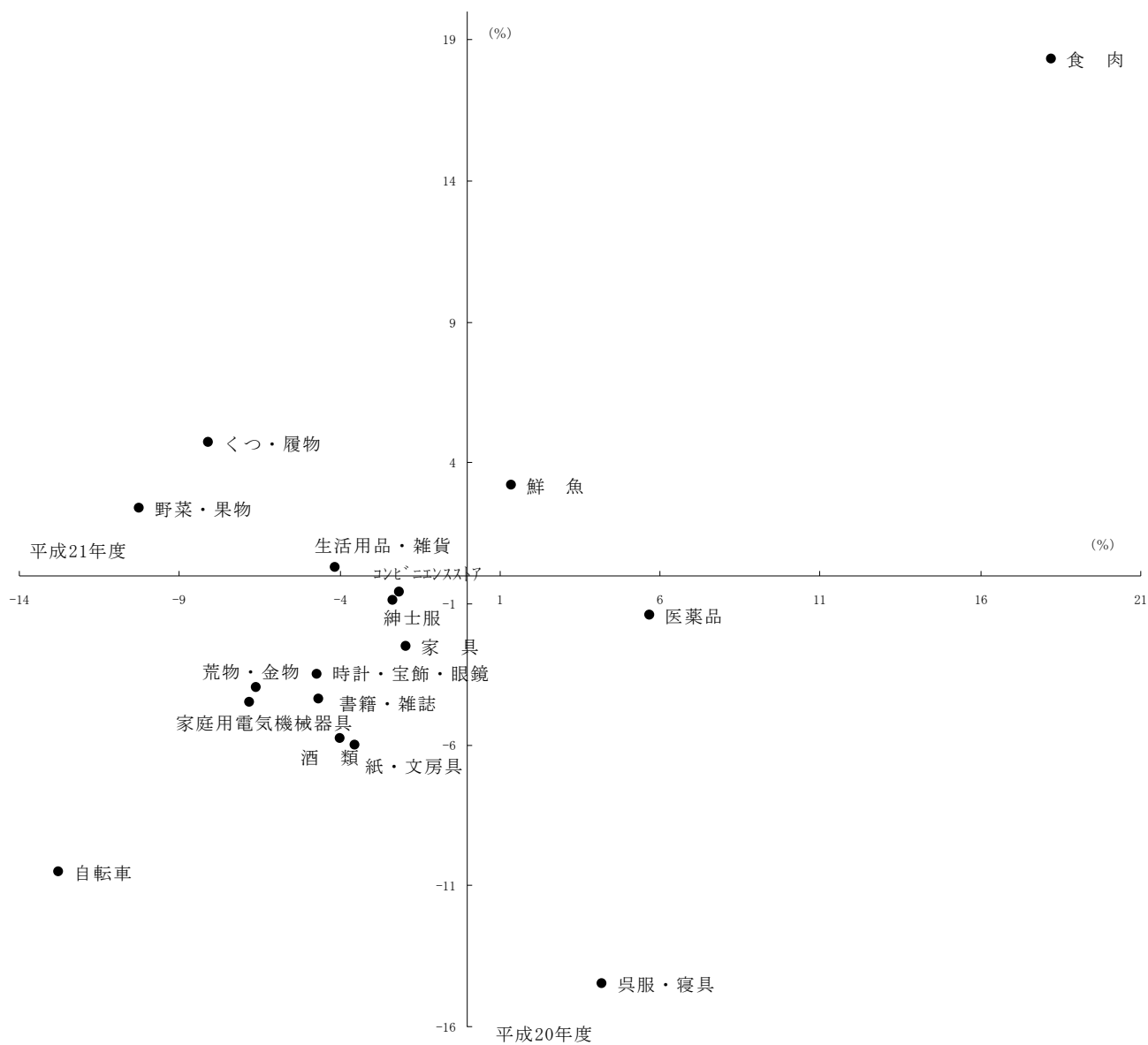
単位：％

業種	売上高の増加率						
	業種平均			黒字企業平均			赤字企業平均
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	21年度
呉服・寝具	-4.9	-14.5	4.2	-2.6	*	2.9	7.3
紳士服	-1.0	-0.9	-2.3	12.5	10.2	*	-2.3
くつ・履物	-1.1	4.7	-8.1	3.5	9.4	-9.4	-6.8
生活用品・雑貨	3.5	0.3	-4.1	10.2	9.4	-3.1	-4.7
コンビニエンスストア	-8.4	-0.6	-2.1	-9.3	7.2	-0.8	-2.8
酒類	-3.3	-4.4	-4.6	-1.4	-1.7	-8.9	-2.9
食肉	9.2	18.3	18.2	0.3	24.1	18.2	—
鮮魚	0.2	3.2	1.3	0.5	1.8	2.2	0.5
野菜・果物	3.6	2.4	-10.2	-0.8	3.7	-11.2	-8.4
自転車	12.2	-10.5	-12.7	-1.6	-9.3	-15.0	-11.6
家具	-6.1	-2.5	-1.9	-2.9	7.5	-1.9	*
荒物・金物	2.1	-4.0	-6.6	4.5	-3.1	-9.2	-5.9
家庭用電気機械器具	8.3	-4.5	-6.8	12.2	-4.0	-10.2	-5.1
医薬品	-4.1	-1.4	5.7	-1.0	-0.4	11.0	-5.1
書籍・雑誌	-7.0	-5.8	-4.0	-4.1	-4.2	-3.1	-4.9
紙・文房具	-6.7	-6.0	-3.5	-2.7	1.0	6.2	-10.8
時計・宝飾・眼鏡	-3.2	-3.5	-4.7	-4.4	1.9	-9.4	-3.6
総平均	-1.0	-2.2	-2.5	0.5	2.1	0.1	-4.5

注1 「呉服・寝具」は、18年度より「呉服」「寝具」を統合。

注2 * は該当企業無し。

図表Ⅲ－７－２ 平成20年度・平成21年度 小売業の売上高増加率(業種平均)



(3) 収益性の動向(図表Ⅲ-7-3)

① 全般の動向

平成21年度における収益性の小売業総平均は、20年度と比較すると総資本回転率はやや上昇したが、売上高経常利益率が低下したため総資本経常利益率も低下し、▲2.9%となった。

② 売上高総利益率

平成21年度における売上高総利益率の小売業総平均は、20年度の36.3%から1.4ポイント減少して34.9%となった。業種別にみると、売上高総利益率が20年度に比べ上昇している業種は「家具」「自転車」「呉服・寝具」「家庭用電気機械器具」「野菜・果物」の5業種である。

一方、20年度に比べ低下している業種は「紙・文房具」「生活用品・雑貨」「荒物・金物」「酒類」「時計・宝飾・眼鏡」「鮮魚」「くつ・履物」「コンビニエンスストア」「書籍・雑誌」「医薬品」「食肉」「紳士服」の12業種である。

③ 売上高経常利益率

平成21年度の売上高経常利益率の小売業総平均は、▲1.9%となり、20年度(▲1.2%)より0.7ポイント減少した。

小売業17業種のうちプラスとなったのは、「呉服・寝具」(2.9%)、「食肉」(2.2%)、「家具」(2.0%)、「鮮魚」(0.4%)の4業種である。20年度マイナスだった業種のうち、21年度プラスとなったのは「家具」「呉服・寝具」の2業種である。一方、プラスからマイナスになった業種には「医薬品」(▲0.3%)、「自転車」(▲2.1%)、「野菜・果物」(▲3.5%)、「家庭用電気機械器具」(▲3.5%)の4業種である。

④ 総資本回転率

平成21年度の総資本回転率の小売業総平均は2.3回転であり、20年度(2.2回)と比較し0.1回転上昇した。

業種別にみると、「鮮魚」(5.6回)、「コンビニエンスストア」(4.3回)、「酒類」(3.1回)、「自転車」(3.0回)が3回転以上であった。これに対し「時計・宝飾・眼鏡」(0.7回)、「家具」(0.4回)が1回転を下回る回転率となっている。

⑤ 黒字企業と赤字企業

小売業の赤字企業割合は、平成20年度の45.0%から53.9%へ上昇した。黒字企業は総資本回転率を除いて収益性に関する比率が赤字企業を上回った。赤字企業は売上高増加率、総資本経常利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率がマイナスである。

図表Ⅲ－7－3 収益性の動向（小売業）

業種	業種平均								
	売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)		
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
呉服・寝具	41.0	43.9	50.5	0.5	-8.2	2.9	1.0	1.6	1.5
紳士服	50.0	48.3	37.1	-3.2	-2.5	-0.6	1.3	1.3	2.0
くつ・履物	36.0	37.5	33.8	2.6	-1.4	-4.0	1.4	1.6	1.6
生活用品・雑貨	45.3	37.6	36.0	-2.7	-5.4	-4.4	1.8	2.0	2.3
コンビニエンスストア	30.2	29.8	25.4	-1.1	-0.9	-0.6	8.9	3.5	4.3
酒類	18.0	25.0	22.8	-2.2	-1.5	-1.4	2.5	2.9	3.1
食肉	49.5	46.7	41.7	0.8	1.3	2.2	1.7	1.6	2.0
鮮魚	32.5	36.1	32.7	0.5	0.7	0.4	5.7	5.3	5.6
野菜・果物	28.3	29.7	30.2	0.3	1.7	-3.5	2.9	4.5	1.9
自転車	43.2	40.3	50.3	-2.8	1.8	-2.1	3.4	2.7	3.0
家具	45.0	32.9	68.9	3.3	-3.1	2.0	1.2	1.3	0.4
荒物・金物	30.4	37.6	35.5	-3.5	-0.8	-3.6	2.2	1.9	1.9
家庭用電気機械器具	34.5	31.3	35.1	1.5	0.4	-3.5	2.2	3.0	2.7
医薬品	43.4	38.0	33.2	4.0	3.4	-0.3	0.9	1.4	1.9
書籍・雑誌	27.6	27.4	22.7	-3.5	-0.7	-0.6	2.2	2.3	2.1
紙・文房具	22.7	23.1	21.6	-1.4	-3.4	-1.6	1.6	1.7	1.7
時計・宝飾・眼鏡	55.9	54.4	51.1	-1.2	-2.9	-7.3	0.8	0.8	0.7
総平均	37.3	36.3	34.9	-0.7	-1.2	-1.9	2.3	2.2	2.3

注1

注1 「呉服・寝具」は、18年度より「呉服」「寝具」を統合。

(4) 生産性の動向(図表Ⅲ-7-4)

① 全般の動向

小売業総平均でみると、平成21年度の従業者1人当たり年間売上高は、20年度の18,629千円から1,721千円減少して16,908千円、従業者1人当たり年間売上総利益は20年度の5,562千円から188千円減少して5,374千円、従業者1人当たり年間経常利益は22千円から226千円減少して▲204千円となった。売場の効率を示す売場3.3㎡当たり年間売上高は20年度8,620千円から444千円増加して9,064千円となったが、売上総利益対人件費比率は20年度の59.1%から2.6ポイント増加して21年度は61.7%となった。

② 従業者1人当たり年間売上総利益

平成21年度の従業者1人当たり年間売上総利益の小売業総平均は5,374千円で20年度の5,562千円から188千円減少した。20年度に比べよりも増加した業種は、「呉服・寝具」(3,211千円増)、「食肉」(1,846千円増)、「自転車」(764千円増)、「コンビニエンスストア」(491千円増)、「鮮魚」(240千円増)の5業種である。これに対し減少したのは「くつ・履物」(▲1,895千円減)、「紙・文房具」(▲1,533千円減)、「野菜・果物」(▲1,323千円減)等の10業種である。

③ 従業者1人当たり年間経常利益

平成21年度の従業者1人当たり年間経常利益の小売業総平均は▲204千円であり、20年度の22千円からマイナスに転じた。従業者1人当たり年間経常利益の額がプラスの業種は4業種であるのに対しマイナスの業種は11業種である。従業者1人当たり年間経常利益の額が上位の業種は、「食肉」(476千円)、「呉服・寝具」(366千円)、「医薬品」(142千円)である。これに対し下位3業種は「時計・宝飾・眼鏡」(▲732千円)、「生活用品・雑貨」(▲682千円)、「紙・文房具」(▲523千円)である。

④ 売上総利益対人件費比率

平成21年度の売上総利益対人件費比率の小売業総平均は61.7%であり、20年度の59.1%より2.6ポイント上昇している。当比率が大きい上位3業種は「野菜・果物」(77.0%)、「自転車」(73.0%)、「家庭用電気機械器具」(71.4%)である。

2年連続して比率が低下している業種は「書籍・雑誌」の1業種である。これに対し2年連続上昇している業種は、「紙・文房具」「家庭用電気機械器具」「食肉」「鮮魚」「時計・宝飾・眼鏡」「生活用品・雑貨」の6業種である。

⑤ 黒字企業と赤字企業

生産性を示す従業者1人当たり年間売上高は黒字企業19,905千円に対し赤字企業14,555千円と顕著な差がみられる。従業者1人当たり年間経常利益も黒字企業341千円であるのに対し、赤字企業は▲615千円とマイナスになっている。その他の生産性示す比率も黒字企業が赤字企業に比べ良い。

図表Ⅲ－7－4 生産性の動向（小売業）

業 種	業 種 平 均								
	従業員1人当たり 年間売上総利益（千円）			従業員1人当たり 年間経常利益（千円）			売上総利益対人件費比率(%)		
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
呉服・寝具	3,809	3,450	6,661	-113	-334	366	53.4	70.9	59.3
紳士服	4,799	4,028	—	-104	31	—	55.9	57.9	56.6
くつ・履物	4,685	5,833	3,938	106	-96	-279	52.2	27.2	56.3
生活用品・雑貨	5,389	3,950	3,121	-352	-369	-682	59.0	59.3	60.7
コンビニエンスストア	4,692	4,634	5,125	-191	-152	-69	42.7	48.4	37.4
酒類	3,696	4,379	3,787	-359	-213	-258	52.4	58.7	57.7
食肉	4,510	5,373	7,219	169	159	476	60.1	62.5	67.9
鮮魚	5,682	5,149	5,389	158	133	64	54.6	57.0	57.4
野菜・果物	5,013	6,299	4,976	118	352	-470	63.0	61.0	77.0
自転車	2,873	5,338	6,102	-129	474	-21	65.9	59.8	73.0
家具	10,324	6,834	—	433	436	—	56.5	74.9	35.0
荒物・金物	7,230	6,654	6,094	409	-254	-278	70.7	75.2	63.5
家庭用電気機械器具	4,776	5,375	4,601	253	209	-136	65.7	69.9	71.4
医薬品	8,045	7,928	7,077	1,044	517	142	50.4	48.7	62.8
書籍・雑誌	4,546	4,210	4,077	-225	-268	-101	63.3	62.2	58.4
紙・文房具	5,717	5,253	3,720	-44	-208	-523	56.0	69.4	70.6
時計・宝飾・眼鏡	6,116	8,524	7,529	-156	-2	-732	53.1	53.9	61.5
総平均	5,173	5,562	5,374	-6	22	-204	56.6	59.1	61.7

注1

注1 「呉服・寝具」は、18年度より「呉服」「寝具」を統合。

(5) 流動性・安全性の動向(図表Ⅲ-7-5)

① 全般の動向

平成21年度の流動性・安全性を示す比率は、20年度に比べ固定資産回転率が上昇したが、その他の比率は低下した。

② 流動比率

平成21年度の流動比率の総平均は、20年度の238.9%から14.6ポイント減少し224.3%となった。

「家具」「食肉」「呉服・寝具」「荒物・金物」「酒類」「家庭用電気機械器具」「コンビニエンスストア」「くつ・履物」の8業種で20年度より上昇している。一方、「書籍・雑誌」「野菜・果物」「紙・文房具」「自転車」「生活用品・雑貨」「医薬品」「時計・宝飾・眼鏡」「紳士服」「鮮魚」の9業種で20年度に比べ低下している。

③ 自己資本比率

平成21年度の自己資本比率の小売業総平均は、20年度の9.7%から12.5ポイント減少し▲2.8%となった。業種別にみると、21年度は17業種のうち9業種で20年度より低下している。21年度は「生活用品・雑貨」「紙・文房具」の2業種がマイナスに転換し、「食肉」「紳士服」の2業種がプラスに転換した。

④ 借入金月商倍率

平成21年度の借入金月商倍率の小売業総平均は5.8倍となっており、20年度の6.3倍から0.5ヵ月低下した。業種別にみると、20年度に比べ「くつ・履物」「野菜・果物」「医薬品」「紳士服」「家庭用電気機械器具」「紙・文房具」「呉服・寝具」「コンビニエンスストア」「食肉」の9業種で好転したが、「家具」「自転車」「書籍・雑誌」「酒類」「鮮魚」「生活用品・雑貨」「時計・宝飾・眼鏡」の7業種で上昇した。

⑤ 黒字企業と赤字企業

流動性・安全性を示す比率は固定資産回転率、固定長期適合率、借入金月商倍率については赤字企業が黒字企業より高いが、その他の比率は黒字企業が赤字企業よりも高い。安全性を示す自己資本比率については黒字企業が19.7%であるのに対し、赤字企業では▲22.5%と顕著な差がみられる。

図表Ⅲ-7-5 流動性・安全性の動向（小売業）

業種	業種平均									
	流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			借入金月商倍率 (倍)			
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	
呉服・寝具	161.5	40.5	229.2	24.2	-25.4	-2.8	32.9	11.2	8.3	注1
紳士服	145.8	290.6	86.0	15.4	-25.8	15.7	9.0	6.0	4.4	
くつ・履物	61.8	77.3	97.9	21.8	-38.1	-8.6	19.6	6.9	6.6	
生活用品・雑貨	154.8	349.2	274.3	27.3	1.7	-101.6	74.5	6.5	6.8	
コンビニエンスストア	273.7	169.9	193.1	24.1	27.4	27.9	8.2	5.2	0.8	
酒類	118.5	113.8	141.4	18.7	-9.7	-35.9	7.7	5.1	6.0	
食肉	105.0	215.6	516.7	6.4	-12.3	47.3	11.5	9.8	1.6	
鮮魚	149.7	619.9	396.4	38.9	34.2	7.5	4.5	1.4	1.8	
野菜・果物	237.3	221.4	190.6	40.8	50.6	14.3	3.5	3.4	3.0	
自転車	135.0	201.0	139.8	21.7	-3.0	-123.1	12.0	5.2	14.4	
家具	291.4	102.8	440.0	19.1	14.8	7.7	12.5	10.4	20.6	
荒物・金物	339.0	256.2	376.4	62.2	25.9	46.4	3.0	1.7	1.7	
家庭用電気機械器具	220.1	279.3	305.2	8.2	3.5	14.4	9.9	7.1	4.5	
医薬品	224.9	334.5	203.4	52.3	30.2	21.0	5.2	5.9	5.1	
書籍・雑誌	246.2	240.6	237.7	44.9	38.8	20.4	4.8	1.9	3.5	
紙・文房具	173.5	154.1	105.3	18.9	10.6	-8.9	8.0	5.9	3.2	
時計・宝飾・眼鏡	226.0	282.8	139.4	33.4	17.2	18.5	13.4	10.7	10.9	
総平均	182.6	238.9	224.3	28.0	9.7	-2.8	18.1	6.3	5.8	

注1 「呉服・寝具」は、18年度より「呉服」「寝具」を統合。

図表Ⅲ－7－6 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種(小売業)

売上高増加率 (%)

上位3業種

	業 種	21年度	20年度
1	食 肉	18.2	18.3
2	医 薬 品	5.7	-1.4
3	呉 服 ・ 寝 具	4.2	-14.5

下位3業種

	業 種	21年度	20年度
15	く つ ・ 履 物	-8.1	4.7
16	野 菜 ・ 果 物	-10.2	2.4
17	自 転 車	-12.7	-10.5

売上高総利益率 (%)

上位3業種

	業 種	21年度	対前年度比
1	家 具	68.9	36.0 P
2	時計・宝飾・眼鏡	51.1	▲ 3.3 P
3	呉 服 ・ 寝 具	50.5	6.6 P

下位3業種

	業 種	21年度	対前年度比
15	酒 類	22.8	▲ 2.2 P
16	書 籍 ・ 雑 誌	22.7	▲ 4.7 P
17	紙 ・ 文 房 具	21.6	▲ 1.5 P

売上高経常利益率 (%)

上位3業種

	業 種	21年度	対前年度比
1	呉 服 ・ 寝 具	2.9	11.1 P
2	食 肉	2.2	0.9 P
3	家 具	2.0	5.1 P

下位3業種

	業 種	21年度	対前年度比
15	く つ ・ 履 物	-4.0	▲ 2.6 P
16	生活用品・雑貨	-4.4	1.0 P
17	時計・宝飾・眼鏡	-7.3	▲ 4.4 P

総資本回転率 (回)

上位3業種

	業 種	21年度	対前年度差
1	鮮 魚	5.6	0.3
2	コンビニエンスストア	4.3	0.8
3	酒 類	3.1	0.2

下位3業種

	業 種	21年度	対前年度差
15	呉 服 ・ 寝 具	1.5	▲ 0.1
16	時計・宝飾・眼鏡	0.7	▲ 0.1
17	家 具	0.4	▲ 0.9

従業員1人当たり年間売上総利益 (千円)

上位3業種

	業 種	21年度	対前年度差
1	時計・宝飾・眼鏡	7,529	▲ 995
2	食 肉	7,219	1,846
3	医 薬 品	7,077	▲ 851

下位3業種

	業 種	21年度	対前年度差
13	酒 類	3,787	▲ 592
14	紙 ・ 文 房 具	3,720	▲ 1,533
15	生活用品・雑貨	3,121	▲ 829

従業者1人当たり年間経常利益（千円）

上位3業種

	業種	21年度	対前年度差
1	食肉	476	317
2	呉服・寝具	366	700
3	医薬品	142	▲ 375

下位3業種

	業種	21年度	対前年度差
13	紙・文房具	-523	▲ 315
14	生活用品・雑貨	-682	▲ 313
15	時計・宝飾・眼鏡	-732	▲ 730

売上総利益対人件費比率（%）

上位3業種

	業種	21年度	対前年度比
1	家具	35.0	▲ 39.9 P
2	コンビニエンスストア	37.4	▲ 11.0 P
3	くつ・履物	56.3	29.1 P

下位3業種

	業種	21年度	対前年度比
15	家庭用電気機械器具	71.4	1.5 P
16	自転車	73.0	13.2 P
17	野菜・果物	77.0	16.0 P

流動比率（%）

上位3業種

	業種	21年度	対前年度比
1	食肉	516.7	301.1 P
2	家具	440.0	337.2 P
3	鮮魚	396.4	▲ 223.5 P

下位3業種

	業種	21年度	対前年度比
15	紙・文房具	105.3	▲ 48.8 P
16	くつ・履物	97.9	20.6 P
17	紳士服	86.0	▲ 204.6 P

自己資本比率（%）

上位3業種

	業種	21年度	対前年度比
1	食肉	47.3	59.6 P
2	荒物・金物	46.4	20.5 P
3	コンビニエンスストア	27.9	0.5 P

下位3業種

	業種	21年度	対前年度比
15	酒類	-35.9	▲ 26.2 P
16	生活用品・雑貨	-101.6	▲ 103.3 P
17	自転車	-123.1	▲ 120.1 P

借入金月商倍率（倍）

上位3業種

	業種	21年度	対前年度差
1	コンビニエンスストア	0.8	▲ 4.4ヶ月
2	食肉	1.6	▲ 8.2ヶ月
3	荒物・金物	1.7	0.0ヶ月

下位3業種

	業種	21年度	対前年度差
15	時計・宝飾・眼鏡	10.9	0.2ヶ月
16	自転車	14.4	9.2ヶ月
17	家具	20.6	10.2ヶ月

(注) Pはポイントの省略、▲(マイナス)は減少を示す

8 小売業の従業者規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－8－1）

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成21年度の売上高増加率の総平均は▲2.5%であり、20年度（▲2.2%）から0.3ポイント低下した。売上高増加率は20人以下でマイナスとなっている。

② 売上高経常利益率

平成21年度の売上高経常利益率の総平均は▲1.9%であり、20年度（▲1.2%）と比較すると0.7ポイント減少した。規模別にみると全規模でマイナスとなっている。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間売上総利益

平成21年度における従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は5,374千円であり、20年度（5,562千円）と比較し▲188千円減少した。規模別にみると最も低い「1～3人」（3,464千円）は20年度（3,795千円）と比べ▲331千円、最も高い「21人以上」（8,122千円）は、20年度（8,900千円）に比べ▲778千円の減少となった。「1～3人」と「21人以上」では2.3倍を超える差が生じている。

② 売場3.3㎡当たり年間売上高

平成21年度における売場3.3㎡当たり年間売上高の総平均は9,064千円であり、20年度（8,620千円）と比べ444千円の増加を示し、売り場効率が高まっている。規模別にみると最も高いのは「11～20人」（19,608千円）で、最も低いのは「1～3人」（2,035千円）である。

③ 売上総利益対人件費比率

平成21年度の売上総利益対人件費比率は61.7%となり、20年度（59.1%）より2.6ポイント増加している。20年度に比べ売上高に占める人件費の割合が上昇した。規模別では「21人以上」（56.4%）が最も低く、「1～3人」（66.6%）が最も高い。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成21年度の流動比率の総平均は224.3%であり、20年度（238.9%）より14.6ポイント減少している。規模別にみると「1～3人」が96.0%と最も値が低い。

② 自己資本比率

自己資本比率の総平均は平成21年度▲2.8%であり、20年度（9.7%）に比べ大幅に低下した。6人以下の規模で自己資本比率はマイナスとなっている。

③ 借入金月商倍率

平成21年度の借入金月商倍率の総平均は5.8倍であり、20年度(6.3倍)に比べ減少した。規模別にみると「1～3人」が7.1倍で最も高く、「21人以上」が4.4倍と最も低い。

図表Ⅲ－8－1 従業者規模別経営比率（小売業）

経営比率		従業者数		1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答	総平均
収益性	売上高増加率	%	-6.0	-3.7	-5.9	-6.1	5.0	7.9	-2.5	
	総資本経常利益率	%	-6.3	-4.6	-1.1	-1.3	0.5	0.2	-2.9	
	総資本回転率	回	2.2	2.5	2.4	2.3	1.9	2.0	2.3	
	売上高総利益率	%	33.9	34.7	39.3	32.5	35.1	37.1	34.9	
	売上高営業利益率	%	-6.3	-3.5	-1.4	-0.1	-0.3	0.5	-2.6	
	売上高経常利益率	%	-4.7	-2.3	-1.1	-0.9	-0.1	0.0	-1.9	
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円	11,931	15,455	18,493	18,908	23,108	-	16,908	
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	3,464	4,772	6,325	5,539	8,122	-	5,374	
	従業者1人当たり年間経常利益	千円	-486	-253	-118	-119	114	-	-204	
	売上総利益対人件費比率	%	66.6	62.8	66.2	58.5	56.4	56.2	61.7	
	売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	2,035	9,320	7,308	19,608	12,132	3,627	9,064	
	交差主義比率	%	204.9	1,136.8	699.0	1,204.8	1,313.8	509.4	892.8	
流動性	流動比率	%	96.0	267.2	332.6	383.0	189.5	125.7	224.3	
	当座比率	%	76.1	133.5	183.7	65.7	90.7	71.4	103.2	
	商品回転率	回	7.5	32.7	26.9	39.3	23.8	17.6	24.7	
	固定資産回転率	回	14.0	14.5	13.1	11.8	4.8	11.5	11.9	
安全性	自己資本比率	%	-31.3	-19.6	35.6	20.9	26.4	-19.6	-2.8	
	固定長期適合率	%	49.6	68.4	71.2	45.2	64.1	79.7	62.3	
	借入金月商倍率	倍	7.1	5.4	6.4	5.0	4.4	7.5	5.8	
損益構成	売上原価比率	%	66.1	65.3	60.7	67.5	64.9	62.9	65.1	
	販売管理費比率	%	40.4	38.2	40.7	34.5	35.5	36.4	37.8	
	広告宣伝費比率	%	0.6	0.5	0.7	0.4	0.8	0.3	0.6	
	賃借料比率	%	3.6	3.5	4.3	3.1	3.7	3.2	3.6	
	人件費比率	%	22.5	20.8	23.9	19.4	19.8	18.9	20.9	
平均従業者数		人	2.4	4.8	8.8	14.6	60.6	-	17.2	
集計企業数		社(%)	23(22.5)	30(29.4)	9(8.8)	13(12.7)	19(18.6)	8(7.8)	102(100.0)	

9 小売業の業種別経営比率

(業種別一覧)

小売業総平均

55100	呉服・寝具小売業
55200	紳士服小売業
55400	くつ・履物小売業
55920	生活用品・雑貨小売業
56111	コンビニエンスストア
56210	酒類小売業
56310	食肉小売業
56410	鮮魚小売業
56600	野菜・果物小売業
57210	自転車小売業
58120	家具小売業
58200	荒物・金物小売業
58410	家庭用電気機械器具小売業
59110	医薬品小売業
59410	書籍・雑誌小売業
59430	紙・文房具小売業
59710	時計・宝飾・眼鏡小売業

小売業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
		平成20年度	平成21年度				
集 計 企 業 数 (社)				129	102	47	55
平 均 従 業 者 数 (人)				18	17	29	8
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-2.2	-2.5	0.1	-4.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-1.0	-2.9	4.1	-8.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回		2.2	2.3	2.2	2.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		36.3	34.9	36.2	33.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-2.7	-2.6	2.0	-6.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-1.2	-1.9	2.1	-5.4
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		18,629	16,908	19,950	14,555
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		5,562	5,374	6,763	4,325
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		22	-204	341	-615
	10. 売上総利益対人件費比率	%		59.1	61.7	56.0	67.0
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円		8,620	9,064	11,816	7,017
	12. 交 差 主 義 比 率	%		893.0	892.8	1,041.8	766.3
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		238.9	224.3	245.7	204.6
	14. 当 座 比 率	%		113.1	103.2	129.9	78.8
	15. 商 品 回 転 率	回		30.0	24.7	30.6	19.5
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回		9.3	11.9	11.2	12.5
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%		9.7	-2.8	19.7	-22.5
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%		64.5	62.3	58.4	68.7
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.3	5.8	4.7	6.7

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度		平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
		平成20年度	平成21年度				
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		63.7	65.1	63.8	66.1
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%		39.8	37.8	34.6	40.5
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%		0.8	0.6	0.5	0.6
	4. 賃 借 料 比 率	%		3.6	3.6	3.0	4.1
	5. 人 件 費 比 率	%		21.2	20.9	19.6	22.2

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率			55100 呉服・寝具小売業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			4	8	6	2
平 均 従 業 者 数 (人)			7	7	6	11
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-14.5	4.2	2.9	7.3
	2. 総資本経常利益率	%	-6.1	4.9	8.4	-5.5
	3. 総資本回転率	回	1.6	1.5	1.6	1.5
	4. 売上高総利益率	%	43.9	50.5	52.2	45.5
	5. 売上高営業利益率	%	-12.9	3.3	4.9	-1.6
	6. 売上高経常利益率	%	-8.2	2.9	4.7	-2.6
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	8,173	13,472	12,908	16,858
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	3,450	6,661	6,661	6,659
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-334	366	447	-115
	10. 売上総利益対人件費比率	%	70.9	59.3	58.4	64.7
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	2,931	6,033	6,573	3,873
	12. 交 差 主 義 比 率	%	313.0	338.7	296.7	464.8
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	40.5	229.2	298.3	21.9
	14. 当 座 比 率	%	18.7	157.1	206.9	7.8
	15. 商 品 回 転 率	回	7.3	7.3	6.1	10.9
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	7.7	6.9	7.6	5.1
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	-25.4	-2.8	18.0	-54.9
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	17.7	43.7	43.7	—
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	11.2	8.3	7.5	10.7

2. 損益構成（費用構成）

項目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	56.1	49.5	47.8	54.5
	2. 販売管理費比率	%	56.8	50.3	51.4	47.1
	3. 広告宣伝費比率	%	1.0	1.2	1.2	1.1
	4. 賃借料比率	%	5.1	5.1	4.7	7.3
	5. 人件費比率	%	31.4	30.4	29.9	33.3

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

55200 紳士服小売業				55400 くつ・履物小売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
8	1	0	1	4	5	2	3
6	X		X	74	6	10	4
-0.9	-2.3		-2.3	4.7	-8.1	-9.4	-6.8
-2.4	-1.3		-1.3	-1.9	-5.3	0.1	-7.1
1.3	2.0		2.0	1.6	1.6	2.6	1.2
48.3	37.1		37.1	37.5	33.8	29.3	36.8
-2.2	0.4		0.4	-1.0	-5.2	-4.3	-5.9
-2.5	-0.6		-0.6	-1.4	-4.0	0.0	-5.4
8,912	X		X	16,045	10,843	9,473	11,756
4,028	X		X	5,833	3,938	3,375	4,313
31	X		X	-96	-279	354	-702
57.9	56.6		56.6	27.2	56.3	78.6	34.1
2,967	X		X	2,443	5,835	6,314	5,356
276.3	203.3		203.3	130.2	145.1	329.8	83.5
290.6	86.0		86.0	77.3	97.9	205.4	62.0
130.3	37.8		37.8	10.6	43.7	99.7	15.8
5.3	5.5		5.5	3.4	3.8	8.5	2.3
9.5	7.4		7.4	4.8	10.1	6.6	11.2
-25.8	15.7		15.7	-38.1	-8.6	29.9	-21.5
68.0	175.2		175.2	205.6	107.5	55.6	159.3
6.0	4.4		4.4	6.9	6.6	0.8	8.5

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
51.7	62.9		62.9	62.5	66.2	70.7	63.2
55.3	36.8		36.8	38.5	39.0	33.6	42.7
1.7	0.4		0.4	0.7	0.3	0.2	0.4
6.0	5.9		5.9	5.3	4.0	1.5	6.5
30.2	21.0		21.0	9.6	17.0	21.3	12.6

1. 経営比率			55920 生活用品・雑貨小売業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			8	6	2	4
平 均 従 業 者 数 (人)			5	27	119	4
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	0.3	-4.1	-3.1	-4.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-5.9	-11.0	0.7	-16.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.0	2.3	2.0	2.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	37.6	36.0	52.1	27.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-5.1	-4.2	3.0	-7.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-5.4	-4.4	0.7	-7.0
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	12,539	14,099	10,626	14,967
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	3,950	3,121	2,948	3,165
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-369	-682	20	-857
	10. 売上総利益対人件費比率	%	59.3	60.7	53.4	65.6
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	3,339	2,368	-	2,368
	12. 交 差 主 義 比 率	%	220.3	235.4	356.2	175.1
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	349.2	274.3	123.7	349.7
	14. 当 座 比 率	%	63.5	44.4	25.2	57.2
	15. 商 品 回 転 率	回	6.2	7.0	7.9	6.6
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	7.7	5.9	5.6	6.0
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	1.7	-101.6	-54.1	-125.3
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	55.4	58.6	47.0	70.2
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.5	6.8	2.3	7.9

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	62.4	64.0	47.9	72.1
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	42.7	40.1	49.1	35.7
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	1.1	0.5	0.8	0.3
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.9	3.0	4.0	2.0
	5. 人 件 費 比 率	%	21.6	20.9	28.8	15.6

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

56111 コンビニエンスストア				56210 酒類小売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
8	3	1	2	9	10	4	6
19	13	X	9	4	3	2	3
-0.6	-2.1	-0.8	-2.8	-4.4	-4.6	-8.9	-2.9
-5.0	-0.9	5.4	-4.0	-5.0	-4.9	4.4	-11.0
3.5	4.3	-	4.3	2.9	3.1	2.8	3.4
29.8	25.4	33.4	21.4	25.0	22.8	26.0	20.6
-1.5	-1.2	0.2	-1.9	-1.3	-1.9	1.5	-4.2
-0.9	-0.6	0.2	-0.9	-1.5	-1.4	1.4	-3.3
15,636	18,885	X	14,196	27,669	17,982	14,339	19,197
4,634	5,126	X	2,962	4,379	3,787	3,430	3,907
-152	-69	X	-126	-213	-258	326	-453
48.4	37.4	29.4	41.4	58.7	57.7	53.9	59.6
5,612	3,807	-	3,807	6,390	7,973	3,437	9,485
1,373.9	1,687.7	4,416.1	323.5	228.6	351.6	498.5	253.6
169.9	193.1	254.7	162.3	113.8	141.4	127.4	150.7
93.4	75.1	89.3	68.0	54.3	74.9	77.7	73.0
41.6	54.3	132.0	15.4	12.2	15.7	19.3	13.2
8.4	8.7	-	8.7	11.8	22.0	25.6	19.5
27.4	27.9	15.0	34.4	-9.7	-35.9	-16.6	-51.4
100.7	33.4	16.3	50.5	37.5	65.1	70.9	56.6
5.2	0.8	0.0	1.2	5.1	6.0	5.1	6.5

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
70.2	74.6	66.6	78.6	75.0	77.2	74.0	79.4
31.3	26.6	33.3	23.3	26.3	24.5	24.1	24.8
0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3
2.4	2.2	0.3	3.2	2.1	1.5	1.0	1.8
13.9	9.8	9.8	9.8	9.9	11.6	10.2	12.3

1. 経営比率			56310 食肉小売業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			6	3	2	1
平 均 従 業 者 数 (人)			15	20	27	X
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	18.3	18.2	18.2	—
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.1	2.0	4.9	-3.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.6	2.0	1.4	3.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	46.7	41.7	39.9	45.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-4.0	1.6	3.1	-1.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.3	2.2	3.9	-1.1
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	12,029	17,527	20,802	X
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,373	7,219	8,331	X
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	159	476	777	X
	10. 売上総利益対人件費比率	%	62.5	67.9	67.9	—
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	15,615	21,131	29,180	X
	12. 交 差 主 義 比 率	%	3,590.3	3,827.7	2,455.1	6,572.9
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	215.6	516.7	747.5	55.2
	14. 当 座 比 率	%	195.3	111.0	181.4	40.6
	15. 商 品 回 転 率	回	77.7	89.7	62.3	144.5
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.9	6.6	7.1	5.5
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	-12.3	47.3	83.2	-24.7
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	46.6	45.5	45.5	—
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	9.8	1.6	0.5	4.0

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	53.3	58.3	60.1	54.5
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	50.7	40.1	36.8	46.8
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.4	0.1	0.1	—
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.9	1.6	1.6	—
	5. 人 件 費 比 率	%	28.7	27.0	27.0	—

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

56410 鮮魚小売業				56600 野菜・果物小売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
5	7	4	3	6	3	2	1
11	11	6	18	29	21	29	X
3.2	1.3	2.2	0.5	2.4	-10.2	-11.2	-8.4
5.2	1.6	7.9	-6.8	1.4	-7.2	1.7	-25.0
5.3	5.6	5.0	6.4	4.5	1.9	1.8	2.0
36.1	32.7	33.0	32.2	29.7	30.2	34.7	21.2
-0.1	0.3	1.5	-1.3	-2.6	-4.1	0.4	-13.2
0.7	0.4	1.5	-1.0	1.7	-3.5	0.9	-12.3
16,226	17,695	15,999	19,957	21,109	15,966	16,981	X
5,149	5,389	4,870	6,080	6,299	4,976	5,987	X
133	64	237	-168	352	-470	155	X
57.0	57.4	53.6	62.5	61.0	77.0	58.0	115.1
23,271	25,470	9,352	41,587	22,415	15,881	21,033	X
7,051.7	5,726.8	4,795.6	6,657.9	3,968.7	3,804.5	4,023.3	3,367.1
619.9	396.4	210.9	643.8	221.4	190.6	261.1	49.6
195.2	142.7	201.9	24.4	192.1	84.8	115.3	23.9
262.2	155.9	141.1	178.3	131.4	136.9	125.9	158.9
13.1	14.7	12.1	18.2	10.1	4.2	4.4	3.8
34.2	7.5	15.5	-3.1	50.6	14.3	35.8	-28.5
54.2	38.7	42.9	30.2	68.8	69.1	69.1	—
1.4	1.8	2.1	1.6	3.4	3.0	3.5	2.0

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
63.9	67.3	67.0	67.8	70.3	69.8	65.3	78.8
36.2	32.4	31.5	33.5	32.3	34.4	34.4	34.3
0.4	0.2	0.2	0.3	0.7	0.4	0.6	0.0
3.8	3.1	3.4	2.7	2.4	1.9	1.6	2.4
20.9	19.1	18.3	20.2	18.0	21.6	20.2	24.4

1. 経営比率			57210 自転車小売業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			9	4	2	2
平 均 従 業 者 数 (人)			21	12	27	5
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-10.5	-12.7	-15.0	-11.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.7	-2.2	4.8	-9.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.7	3.0	2.9	3.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	40.3	50.3	51.9	48.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.1	-2.0	2.0	-6.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.8	-2.1	1.7	-5.8
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	22,387	13,020	28,750	5,155
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,338	6,102	13,139	2,584
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	474	-21	476	-270
	10. 売上総利益対人件費比率	%	59.8	73.0	71.7	73.6
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	9,885	1,326	—	1,326
	12. 交 差 主 義 比 率	%	1,115.1	1,131.0	1,859.9	402.2
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	201.0	139.8	261.8	17.8
	14. 当 座 比 率	%	122.1	127.0	248.1	5.9
	15. 商 品 回 転 率	回	38.4	23.2	38.4	8.0
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	13.3	21.4	33.7	9.2
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	-3.0	-123.1	24.9	-197.1
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	67.0	54.5	54.5	—
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.2	14.4	14.0	14.9

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	59.7	49.7	48.1	51.2
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	41.4	52.4	49.9	54.9
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.7	0.7	0.1	1.4
	4. 賃 借 料 比 率	%	3.6	2.5	0.6	4.4
	5. 人 件 費 比 率	%	24.1	34.4	32.8	35.2

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

58120 家具小売業				58200 荒物・金物小売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
3	1	1	0	3	7	2	5
5	X	X		4	8	9	8
-2.5	-1.9	-1.9		-4.0	-6.6	-9.2	-5.9
1.2	0.9	0.9		-1.9	-8.1	1.1	-12.7
1.3	0.4	0.4		1.9	1.9	1.3	2.1
32.9	68.9	68.9		37.6	35.5	35.9	35.4
-9.0	7.3	7.3		-9.0	-3.8	-0.1	-5.3
-3.1	2.0	2.0		-0.8	-3.6	0.8	-5.4
23,436	X	X		26,034	19,839	20,691	19,498
6,834	X	X		6,654	6,094	7,213	5,647
436	X	X		-254	-278	169	-457
74.9	35.0	35.0		75.2	63.5	52.7	67.8
9,399	X	X		2,442	3,823	7,538	1,347
243.5	295.5	295.5		151.5	156.2	127.9	170.4
102.8	440.0	440.0		256.2	376.4	398.8	365.2
73.4	124.2	124.2		162.2	179.2	45.6	212.6
8.6	4.3	4.3		4.3	4.7	3.5	5.4
35.8	0.5	0.5		35.4	37.6	5.6	53.6
14.8	7.7	7.7		25.9	46.4	52.9	42.0
24.4	84.6	84.6		2.0	37.3	59.5	22.5
10.4	20.6	20.6		1.7	1.7	2.9	1.2

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
67.1	31.1	31.1		62.4	64.5	64.1	64.6
41.8	61.6	61.6		46.6	39.4	36.0	40.7
0.1	0.7	0.7		0.3	0.5	1.1	0.2
2.6	3.2	3.2		6.2	5.0	6.2	4.6
24.3	24.1	24.1		29.2	23.0	18.9	24.6

1. 経営比率			58410 家庭用電気機械器具小売業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			9	6	2	4
平 均 従 業 者 数 (人)			12	6	7	6
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-4.5	-6.8	-10.2	-5.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.1	-8.0	4.5	-14.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	3.0	2.7	2.6	2.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	31.3	35.1	36.9	34.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.8	-6.0	1.3	-9.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.4	-3.5	2.2	-6.3
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	15,404	13,003	19,392	9,808
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,375	4,601	7,141	3,331
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	209	-136	421	-415
	10. 売上総利益対人件費比率	%	69.9	71.4	58.2	80.1
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	4,391	3,846	4,484	3,207
	12. 交 差 主 義 比 率	%	474.7	463.9	690.0	350.8
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	279.3	305.2	349.5	275.6
	14. 当 座 比 率	%	167.2	179.8	301.3	98.8
	15. 商 品 回 転 率	回	22.3	12.6	18.1	9.8
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	13.9	15.3	12.2	16.9
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	3.5	14.4	60.5	-16.4
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	52.3	56.1	55.2	58.0
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.1	4.5	0.5	7.2

2. 損益構成（費用構成）

項目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	68.7	64.9	63.1	65.8
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	37.0	41.1	35.7	43.8
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.8	1.1	0.9	1.1
	4. 賃 借 料 比 率	%	3.6	4.2	2.5	5.1
	5. 人 件 費 比 率	%	23.7	26.2	21.8	29.1

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

59110 医薬品小売業				59410 書籍・雑誌小売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
11	9	6	3	9	8	4	4
49	50	73	10	12	33	48	13
-1.4	5.7	11.0	-5.1	-5.8	-4.0	-3.1	-4.9
5.3	2.8	5.4	-4.8	-2.1	-1.2	0.7	-3.1
1.4	1.9	1.8	2.0	2.3	2.1	2.2	1.9
38.0	33.2	32.7	34.1	27.4	22.7	23.5	21.9
3.0	-1.2	4.2	-12.1	-4.7	-0.8	0.7	-2.3
3.4	-0.3	3.9	-8.8	-0.7	-0.6	0.3	-1.5
25,938	20,807	27,188	10,172	16,158	18,187	20,175	15,535
7,928	7,077	9,620	2,839	4,210	4,077	4,643	3,322
517	142	582	-444	-268	-101	51	-305
48.7	62.8	54.9	78.5	62.2	58.4	55.6	61.2
4,842	20,893	27,793	195	6,898	4,041	3,750	4,429
517.8	389.0	440.0	287.1	118.2	130.1	138.6	121.6
334.5	203.4	182.2	245.6	240.6	237.7	228.5	247.0
200.8	130.3	127.3	139.4	112.7	64.9	68.1	61.6
10.9	12.0	13.6	8.8	5.5	5.7	5.9	5.5
5.3	6.7	6.0	8.0	10.0	9.5	15.0	4.0
30.2	21.0	32.2	-12.6	38.8	20.4	17.8	23.0
53.4	57.1	57.1	—	47.3	52.3	38.5	66.0
5.9	5.1	2.2	13.8	1.9	3.5	3.4	3.6

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
62.4	66.8	67.3	65.9	72.6	77.3	76.5	78.1
35.0	34.4	28.5	46.2	32.1	23.5	22.8	24.2
0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
3.4	3.2	3.0	3.6	4.1	4.1	2.7	5.5
18.6	22.0	18.3	29.3	19.0	13.1	13.0	13.3

1. 経営比率			59430 紙・文房具小売業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			13	10	5	5
平 均 従 業 者 数 (人)			15	11	18	5
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-6.0	-3.5	6.2	-10.8
	2. 総資本経常利益率	%	-4.5	-3.4	2.2	-8.9
	3. 総資本回転率	回	1.7	1.7	1.8	1.6
	4. 売上高総利益率	%	23.1	21.6	21.1	22.0
	5. 売上高営業利益率	%	-2.8	-3.3	0.2	-6.7
	6. 売上高経常利益率	%	-3.4	-1.6	1.2	-4.9
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	25,787	19,474	23,464	16,283
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,253	3,720	4,574	3,037
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-208	-523	171	-1,079
	10. 売上総利益対人件費比率	%	69.4	70.6	59.4	84.6
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	12,591	12,990	20,361	5,619
	12. 交差主義比率	%	334.1	215.5	272.8	143.9
流 動 性	13. 流動比率	%	154.1	105.3	125.7	85.0
	14. 当座比率	%	61.4	54.9	70.4	39.4
	15. 商品回転率	回	16.7	11.7	15.6	6.9
	16. 固定資産回転率	回	4.7	9.2	11.2	7.2
安 全 性	17. 自己資本比率	%	10.6	-8.9	1.6	-19.3
	18. 固定長期適合率	%	93.1	100.0	101.9	96.2
	19. 借入金月商倍率	倍	5.9	3.2	3.3	3.0

2. 損益構成（費用構成）

項目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	76.9	78.4	78.9	78.0
	2. 販売管理費比率	%	25.2	22.2	17.1	27.2
	3. 広告宣伝費比率	%	0.7	0.4	0.5	0.4
	4. 賃借料比率	%	2.5	1.9	1.3	2.8
	5. 人件費比率	%	14.2	14.0	12.3	16.1

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

59710 時計・宝飾・眼鏡小売業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
14	11	2	9
21	25	81	13
-3.5	-4.7	-9.4	-3.6
-1.2	-4.9	0.8	-6.1
0.8	0.7	0.8	0.7
54.4	51.1	45.5	52.3
-3.1	-8.8	2.6	-11.4
-2.9	-7.3	2.4	-9.4
16,369	15,739	34,359	11,601
8,524	7,529	14,805	5,912
-2	-732	655	-1,040
53.9	61.5	36.4	67.8
10,898	3,516	8,284	2,835
232.2	157.2	47.8	181.5
282.8	139.4	168.9	129.6
85.2	100.3	23.3	119.5
3.7	3.1	1.2	3.5
3.7	2.9	3.9	2.7
17.2	18.5	36.3	14.5
74.4	61.1	45.9	66.1
10.7	10.9	11.8	10.7

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
45.6	48.9	54.5	47.7
57.5	59.9	42.9	63.7
2.3	2.0	3.4	1.8
4.6	6.1	8.9	5.4
28.9	30.8	16.5	34.4

サービス業



10 サービス業の経営動向

(1) 今年度調査の特徴

ア 生活支援サービス業（老人福祉施設業を除く）

平成21年度の生活支援サービス業（老人福祉施設業を除く）の総平均^{注1}における特徴は、平成20年度と比べ収益性を示す比率がすべて悪化している。生産性は従業者1人当たり年間売上高、従業者1人当たり年間売上総利益、椅子1台当たり年間売上高は増加しているが、その他の比率は低下している。流動性・安全性は固定資産回転率、自己資本比率、固定長期適合率が低下している。

（老人福祉施設業）

老人福祉施設業の総平均をみると、収益性、流動性が低下している。

生活支援サービス業のうち、「老人福祉施設」を除いた生活支援サービス業と「老人福祉施設」では企業形態に違いがあるため、本調査においては「老人福祉施設」を除いた生活支援サービス業と「老人福祉施設」に分類して述べる。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の総平均における特徴は、売上高増加率がマイナスとなり、収益性を示す比率は概ね低下している。生産性は従業者1人当たり機械装備額を除いて低下している。一方、流動性・安全性は固定資産回転率を除いて上昇している。

なお、今年度より、「自動車整備」「廃棄物処理」を企業支援サービス業に新たに加えたため、対象業種数が平成20年度の10業種から12業種へと2業種増加している。

(2) 売上高の動向（図表Ⅲ-10-1）

ア 生活支援サービス業

平成21年度の売上高増加率の総平均は▲2.0%であり、20年度（▲0.5%）と比べ1.5ポイント減少している。20年度から上昇したのは、「理容」「美容」「旅行」の3業種である。それ以外の業種はすべて低下しており、「旅館」（6.2ポイント減少）が最も減少している。

（老人福祉施設業）

平成21年度の売上高増加率は2.5%であり、20年度（9.0%）と比べ6.5ポイント減少している。売上高増加率は低下しているものの、20年度に引き続き比率はプラスで推移している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の売上高増加率の総平均は▲3.5%となり、20年度（1.2%）から4.7ポイント減少している。21年度に上昇した業種は、企業支援サービス業のうち「人材派遣」「映像情報配信」「デザイン」「ビル清掃」の4業種であった。一方、6業種が減少しており、その中でも「インターネット」（34.8ポイント減）が最も減少している。

(3) 収益性の動向（図表Ⅲ-10-2）

① 全般の動向

ア 生活支援サービス業

平成21年度の収益性の総合的な比率である総資本経常利益率をみると、総平均は▲1.7%となっており、20年度（0.2%）と比べ1.9ポイント減少している。生活支援サービス業では収益性の比率がすべて低下している。

^{注1} 老人福祉施設業は生活支援サービス業の総平均から除いている。

(老人福祉施設業)

平成21年度の収益性に関する比率は、総資本回転率を除いてすべて低下している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の総資本経常利益率は▲1.4%であり、20年度(3.3%)から1.9ポイント減少している。収益性に関する比率は、売上高総利益率、売上高経常利益率を除いて低下している。

② 売上高総利益率

ア 生活支援サービス業

平成21年度の売上高総利益率の総平均は70.0%となり、20年度(70.1%)と比べ0.1ポイント減少している。生活支援サービス業のうち「飲食」(7.7ポイント減)、「理容」(1.6ポイント減)の2業種が減少している。

(老人福祉施設業)

平成21年度の売上高総利益率は89.6%となり、20年度(91.6%)と比べ2.0ポイント減少している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の売上高総利益率の総平均は62.9%であり、20年度(60.0%)と比べ2.9ポイント増加している。企業支援サービス業のうち、「デザイン」(11.2ポイント減)、「広告」(3.4ポイント減)の2業種が減少している。それ以外の業種は増加しており、最も増加しているのは「情報処理」(18.5ポイント増)である。

③ 売上高経常利益率

ア 生活支援サービス業

平成21年度の売上高経常利益率の総平均は▲1.8%であり、20年度(0.1%)と比べ1.9ポイント減少している。生活支援サービス業のうち、「飲食」(5.9ポイント減)、「クリーニング」(3.5ポイント減)の2業種が減少し、それ以外の業種は増加している。「理容」「美容」は、2年連続して増加している。

(老人福祉施設業)

平成21年度の売上高経常利益率は3.5%であり、20年度(4.9%)と比べ1.4ポイント減少している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の売上高経常利益率の総平均は1.2%であり、20年度の▲0.5%から1.7ポイント増加している。企業支援サービス業のうち、「ソフトウェア」(5.6ポイント減)、「出版」(2.6ポイント減)を除いた8業種が上昇しており、その中でも「デザイン」「インターネット」の2業種は、2年連続して上昇している。

④ 総資本回転率

ア 生活支援サービス業

平成21年度の総資本回転率の総平均は1.9回転であり、20年度(2.1回)から0.2回転減少している。生活支援サービス業のうち、「理容」「旅館」「旅行」「飲食」の4業種が20年度と比べ減少している。

(老人福祉施設業)

平成21年度の総資本回転率は0.3回転となり、20年度(0.3回)との変化はみられない。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の総資本回転率の総平均は1.7回転となり、20年度(1.9回)と比べ0.2回転減少している。企業支援サービス業のうち、「ソフトウェア」「情報処理」「広告」「人材派遣」「ビル清掃」「運送」「デザイン」「出版」の8業種が20年度と比べて減少している。一方、「インターネット」(0.4ポイント増)のみ20年度(2.3%)と比べて増加している。

⑤ 黒字企業と赤字企業

ア 生活支援サービス業

平成21年度の黒字企業は58.5%、赤字企業は41.5%となっている。生活支援サービス業のうち「飲食」の赤字企業の割合(75.0%)は、黒字企業の割合(25.0%)を上回っている(各業種の経営比率表を参照)。

(老人福祉施設業)

平成21年度の黒字企業は61.1%であり、赤字企業は38.9%となっている。収益性を示す比率は、総資本回転率を除いて黒字企業のほうが上回っている。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の黒字企業は74.0%、赤字企業は26.0%となっている。企業支援サービス業のうち赤字企業の割合が黒字企業の割合を上回った業種はない(各業種の経営比率表を参照)。

(4) 生産性の動向(図表Ⅲ-10-3)

① 全般の動向

ア 生活支援サービス業

平成21年度の従業者1人当たり年間売上高、従業者1人当たり年間売上総利益、椅子1台当たり年間売上高は、20年度と比べ上昇している。

なお、椅子1台当たり年間売上高の比率の算出には、生活支援サービス業のうち「理容」「美容」2業種のみを調査結果を使用しており、その他の業種は調査対象に含まれていない。

(老人福祉施設業)

平成21年度の機械設備投資効率は上昇しているが、それ以外の比率は低下している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の従業者1人当たり機械装備額は261千円であり、20年度(188千円)と比べ73千円増加している。その他の比率はいずれも減少している。

② 従業者1人当たり年間売上総利益

ア 生活支援サービス業

平成21年度の従業者1人当たり年間売上総利益は5,305千円であり、20年度(4,500千円)から805千円増加している。生活支援サービス業のうち、「美容」(1,043千円減)、「飲食」(593千円減)を除いて増加している。また、「美容」「飲食」は2年連続して減少している。

(老人福祉施設業)

平成21年度の従業者1人当たり年間売上総利益は5,744千円であり、20年度(5,896千円)と比べ152千円減少している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の従業者1人当たり年間売上総利益は7,794千円となり、20年度(8,767千円)から973千円減少している。企業支援サービス業のうち4業種が増加している。一方、「人材派遣」(7,182千円減)、「出版」(6,200千円減)、「ソフトウェア」(892千円減)、「広告」(504千円減)、「運送」(280千円減)、「ビル清掃」(125千円減)の6業種が減少している。

③ 従業者1人当たり年間経常利益

ア 生活支援サービス業

平成21年度の従業者1人当たり年間経常利益は▲47千円となり、20年度(▲6千円)から41千円減少している。生活支援サービス業のうち「飲食」(339千円減)、「クリーニング」(53千円減)が減少しており、マイナスとなっている。

(老人福祉施設業)

平成21年度の従業者1人当たり年間経常利益は290千円となり、20年度(339千円)と比べて49千円減少し、2年連続して減少している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の従業者1人当たり年間経常利益は224千円となっており、20年度(493千円)と比べて269千円減少している。企業支援サービス業のうち「出版」(1,155千円減)、「ソフトウェア」(720千円減)、「広告」(696千円減)、「情報処理」(183千円減)、「運送」(124千円減)、「ビル清掃」(65千円減)の6業種が減少している。「ソフトウェア」(▲92千円)のみが21年度マイナスとなっている。

④ 売上総利益対人件費比率

ア 生活支援サービス業

平成21年度の売上総利益対人件費比率における総平均は60.8%であり、20年度の62.7%から1.9ポイント減少している。生活支援サービス業のうち、「旅館」「旅行」(ともに11.9ポイント減)、「理容」(10.1ポイント減)、「クリーニング」(0.5ポイント減)の4業種で減少している。

(老人福祉施設業)

平成21年度の売上総利益対人件費比率は63.1%であり、20年度(65.6%)と比べ2.5ポイント減少している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の売上総利益対人件費比率における総平均は69.7%であり、20年度(69.8%)から0.1ポイント減少している。企業支援サービス業のうち、「情報処理」(10.8ポイント減)、「人材派遣」(10.0ポイント減)、「インターネット」(4.8ポイント減)、「運送」(2.4ポイント減)の4業種が減少しており、その他の業種は増加している。

⑤ 黒字企業と赤字企業

ア 生活支援サービス業

平成21年度の黒字企業の生産性を示す比率をみると、全ての比率において赤字企業よりも良い結果となっている。赤字企業の従業者1人当たり年間経常利益は▲379千円であり、マイナスとなっている。

(老人福祉施設業)

平成21年度の生産性を示す比率をみると、黒字企業の比率が赤字企業よりも良いことがわかる。赤字企業の従業者1人当たり年間経常利益は▲163千円であり、マイナスとなっている。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の黒字企業の生産性を示す比率をみると、従業者1人当たり機械装備額を除いて赤字企業よりも良い結果を示している。赤字企業の従業者1人当たり年間経常利益は▲803千円であり、マイナスとなっている。

(5) 流動性・安全性の動向(図表Ⅲ-10-4)

① 全般の動向

ア 生活支援サービス業

平成21年度の流動性は、流動比率、当座比率が上昇し、固定資産回転率が低下している。安全性は、借入金月商倍率を除いて低下している。

(老人福祉施設業)

流動性はすべての比率で低下している。一方、安全性は自己資本比率が低下しているが、それ以外の比率は上昇している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の流動性は、固定資産回転率を除いて上昇している。安全性はすべての比率で上昇している。

② 流動比率

ア 生活支援サービス業

平成21年度の流動比率の総平均は220.2%であり、20年度(134.1%)から86.1ポイント増加している。生活支援サービス業のうち、「飲食」(57.5ポイント減)、「旅館」(46.4ポイント減)、「理容」(13.5ポイント減)の3業種が減少しており、それ以外の業種では増加している。また、「理容」「旅館」「飲食」の3業種は2年連続して低下している。

(老人福祉施設業)

平成21年度の流動比率は20年度(1,277.1%)と比べ194.2ポイント減少し、1,082.9%となっている。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の流動比率の総平均は359.1%となり、20年度(313.5%)と比べ45.6ポイント増加している。企業支援サービス業のうち「情報処理」(167.8ポイント減)、「運送」(18.3ポイント減)、「ビル清掃」(9.7ポイント減)の3業種が減少している。また、「ビル清掃」は2年連続して減少している。

③ 自己資本比率

ア 生活支援サービス業

平成21年度の自己資本比率の総平均は11.7%であり、20年度(11.9%)と比べ0.2ポイント減少している。生活支援サービス業のうち、20年度と比較して増加したのは「クリーニング」「理容」「美容」「旅行」の4業種であり、その他の業種は減少している。

(老人福祉施設業)

平成21年度の自己資本比率をみると86.1%であり、20年度(90.0%)と比べ3.9ポイント減少している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の自己資本比率の総平均は31.6%であり、20年度(25.1%)と比べ6.5ポイント増加している。企業支援サービス業のうち「広告」(2.1ポイント減)を除いたすべての業種で増加している。また、「広告」は2年連続して減少している。

④ 借入金月商倍率

ア 生活支援サービス業

平成21年度の借入金月商倍率の総平均は6.6倍であり、20年度(4.7倍)と比べて1.9ヶ月増加している。生活支援サービス業のうち「旅館」(18.1ヶ月増)、「理容」(8.4ヶ月増)、「飲食」(3.8ヶ月増)、「旅行」(0.4ヶ月増)の4業種が増加している。

(老人福祉施設業)

平成21年度の借入金月商倍率をみると4.9倍となり、20年度(3.5倍)と比べ1.4ヶ月増加している。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の借入金月商倍率の総平均は4.5倍であり、20年度(4.1倍)から0.4ヶ月増加している。企業支援サービス業のうち「出版」(2.0ヶ月増)、「ソフトウェア」(0.7ヶ月増)、「広告」(0.5ヶ月増)、「情報処理」「インターネット」(ともに0.1ヶ月増)の5業種が増加している。一方、「人材派遣」「ビル清掃」「運送」「デザイン」「映像情報配信」の5業種は減少している。その中でも「デザイン」(2.2ヶ月減)が最も減少している。

⑤ 黒字企業と赤字企業

ア 生活支援サービス業

平成21年度の黒字企業の流動性を示す比率をみると、全ての比率において赤字企業よりも良い結果となっている。黒字企業の流動比率は260.0%であり、赤字企業(160.6%)と比べて約100ポイント上回っている。一方、安全性は黒字企業の自己資本比率がプラスであるのに対し、赤字企業はマイナスとなっている

(老人福祉施設業)

平成21年度の流動性・安全性を示す比率をみると、すべての比率において黒字企業が赤字企業よりも良い結果となっている。

イ 企業支援サービス業

平成21年度の流動性・安全性を示す比率をみると、固定資産回転率を除いて黒字企業が赤字企業よりも良い結果を示している。

図表Ⅲ－10－1 売上高の動向（サービス業）

業 種		経営比率	売上高増加率 %							
			業 種 平 均			黒 字 企 業 平 均			赤字企業平均	
			19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	21年度	
生活支援サービス	クリーニング		2.0	0.7	-1.3	2.8	1.3	0.0	-3.7	注1
	理容		-5.4	-0.7	1.7	-0.1	4.2	0.6	3.7	
	美容		-1.2	-2.2	-0.9	-2.1	-0.2	1.4	-8.0	
	旅館		4.7	0.8	-5.4	4.7	0.8	-5.4	*	
	旅行		8.8	-8.4	-0.5	9.5	0.3	-0.5	-	
	飲食		-0.3	-0.1	-5.1	9.5	3.0	-2.0	-6.2	
	総平均		1.0	-0.5	-2.0	3.6	1.9	-0.5	-4.5	
老人福祉施設		14.5	9.0	2.5	18.9	5.6	3.9	0.5		
企業支援サービス	ソフトウェア		8.5	6.7	-1.0	10.4	6.1	1.1	-6.7	注3
	情報処理		1.4	-1.9	-10.3	6.0	2.4	-6.5	-25.5	
	広告		-0.1	-1.3	-11.1	1.5	1.2	-0.3	-21.8	
	人材派遣		5.6	2.5	6.5	5.6	-0.9	6.5	-	
	ビル清掃		-2.0	-0.7	-0.5	-2.0	2.4	0.3	-16.7	
	運送		4.4	-3.5	-5.8	3.1	0.1	-3.4	-10.3	
	デザイン		-7.1	-12.7	-11.7	3.7	8.2	1.2	-37.4	
	映像情報配信		-2.5	2.0	3.3	-1.0	7.8	7.3	-8.5	
	インターネット		5.3	20.9	-13.9	13.6	25.5	-13.9	*	
	出版		0.1	-0.4	-3.3	0.4	1.2	1.2	-25.0	
	自動車整備		-	-	-7.5	-	-	-0.9	-16.3	
廃棄物処理		-	-	0.6	-	-	1.4	-2.4	注5	
総平均		2.9	1.2	-3.5	5.0	3.9	0.5	-15.1		

注1 *は該当企業なし。

注2 生活支援サービス業の総平均には老人福祉施設は含まれない。

注3 出版は平成19年度より企業支援サービス業に含めている。

注4 自動車整備は平成21年度より調査対象企業に含めたため、19、20年度は「-」としている。

注5 廃棄物処理は平成21年度より調査対象企業に含めたため、19、20年度は「-」としている。

図表Ⅲ－10－2 収益性の動向（サービス業）

業 種		経営比率	業 種 平 均									
			売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)			
			19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	
生活支援サービス	クリーニング		79.1	78.4	79.4	-0.4	0.6	-2.9	1.6	1.7	1.7	注1
	理容		94.9	96.4	94.8	-5.4	-1.6	-0.1	1.7	1.6	1.5	
	美容		92.1	90.9	93.6	-2.1	-1.3	0.8	3.0	1.5	1.8	
	旅館		77.1	61.9	84.8	10.3	4.5	12.5	1.3	1.9	0.4	
	旅行		12.0	12.0	13.3	0.4	-0.6	0.3	7.4	4.1	3.5	
	飲食		58.4	63.1	55.4	-5.4	-0.2	-6.1	3.2	2.5	2.3	
	総平均		75.2	70.1	70.0	-0.9	0.1	-1.8	2.3	2.1	1.9	
老人福祉施設		88.6	91.6	89.6	2.6	4.9	3.5	0.7	0.3	0.3		
企業支援サービス	ソフトウェア		67.3	68.0	72.6	1.3	4.2	-1.4	1.7	1.9	1.8	注3
	情報処理		69.9	64.8	83.3	1.9	-5.8	2.3	1.8	1.6	1.5	
	広告		34.0	40.0	36.6	2.2	-2.7	0.1	2.5	2.1	1.9	
	人材派遣		94.8	74.6	81.3	1.9	-15.4	1.5	3.7	2.7	2.6	
	ビル清掃		86.0	69.8	74.8	4.8	2.2	3.0	2.0	2.1	2.0	
	運送		60.8	50.7	56.7	0.4	-0.1	0.2	1.7	1.7	1.5	
	デザイン		68.6	79.7	68.5	0.6	1.7	3.0	1.8	1.8	1.7	
	映像情報配信		53.2	62.8	68.8	1.7	0.2	1.8	1.8	1.8	1.8	
	インターネット		70.7	60.1	74.3	-13.3	-4.7	2.1	2.0	2.3	2.7	
	出版		55.0	49.3	50.1	3.9	6.0	3.4	0.8	1.1	1.0	
	自動車整備		-	-	47.3	-	-	-0.5	-	-	1.6	
廃棄物処理		-	-	67.8	-	-	2.7	-	-	1.5	注5	
総平均		63.8	60.0	62.9	1.3	-0.5	1.2	1.9	1.9	1.7		

注1 *は該当企業なし。

注2 生活支援サービス業の総平均には老人福祉施設は含まれない。

注3 出版は平成19年度より企業支援サービス業に含めている。

注4 自動車整備は平成21年度より調査対象企業に含めたため、19、20年度は「-」としている。

注5 廃棄物処理は平成21年度より調査対象企業に含めたため、19、20年度は「-」としている。

図表Ⅲ－10－3 生産性の動向（サービス業）

業 種		経営比率	業 種 平 均									
			従業者1人当たり 年間売上総利益（千円）			従業者1人当たり 年間経常利益（千円）			売上総利益対人件費比率 （%）			
			19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	
生活 支援 サー ビス	クリーニング		4,317	4,053	4,586	-62	-38	-91	63.9	64.9	64.4	注1
	理容		6,642	5,337	7,468	-253	-21	22	56.3	65.7	55.6	
	美容		5,421	5,329	4,286	-86	-75	102	63.8	64.7	69.7	
	旅館		11,051	7,352	14,543	1,620	758	1,228	30.0	42.7	30.8	
	旅行		5,420	4,029	4,854	363	-465	244	45.4	63.9	52.0	
	飲食		5,073	4,108	3,515	-198	-35	-374	60.3	62.1	66.1	
	総平均		5,563	4,500	5,305	75	-6	-47	58.0	62.7	60.8	
老人福祉施設		5,758	5,896	5,744	386	339	290	65.6	65.6	63.1		
企業 支援 サー ビス	ソフトウェア		8,174	8,679	7,787	258	628	-92	77.6	74.3	81.4	
	情報処理		6,978	7,913	8,863	1,939	393	210	74.8	86.6	75.8	
	広告		14,335	10,041	9,537	819	757	61	63.3	62.0	66.4	
	人材派遣		20,944	11,375	4,193	356	130	353	92.3	80.5	70.5	
	ビル清掃		3,416	4,265	4,140	226	327	262	79.6	73.8	76.8	
	運送		7,461	5,864	5,584	-25	191	67	70.3	76.3	73.9	
	デザイン		6,201	7,660	8,185	237	-127	305	59.6	50.5	65.5	
	映像情報配信		10,996	7,871	8,155	1,548	137	150	61.4	67.8	69.4	
	インターネット		6,398	7,415	12,017	-769	93	255	62.2	74.3	69.5	
	出版		17,006	17,588	11,388	1,707	1,970	815	51.1	45.1	49.4	注3
	自動車整備		-	-	5,562	-	-	360	-	-	60.9	注4
	廃棄物処理		-	-	8,973	-	-	361	-	-	63.5	注5
総平均		10,242	8,767	7,794	673	493	224	70.8	69.8	69.7		

注1 *は該当企業なし。

注2 生活支援サービス業の総平均には老人福祉施設は含まれない。

注3 出版は平成19年度より企業支援サービス業に含めている。

注4 自動車整備は平成21年度より調査対象企業に含めたため、19、20年度は「-」としている。

注5 廃棄物処理は平成21年度より調査対象企業に含めたため、19、20年度は「-」としている。

図表Ⅲ－10－4 流動性・安全性の動向（サービス業）

業 種		経営比率	業 種 平 均									
			流動比率（%）			自己資本比率（%）			借入金月商倍率（倍）			
			19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	
生活 支援 サー ビス	クリーニング		233.4	141.6	319.5	17.6	24.5	35.7	9.0	6.0	4.5	注1
	理容		77.5	50.2	36.7	9.0	-14.7	-12.3	11.8	6.4	14.8	
	美容		187.4	190.7	259.2	21.9	-30.6	11.2	6.3	5.7	4.6	
	旅館		283.8	182.8	136.4	24.3	31.2	25.0	14.9	3.9	22.0	
	旅行		111.4	109.3	259.3	28.3	12.5	33.6	4.0	2.0	2.4	
	飲食		179.1	128.1	70.6	7.6	13.7	-44.1	8.4	3.6	7.4	
	総平均		201.5	134.1	220.2	16.9	11.9	11.7	9.6	4.7	6.6	
老人福祉施設		587.4	1,277.1	1,082.9	78.0	90.0	86.1	6.6	3.5	4.9		
企業 支援 サー ビス	ソフトウェア		296.5	342.5	397.2	34.4	34.2	35.1	4.4	3.3	4.0	
	情報処理		260.6	551.1	383.3	31.0	15.6	56.9	3.5	2.9	3.0	
	広告		219.7	226.4	261.0	46.7	29.1	27.0	1.2	2.8	3.3	
	人材派遣		188.0	220.0	256.0	41.2	25.4	33.0	0.3	2.4	0.7	
	ビル清掃		417.4	395.8	386.1	52.5	42.7	48.7	2.9	4.0	3.4	
	運送		244.1	302.4	284.1	28.4	22.5	23.3	5.2	7.3	6.7	
	デザイン		178.5	309.0	459.4	23.1	16.7	18.2	7.0	5.6	3.4	
	映像情報配信		319.7	295.0	393.0	36.9	8.5	23.9	3.2	5.3	4.2	
	インターネット		346.7	381.1	1,618.5	23.5	12.1	16.7	3.0	3.8	3.9	
	出版		239.1	287.5	320.2	18.9	11.0	29.6	8.6	3.8	5.8	注3
	自動車整備		-	-	237.9	-	-	13.9	-	-	7.5	注4
	廃棄物処理		-	-	393.0	-	-	32.4	-	-	5.0	注5
総平均		270.2	313.5	359.1	34.6	25.1	31.6	4.0	4.1	4.5		

注1 *は該当企業なし。

注2 生活支援サービス業の総平均には老人福祉施設は含まれない。

注3 出版は平成19年度より企業支援サービス業に含めている。

注4 自動車整備は平成21年度より調査対象企業に含めたため、19、20年度は「-」としている。

注5 廃棄物処理は平成21年度より調査対象企業に含めたため、19、20年度は「-」としている。

11 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率の分析^{注1}（図表Ⅲ-11-1）

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成21年度の総平均は▲2.0%であり、20年度（▲0.5%）から1.5ポイント減少している。規模別にみると「1～3人」（▲1.7%）、「4～6人」（▲3.5%）、「7～10人」（▲1.1%）、「11～20人」（▲3.3%）、「21人以上」（▲1.0%）と、全ての規模でマイナスとなっており、「4～6人」の規模が最も低い。

② 売上高経常利益率

平成21年度の総平均は▲1.8%となり、20年度（0.1%）から1.9ポイント減少している。規模別にみると、「1～3人」（▲0.7%）、「4～6人」（▲5.0%）、「7～10人」（▲6.0%）、「11～20人」（▲2.0%）は、マイナスとなっている。「21人以上」（1.3%）のみがプラスとなっている。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間売上総利益

平成21年度の総平均は5,305千円であり、20年度（4,500千円）と比べ805千円増加している。規模別にみると、「11～20人」（5,943千円）が最も高く、「4～6人」（4,255千円）が最も低いが、いずれの規模でも4,000千円を上回っている。

② 売上総利益対人件費比率

平成21年度の総平均は60.8%であり、20年度（62.7%）より1.9ポイント減少し改善している。規模別にみると「1～3人」（64.1%）、「7～10人」（70.8%）、「21人以上」（61.0%）の規模では60%を上回っている。一方、「4～6人」（53.1%）、「11～20人」（59.6%）の規模では60%を下回っている。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成21年度の総平均は220.2%であり、20年度（134.1%）より86.1ポイント増加している。規模別にみると「4～6人」（75.1%）、「7～10人」（73.4%）、「11～20人」（92.4%）では100%を下回っている。「1～3人」「21人以上」の規模では流動比率は200%を上回っている。

② 自己資本比率

平成21年度の総平均は11.7%であり、20年度（11.9%）と比較して0.2ポイント減少している。規模別にみると「21人以上」（34.6%）が最も高く、「4～6人」（▲4.8%）が最も低くなっている。

^{注1} 集計対象となった老人福祉施設業の企業規模は「51人～100人」「101人以上」の2区分しかないため、規模別経営比率の分析はおこなわない。

③ 借入金月商倍率

平成21年度における借入金月商倍率の総平均は6.6倍となり、20年度（4.7倍）と比較すると1.9ヶ月増加している。規模別にみると「4～6人」（8.3倍）が最も高く、「7～10人」が3.2倍と最も低い。

図表Ⅲ-11-1 従業者規模別経営比率（生活支援サービス業）

経営比率		従業者数		1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答	総平均
収益性	売上高増加率	%		-1.7	-3.5	-1.1	-3.3	-1.0	3.2	-2.0
	総資本経常利益率	%		-1.4	-5.8	-1.3	-4.5	1.8	-1.0	-1.7
	総資本回転率	回		1.7	1.9	2.9	2.4	1.6	1.5	1.9
	売上高総利益率	%		74.9	79.8	70.9	66.5	66.5	49.3	70.0
	売上高営業利益率	%		-1.6	-5.0	-6.7	-2.8	-1.0	-5.2	-2.8
	売上高経常利益率	%		-0.7	-5.0	-6.0	-2.0	1.3	-4.6	-1.8
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円		8,671	7,352	7,138	7,955	10,396	—	8,732
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円		5,873	4,255	4,661	5,943	5,423	—	5,305
	従業者1人当たり年間経常利益	千円		-64	-201	-149	-24	73	—	-47
	機械設備投資効率	回		24.6	5.1	19.2	13.2	36.9	10.0	22.8
	売上総利益対人件費比率	%		64.1	53.1	70.8	59.6	61.0	63.4	60.8
	椅子1台当たり年間売上高(注1)	千円		7,160	4,062	5,785	—	19,743	—	9,674
流動性	流動比率	%		236.4	75.1	73.4	92.4	373.9	484.9	220.2
	当座比率	%		179.6	66.4	67.7	77.8	312.6	253.4	171.6
	固定資産回転率	回		3.7	4.6	4.4	4.3	3.1	0.3	3.8
安全性	自己資本比率	%		18.4	-4.8	—	15.0	34.6	-0.9	11.7
	固定長期適合率	%		52.1	90.8	77.7	95.9	71.7	95.4	78.5
	借入金月商倍率	倍		7.1	8.3	3.2	6.0	6.7	4.0	6.6
損益構成	売上原価比率	%		25.1	20.2	29.1	33.5	33.5	50.7	30.0
	販売管理費比率	%		76.5	83.3	77.6	67.7	67.3	54.5	72.2
	広告宣伝費比率	%		0.6	0.4	0.7	0.5	0.6	0.3	0.6
	賃借料比率	%		3.8	4.6	8.5	7.2	2.4	8.4	4.8
	人件費比率	%		48.1	45.6	49.8	39.2	40.4	32.0	42.9
平均従業者数	人		2.7	5.4	8.7	13.8	253.0	—	62.5	
集計企業数	社(%)		7(17.1)	8(19.6)	3(7.4)	8(19.6)	13(31.8)	2(4.9)	41(100.0)	

注1 椅子1台当たり年間売上高の比率の算出は「理容業」「美容業」の2業種のみを集計した結果である。

12 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率の分析（図表Ⅲ-12-1）

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成21年度の総平均は▲3.5%であり、20年度（1.2%）と比べて4.7ポイント減少している。規模別にみると、すべての規模でマイナスとなっている。そのなかでも「1～10人」（▲8.6%）が最も低く、「101人以上」の規模が▲0.7%と最も高い。

② 売上高経常利益率

平成21年度の総平均は1.2%であり、20年度（▲0.5%）と比べ1.7ポイント増加している。「1～10人」「11～30人」ではマイナスとなっているが、その他の規模ではプラスとなっている。「101人以上」（4.4%）が最も高く、「1～10人」（▲1.6%）の規模が最も低い。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間売上総利益

平成21年度の総平均は7,794千円となり、20年度（8,767千円）と比べ973千円減少している。規模別にみると「31～50人」が9,067千円であり最も高く、「51～100人」（6,796千円）が最も低い。

② 売上総利益対人件費比率

平成21年度の総平均は69.7%であり、20年度（69.8%）より0.1ポイント減少している。規模別にみると、「1～10人」（63.0%）が最も低く、「51～100人」（73.4%）が最も高い。いずれの規模においても60%を超えている。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成21年度の総平均は359.1%であり、20年度（313.5%）よりも45.6ポイント増加している。規模別にみると「1～10人」（473.0%）が最も高く、「11～30人」（308.1%）が最も低くなっている。

② 自己資本比率

平成21年度の総平均は31.6%であり、20年度（25.1%）よりも6.5ポイント増加している。規模別にみると、「101人以上」（45.4%）が最も高く、「1～10人」（17.8%）が最も低く、従業者の規模が大きくなるほど自己資本比率が高くなっている。

③ 借入金月商倍率

平成21年度の総平均は4.5倍となり、20年度（4.1倍）と比べ0.4ヶ月増加している。規模別にみると、「1～10人」（5.9倍）が最も高く、「101人以上」（3.0倍）が最も低い。従業者の規模が大きくなるにつれ倍率が低くなっている。

図表Ⅲ-12-1 従業者規模別経営比率（企業支援サービス業）

経営比率		従業者数		1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答	総平均
収益性	売上高増加率	%		-8.6	-2.8	-2.4	-2.1	-0.7	-5.3	-3.5
	総資本経常利益率	%		-2.0	0.5	3.1	1.8	5.1	-0.4	1.4
	総資本回転率	回		1.7	1.7	1.7	1.8	1.6	1.1	1.7
	売上高総利益率	%		58.7	63.5	57.0	63.8	70.9	75.3	62.9
	売上高営業利益率	%		-2.9	0.7	2.4	1.4	3.8	1.3	1.0
	売上高経常利益率	%		-1.6	-0.1	2.8	2.0	4.4	0.3	1.2
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円		16,709	16,788	20,544	14,491	11,008	—	15,920
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円		7,646	8,010	9,067	6,796	7,502	—	7,794
	従業者1人当たり年間経常利益	千円		-201	90	733	345	368	—	224
	機械設備投資効率	回		218.4	275.2	352.4	101.9	158.6	39.8	221.5
	従業者1人当たり機械装備額	千円		321	235	229	231	299	—	261
	売上総利益対人件費比率	%		63.0	70.2	69.0	73.4	72.7	71.7	69.7
流動性	流動比率	%		473.0	308.1	331.9	359.1	343.6	375.9	359.1
	当座比率	%		301.6	240.7	257.8	310.4	235.7	280.3	268.0
	固定資産回転率	回		14.3	12.5	13.4	10.8	7.3	3.5	11.5
安全性	自己資本比率	%		17.8	27.0	36.4	35.3	45.4	31.1	31.6
	固定長期適合率	%		34.6	44.0	37.9	47.9	49.8	76.5	44.9
	借入金月商倍率	倍		5.9	5.0	4.0	3.7	3.0	6.5	4.5
損益構成	売上原価比率	%		41.3	36.5	43.0	36.2	32.8	24.7	37.6
	材料費比率	%		12.6	7.4	7.0	4.6	2.4	7.4	7.1
	外注費比率(注1)	%		14.3	19.5	25.2	18.2	16.9	5.8	18.5
	賃借料比率	%		5.1	2.9	1.4	2.2	1.6	4.3	2.8
	人件費比率	%		40.0	42.7	40.6	48.3	51.7	56.1	44.6
平均従業者数	人		5.9	19.6	39.8	71.5	240.2	—	85.3	
集計企業数	社(%)		43(18.9)	67(29.5)	33(14.5)	40(17.6)	37(16.3)	7(3.1)	227(100.0)	

13 生活支援サービス業の業種別経営比率

(業種別一覧)

生活支援サービス業総平均

72110 クリーニング業

72310 理容業

72410 美容業

72610 旅館業

72620 旅行業

72700 飲食業

72800 老人福祉施設業

生活支援サービス業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
		平成20年度	平成21年度				
集 計 企 業 数 (社)				59	41	24	17
平 均 従 業 者 数 (人)				42	44	61	19
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-0.5	-2.0	-0.5	-4.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.2	-1.7	3.3	-9.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回		2.1	1.9	2.0	1.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		70.1	70.0	66.0	76.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-0.3	-2.8	0.8	-7.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.1	-1.8	2.6	-7.9
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		7,631	8,732	10,404	6,537
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円		4,500	5,305	6,130	4,068
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円		-6	-47	205	-379
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		44.0	22.8	27.1	17.2
	11. 売上総利益対人件費比率	%		62.7	60.8	57.8	65.3
	12. 椅子 1 台当たり年間売上高	千円		4,689	9,674	13,451	4,636
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		134.1	220.2	260.0	160.6
	14. 当 座 比 率	%		108.9	171.6	199.7	131.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		4.8	3.8	3.9	3.6
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		11.9	11.7	26.5	-10.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		93.0	78.5	80.2	75.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.7	6.6	6.3	7.0

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度		平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
		平成20年度	平成21年度				
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		29.9	30.0	34.0	24.0
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%		71.2	72.2	65.1	83.0
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%		0.5	0.6	0.6	0.5
	4. 賃 借 料 比 率	%		6.3	4.8	3.9	6.1
	5. 人 件 費 比 率	%		45.6	42.9	38.3	49.8

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

※72800老人福祉施設業の値は総平均には含まれていない。

1. 経営比率			72110 クリーニング業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			19	18	11	7
平 均 従 業 者 数 (人)			25	65	94	12
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	0.7	-1.3	0.0	-3.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.7	-3.5	1.5	-12.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.7	1.6	1.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	78.4	79.4	73.6	88.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.8	-3.0	1.5	-10.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.6	-2.9	1.4	-9.7
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	5,598	6,221	7,107	4,745
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	4,053	4,586	4,783	4,257
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-38	-91	71	-362
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	22.2	16.0	21.2	8.7
	11. 売上総利益対人件費比率	%	64.9	64.4	62.2	67.8
	12. 椅子 1 台当たり年間売上高	千円	—	—	—	—
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	141.6	319.5	340.6	286.2
	14. 当 座 比 率	%	122.7	252.4	265.8	231.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.3	3.7	3.2	4.4
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	24.5	35.7	41.1	26.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	94.6	70.4	71.0	69.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.0	4.5	4.1	5.3

2. 損益構成（費用構成）

			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
項 目						
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	21.6	20.6	26.4	11.3
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	80.3	82.5	72.1	98.8
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.5	0.4	0.4	0.5
	4. 賃 借 料 比 率	%	6.0	5.3	4.5	6.5
	5. 人 件 費 比 率	%	50.6	50.8	45.6	58.8

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

72310 理容業				72410 美容業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
5	4	2	2	6	4	3	1
6	5	3	8	30	63	82	X
-0.7	1.7	0.6	3.7	-2.2	-0.9	1.4	-8.0
4.4	0.0	1.5	-1.6	-2.4	2.1	10.5	-23.1
1.6	1.5	1.9	1.2	1.5	1.8	1.8	1.8
96.4	94.8	98.9	90.7	90.9	93.6	94.6	91.4
-1.6	0.0	0.8	-0.9	-2.1	-9.3	-8.8	-11.0
-1.6	-0.1	1.0	-1.2	-1.3	0.8	5.3	-12.7
5,524	7,780	10,352	5,209	5,866	5,361	5,789	X
5,337	7,467	10,263	4,672	5,329	4,286	4,566	X
-21	22	110	-66	-75	102	308	X
20.4	23.0	43.6	2.5	11.6	11.9	14.9	5.8
65.7	55.6	50.9	60.3	64.7	69.7	72.6	63.9
4,711	6,293	7,160	5,427	4,666	14,181	19,743	X
50.2	36.7	41.4	32.0	190.7	259.2	332.9	37.8
40.1	20.9	20.8	21.0	174.8	261.0	376.3	30.5
2.5	2.5	3.3	1.8	2.4	2.9	3.0	2.5
-14.7	-12.3	-4.4	-20.2	-30.6	11.2	40.2	-75.8
88.0	—	—	—	47.4	59.8	59.8	—
6.4	14.8	20.0	12.1	5.7	4.6	2.1	9.5

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
3.6	5.2	1.1	9.3	9.1	6.4	5.4	8.6
98.1	94.9	98.1	91.7	93.0	105.0	106.3	102.4
0.3	1.1	0.8	1.3	0.5	0.8	1.2	0.0
10.2	5.7	9.2	4.0	5.1	0.8	0.2	2.1
64.2	52.4	50.2	54.6	58.8	65.3	68.7	58.4

1. 経営比率			72610 旅館業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			4	2	2	0
平 均 従 業 者 数 (人)			14	19	19	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	0.8	-5.4	-5.4	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.4	4.9	4.9	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.9	0.4	0.4	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	61.9	84.8	84.8	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.7	13.4	13.4	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	4.5	12.5	12.5	
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	17,500	17,693	17,693	
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	7,352	14,543	14,543	
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	758	1,228	1,228	
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	26.1	25.3	25.3	
	11. 売上総利益対人件費比率	%	42.7	30.8	30.8	
	12. 椅子 1 台当たり年間売上高	千円	—	—	—	
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	182.8	136.4	136.4	
	14. 当 座 比 率	%	152.2	118.9	118.9	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.1	0.5	0.5	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	31.2	25.0	25.0	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	75.2	99.7	99.7	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.9	22.0	22.0	

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	38.1	15.2	15.2		
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	58.2	71.4	71.4		
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.6	1.0	1.0		
	4. 賃 借 料 比 率	%	7.9	1.8	1.8		
	5. 人 件 費 比 率	%	18.4	26.5	26.5		

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

72620 旅行業				72700 飲食業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
4	5	4	1	21	8	2	6
15	12	15	X	81	31	16	36
-8.4	-0.5	-0.5	—	-0.1	-5.1	-2.0	-6.2
-0.3	2.5	3.6	-2.0	1.1	-5.3	2.0	-8.3
4.1	3.5	4.1	1.7	2.5	2.3	2.8	2.2
12.0	13.3	10.8	23.0	63.1	55.4	54.7	55.8
-0.6	0.4	0.6	-0.4	-1.0	-6.6	-1.2	-8.4
-0.6	0.3	0.6	-1.2	-0.2	-6.1	0.5	-8.4
27,442	26,136	30,559	X	6,664	7,148	6,422	7,390
4,029	4,854	5,146	X	4,108	3,515	3,363	3,591
-465	244	392	X	-35	-374	24	-507
297.7	51.2	51.2	—	67.9	40.3	31.7	42.5
63.9	52.0	54.3	42.7	62.1	66.1	59.4	69.5
—	—	—	—	—	—	—	—
109.3	259.3	259.3	—	128.1	70.6	50.1	77.5
103.0	138.4	138.4	—	89.7	61.1	42.2	67.4
9.6	8.2	9.6	4.0	6.8	3.7	4.6	3.4
12.5	33.6	36.8	20.7	13.7	-44.1	-61.8	-38.2
103.1	87.6	104.2	37.9	101.8	96.0	112.1	91.9
2.0	2.4	1.4	6.5	3.6	7.4	9.9	6.6

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
88.0	86.7	89.2	77.0	36.9	44.6	45.3	44.2
12.7	12.8	10.2	23.4	64.1	59.4	55.8	61.2
0.2	0.3	0.3	0.0	0.6	0.6	0.9	0.5
1.7	1.9	1.2	4.6	6.7	7.7	9.1	7.2
9.4	6.8	6.0	9.8	40.8	37.1	32.6	39.4

1. 経営比率			72800 老人福祉施設業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			17	18	11	7
平 均 従 業 者 数 (人)			88	105	106	104
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	9.0	2.5	3.9	0.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.3	0.8	2.1	-1.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.3	0.3	0.3	0.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	91.6	89.6	92.5	83.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.9	2.6	6.4	-3.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	4.9	3.5	8.1	-3.8
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	6,472	6,377	6,458	6,229
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,896	5,744	6,116	4,998
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	339	289	536	-163
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	41.3	48.2	61.2	13.3
	11. 売上総利益対人件費比率	%	65.6	63.1	60.6	69.3
	12. 椅子 1 台当たり年間売上高	千円	—	—	—	—
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	1,277.1	1,082.9	1,251.3	818.2
	14. 当 座 比 率	%	1,035.2	932.8	1,104.7	662.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	0.5	0.4	0.4	0.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	90.0	86.1	88.7	81.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	74.3	83.3	83.3	83.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.5	4.9	4.1	6.0

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	8.4	10.4	7.5	16.1
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	87.7	85.7	85.7	85.7
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.1	0.1	0.1	0.1
	4. 賃 借 料 比 率	%	0.9	1.2	1.0	1.6
	5. 人 件 費 比 率	%	59.8	57.3	55.8	60.8

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

14 企業支援サービス業の業種別経営比率

(業種別一覧)

企業支援サービス業総平均

82100	ソフトウェア業
82200	情報処理業
83000	広告業
83100	人材派遣業
83200	ビル清掃業
83300	運送業
84100	デザイン業
84200	映像情報配信業
84300	インターネット業
85000	出版業
89000	自動車整備業
89500	廃棄物処理業

企業支援サービス業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
		平成20年度	平成21年度				
集 計 企 業 数 (社)				188	227	168	59
平 均 従 業 者 数 (人)				63	66	77	36
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		1.2	-3.5	0.5	-15.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		3.3	1.4	5.4	-10.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.9	1.7	1.6	1.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		60.0	62.9	64.2	59.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.3	1.0	3.5	-6.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-0.5	1.2	4.0	-7.1
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		18,725	15,920	16,262	14,974
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円		8,767	7,794	8,041	7,091
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円		493	224	582	-803
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		268.4	221.5	224.1	214.1
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円		188	261	240	327
	12. 売上総利益対人件費比率	%		69.8	69.7	66.9	78.1
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		313.5	359.1	376.1	309.5
	14. 当 座 比 率	%		260.6	268.0	281.2	230.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		13.2	11.5	10.8	13.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		25.1	31.6	36.5	16.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		41.8	44.9	45.4	42.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.1	4.5	4.1	5.6

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度		平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
		平成20年度	平成21年度				
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		39.8	37.6	36.5	40.7
	2. 材 料 費 比 率	%		11.3	7.1	6.2	9.8
	3. 外 注 費 比 率	%		18.9	18.5	19.4	15.9
	4. 賃 借 料 比 率	%		2.0	2.8	2.5	3.8
	5. 人 件 費 比 率	%		44.1	44.6	43.7	47.3

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率			82100 ソフトウェア業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			43	44	32	12
平 均 従 業 者 数 (人)			42	44	61	19
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	6.7	-1.0	1.1	-6.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	6.1	-1.3	3.9	-17.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.9	1.8	1.8	1.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	68.0	72.6	71.2	76.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.9	-1.4	2.6	-12.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	4.2	-1.4	2.9	-12.9
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	13,657	11,524	12,121	9,984
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	8,679	7,787	7,975	7,291
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	628	-92	225	-956
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	296.0	280.7	263.7	322.1
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	164	122	129	105
	12. 売上総利益対人件費比率	%	74.3	81.4	76.8	93.9
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	342.5	397.2	368.4	481.0
	14. 当 座 比 率	%	301.3	343.1	317.8	416.8
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	12.8	13.3	10.1	21.4
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	34.2	35.1	39.5	20.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	32.4	30.3	33.3	18.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.3	4.0	3.3	6.0

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	32.0	29.8	32.1	23.6
	2. 材 料 費 比 率	%	3.9	4.9	6.5	0.0
	3. 外 注 費 比 率	%	20.6	18.7	19.0	17.7
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.0	2.8	2.5	3.6
	5. 人 件 費 比 率	%	52.0	59.2	55.3	69.8

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

82200 情報処理業				83000 広告業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
9	7	5	2	32	28	17	11
145	156	214	10	30	26	35	12
-1.9	-10.3	-6.5	-25.5	-1.3	-11.1	-0.3	-21.8
2.1	3.7	8.3	-7.6	4.3	-2.2	5.4	-14.1
1.6	1.5	1.5	1.3	2.1	1.9	1.7	2.1
64.8	83.3	80.0	90.0	40.0	36.6	42.0	29.7
-5.7	0.9	3.0	-4.2	0.6	0.4	4.0	-5.8
-5.8	2.3	5.6	-5.9	-2.7	0.1	3.9	-6.5
13,260	10,821	10,946	10,508	38,864	32,645	34,627	30,303
7,913	8,863	8,732	9,125	10,041	9,536	11,555	7,114
393	210	547	-632	757	61	1,008	-1,359
61.6	194.0	289.0	4.0	517.1	219.0	299.2	104.5
145	105	105	—	121	166	187	136
86.6	75.8	73.1	81.3	62.0	66.4	59.0	77.4
551.1	383.3	374.8	404.6	226.4	261.0	265.1	254.5
383.6	316.5	318.3	312.8	181.8	167.7	145.1	200.5
7.1	8.2	6.9	11.6	18.5	12.8	9.7	17.6
15.6	56.9	71.0	21.7	29.1	27.0	34.8	13.7
37.8	36.3	43.2	19.2	34.3	40.7	45.8	28.3
2.9	3.0	0.6	7.8	2.8	3.3	2.9	3.9

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
35.2	16.7	20.0	10.0	60.0	63.4	58.0	70.3
16.3	0.4	0.6	0.0	27.9	14.7	0.5	28.9
8.5	10.0	11.5	7.0	24.6	25.4	27.3	22.8
3.0	2.2	0.9	4.8	1.5	2.3	2.3	2.4
57.2	61.7	56.0	73.3	26.2	23.3	23.4	23.2

1. 経営比率			83100 人材派遣業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			15	7	6	1
平 均 従 業 者 数 (人)			80	54	50	X
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	2.5	6.5	6.5	—
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.8	6.9	9.2	-7.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.7	2.6	2.4	3.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	74.6	81.3	81.3	—
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.0	1.0	1.6	-2.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-15.4	1.5	2.1	-2.1
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	14,779	15,998	17,316	X
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	11,375	4,193	4,193	—
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	130	353	440	X
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	577.9	559.0	559.0	—
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	55	44	51	X
	12. 売上総利益対人件費比率	%	80.5	70.5	70.5	—
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	220.0	256.0	233.6	390.3
	14. 当 座 比 率	%	187.9	238.4	217.1	366.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	21.7	44.4	38.1	76.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	25.4	33.0	35.7	17.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	37.7	24.3	28.0	6.0
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.4	0.7	0.4	2.0

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	23.7	18.7	18.7	—
	2. 材 料 費 比 率	%	6.4	1.9	1.9	—
	3. 外 注 費 比 率	%	7.0	2.5	2.5	—
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.4	0.8	0.8	—
	5. 人 件 費 比 率	%	70.3	56.0	56.0	—

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

83200 ビル清掃業				83300 運送業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
16	25	24	1	26	26	16	10
69	128	128	X	96	79	62	103
-0.7	-0.5	0.3	-16.7	-3.5	-5.8	-3.4	-10.3
5.3	3.7	4.5	-14.3	0.0	-0.4	3.1	-5.9
2.1	2.0	2.1	1.1	1.7	1.5	1.3	1.7
69.8	74.8	74.8	-	50.7	56.7	52.8	65.2
2.0	2.3	2.9	-13.4	-0.4	0.8	2.4	-1.7
2.2	3.0	3.6	-13.0	-0.1	0.2	2.3	-3.3
6,741	6,414	6,414	X	13,446	11,386	12,538	9,774
4,265	4,140	4,140	X	5,864	5,584	5,789	5,175
327	262	262	X	191	67	301	-284
304.0	186.3	186.3	—	47.0	26.9	31.2	17.5
54	74	74	X	428	505	496	524
73.8	76.8	76.8	—	76.3	73.9	68.7	84.9
395.8	386.1	394.2	201.2	302.4	284.1	311.9	239.5
332.7	319.3	331.5	39.6	266.8	242.2	267.2	197.6
16.0	14.5	15.0	2.3	5.2	6.1	7.0	4.5
42.7	48.7	50.5	4.0	22.5	23.3	31.2	10.6
46.8	44.4	43.6	63.8	66.8	69.0	67.0	72.6
4.0	3.4	3.1	8.6	7.3	6.7	6.9	6.4

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
30.2	25.2	25.2	—	49.3	43.3	47.2	34.8
2.5	2.5	2.5	—	9.9	0.9	0.8	1.1
19.7	20.8	20.8	—	22.2	17.5	19.0	14.7
1.9	2.4	2.3	4.3	1.6	1.8	1.3	2.7
55.9	57.8	57.8	—	38.8	43.7	38.7	54.2

1. 経営比率			84100 デザイン業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			10	10	6	4
平 均 従 業 者 数 (人)			5	15	21	7
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-12.7	-11.7	1.2	-37.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-6.9	7.0	15.8	-6.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.8	1.7	2.1	1.0
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	79.7	68.5	63.7	75.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.0	1.4	6.2	-8.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.7	3.0	7.4	-5.9
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	9,454	13,614	14,715	11,961
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	7,660	8,185	7,405	9,356
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-127	305	1,124	-925
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	68.8	195.3	286.8	12.2
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	337	524	280	888
	12. 売上総利益対人件費比率	%	50.5	65.5	66.2	64.5
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	309.0	459.4	550.6	322.5
	14. 当 座 比 率	%	291.1	309.2	468.5	70.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	30.1	18.4	18.8	17.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	16.7	18.2	14.3	23.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	35.9	35.3	26.3	48.9
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.6	3.4	2.7	4.9

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	20.3	31.5	36.3	24.2
	2. 材 料 費 比 率	%	4.1	11.5	12.3	10.2
	3. 外 注 費 比 率	%	9.6	17.3	20.0	13.3
	4. 賃 借 料 比 率	%	1.8	4.6	4.2	5.3
	5. 人 件 費 比 率	%	41.2	44.6	43.0	46.9

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

84200 映像情報配信業				84300 インターネット業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
18	12	9	3	7	2	2	0
22	54	67	14	29	11	11	
2.0	3.3	7.3	-8.5	20.9	-13.9	-13.9	
2.9	2.0	7.2	-13.6	-3.6	6.9	6.9	
1.8	1.8	1.8	2.0	2.3	2.7	2.7	
62.8	68.8	71.4	63.5	60.1	74.3	74.3	
0.5	1.1	4.6	-8.3	-1.6	2.0	2.0	
0.2	1.8	4.8	-7.4	-4.7	2.1	2.1	
13,978	13,174	13,555	12,029	12,733	16,508	16,508	
7,871	8,155	9,248	5,969	7,415	12,017	12,017	
137	150	621	-1,262	93	255	255	
188.1	168.5	214.8	75.8	180.7	262.9	262.9	
212	256	299	170	72	336	336	
67.8	69.4	51.0	106.3	74.3	69.5	69.5	
295.0	393.0	422.1	315.4	381.1	1618.5	1618.5	
223.7	244.7	252.8	225.9	316.9	841.9	841.9	
7.5	16.7	17.2	15.0	14.0	12.1	12.1	
8.5	23.9	29.8	6.2	12.1	16.7	16.7	
62.0	38.6	39.4	32.6	41.8	70.1	70.1	
5.3	4.2	4.1	4.7	3.8	3.9	3.9	

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
37.2	31.2	28.6	36.5	39.9	25.7	25.7	
12.2	1.6	2.2	0.3	17.0	11.8	11.8	
17.1	17.4	22.1	7.9	17.0	13.7	13.7	
3.4	6.0	5.5	7.0	2.4	5.4	5.4	
42.6	41.7	34.8	55.5	43.0	51.9	51.9	

1. 経営比率			85000 出版業			
			調査年度	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業
項 目			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			12	26	21	5
平 均 従 業 者 数 (人)			34	60	71	14
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-0.4	-3.3	1.2	-25.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	6.0	2.4	4.7	-7.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	1.0	0.9	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	49.3	50.1	48.2	56.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.6	2.9	5.0	-5.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	6.0	3.4	5.5	-5.1
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	38,532	27,351	29,513	18,271
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	17,588	11,388	11,941	9,838
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	1,970	815	1,233	-773
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	291.7	464.8	335.9	915.8
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	195	206	230	102
	12. 売上総利益対人件費比率	%	45.1	49.4	45.9	59.9
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	287.5	320.2	311.1	358.7
	14. 当 座 比 率	%	212.7	189.0	179.8	226.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.2	8.8	8.1	11.6
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	11.0	29.6	30.2	27.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	27.0	28.9	32.6	11.5
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.8	5.8	6.0	4.8

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	50.7	49.9	51.8	43.8
	2. 材 料 費 比 率	%	14.5	15.9	17.3	10.5
	3. 外 注 費 比 率	%	23.2	19.8	21.2	15.0
	4. 賃 借 料 比 率	%	1.1	2.4	2.6	1.8
	5. 人 件 費 比 率	%	21.2	25.7	22.5	35.4

※損益構成は売上高を100%としたときの数字です。

89000 自動車整備業				89500 廃棄物処理業			
平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
	9	6	3		31	24	7
	18	25	3		56	65	22
	-7.5	-0.9	-16.3		0.6	1.4	-2.4
	-1.3	3.0	-9.9		3.5	6.3	-6.1
	1.6	1.7	1.5		1.5	1.5	1.7
	47.3	52.4	38.8		67.8	69.3	60.3
	-2.2	1.3	-9.0		2.9	4.8	-3.6
	-0.5	4.4	-10.2		2.7	4.7	-3.9
	11,250	12,981	7,789		13,866	14,229	12,476
	5,562	7,103	2,994		8,973	9,267	7,011
	360	734	-389		361	598	-548
	33.9	52.2	9.6		152.8	157.6	133.6
	244	122	486		580	516	847
	60.9	72.4	32.3		63.5	63.2	64.5
	237.9	288.2	87.0		393.0	442.9	222.1
	215.5	265.3	66.3		263.3	298.7	152.2
	5.7	6.3	4.5		4.2	4.5	3.1
	13.9	21.6	-9.2		32.4	34.7	24.6
	59.6	48.6	125.4		69.0	67.8	74.5
	7.5	6.5	10.6		5.0	4.9	5.1

平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業	平成20年度	平成21年度	21年度 黒字企業	21年度 赤字企業
	52.7	47.6	61.2		32.2	30.7	39.7
	21.9	20.8	23.7		5.3	5.2	5.7
	13.6	15.9	10.0		—	—	—
	3.2	2.8	5.8		3.4	2.5	6.3
	31.1	37.4	15.2		42.1	42.9	38.8

IV 調査票

製造業

◎四捨五入の上、千円
単位で記入して下さい。

貸借対照表

平成 年 月 日

項目	コード	金額			照合						
		十億	百万	千円							
資産	流動資産	現金・預金	101								
		受取手形	102							(注1)	
		売掛金	103								
		原材料	104							E	
		仕掛品	105							D	
		製品・商品	106							A	
		その他の流動資産	107								
		計(101~107の合計)	108								
	固定資産		土地・建物	109							
			設備資産	110							
			その他の有形固定資産	111							
			無形固定資産	112							
			投資その他の資産	113							
		計(109~113の合計)	114								
		繰延資産	115								
	合計(108+114+115)	116							B	(注3)	
負債・純資産	流動負債	支払手形	117								
		買掛金	118								
		短期借入金	119								
		一年以内に償還予定の社債	120								
		その他の流動負債	121							(注2)	
		計(117~121の合計)	122								
	固定負債	長期借入金	123								
		社債	124								
		その他の固定負債	125							(注2)	
		計(123~125の合計)	126								
純資産	資本金	127									
	資本剰余金	128									
	利益剰余金	129									
	その他の純資産	130									
	計(127~130の合計)	131									
	合計(122+126+131)	132							B	(注3)	

★1期前の売上高です	コード	金額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	150				

損益計算書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

項目		コード	金額			照合
			十億	百万	千円	
営業	売上高	純製品・商品売上高	151			
		加工収入高	152			
		計(151+152)	153			
	総売上原価	期首製品・商品棚卸高	154			
		当期商品仕入高	155			
		当期製品製造原価	156			C
		期末製品・商品棚卸高	157			A
	計(154+155+156-157)	158				
	合計(153-158)	159				
	損益	販売費及び一般管理費	役員給料手当	160		
従業員給料手当			161			
法定福利費・福利厚生費			162			
減価償却費			163			
賃借料			164			
その他販売費一般管理費			165			
計(160~165の合計)	166					
合計(159-166)	167					
経常損益	営業外収益	受取利息	168			
		その他営業外収益	169			
	営業外費用	支払利息・手形売却(譲渡)損	170			
		その他営業外費用	171			
合計(167+168+169-170-171)	172					
特別損益	特別利益	173				
	特別損失	174				
税引前当期純利益 (172+173-174)		175				
法人税、住民税及び事業税		176				
税引後当期純利益 (175-176)		177				

(注3)

製造原価報告書

項 目		コード	金 額			照 合	
			十億	百万	千円		
当期総製造費用	材料費	期首材料棚卸高	180				
		当期材料仕入高	181				
		期末材料棚卸高	182				E (注3)
		計(180+181-182)	183				
	外 注 費	184					(注5)
	労務費	賃 金 等	185				
		法定福利費・福利厚生費	186				
		計(185+186)	187				(注4)
	経費	減 価 償 却 費	188				
		リ ー ス 料	189				
		その他製造費用	190				(注5)
		計(188~190の合計)	191				
合計(183+184+187+191)		192					
期首仕掛品棚卸高		193					
期末仕掛品棚卸高		194				D (注3)	
当期製品製造原価 (192+193-194)		195				C (注3)	

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。

(注3) 照合欄の記号(ABC・・・E)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。

(注4) 労務費は製造部門従業員の賃金等を記入してください。

(注5) 外注費(外注加工費)は製造経費に含めないで外注費欄に記入してください。

貸借対照表

平成 年 月 日

項目	コード	金額			照合						
		十億	百万	千円							
資産	流動資産	現金・預金	201								
		受取手形	202							(注1)	
		売掛金	203								
		商品	204							A (注3)	
		その他の流動資産	205								
		計(201~205の合計)	206								
	固定資産		土地・建物	207							
			設備資産	208							
			その他の有形固定資産	209							
			無形固定資産	210							
			投資その他の資産	211							
		計(207~211の合計)	212								
		繰延資産	213								
	合計(206+212+213)	214							B (注3)		
負債・純資産	流動負債	支払手形	215								
		買掛金	216								
		短期借入金	217								
		一年以内に償還予定の社債	218								
		その他の流動負債	219							(注2)	
		計(215~219の合計)	220								
	固定負債	長期借入金	221								
		社債	222								
		その他の固定負債	223							(注2)	
		計(221~223の合計)	224								
純資産	資本金	225									
	資本剰余金	226									
	利益剰余金	227									
	その他の純資産	228									
	計(225~228の合計)	229									
	合計(220+224+229)	230							B (注3)		

★1期前の売上高です	コード	金 額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	250				

損益計算書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

項 目		コード	金 額			照合	
			十億	百万	千円		
営業 損益	純 売 上 高	251					
	売上総利益 売上原価	期首商品棚卸高	252				
		当期商品仕入高	253				
		期末商品棚卸高	254				A (注3)
		計(252+253-254)	255				
	合計(251-255)	256					
	販売費及び一般管理費	役員給料手当	257				
		従業員給料手当	258				
		法定福利費・福利厚生費	259				
		荷造・支払運賃	260				
広告宣伝費		261					
接待交際費		262					
減価償却費		263					
賃借料		264					
燃料費		265					
その他販売費一般管理費	266						
計(257~266の合計)	267						
合計(256-267)	268						
経常損益	営業外収益						
	受取利息	269					
	その他営業外収益	270					
	営業外費用						
支払利息・手形売却(譲渡)損	271						
その他営業外費用	272						
合計(268+269+270-271-272)	273						
特別損益	特別利益	274					
	特別損失	275					
税引前当期純利益 (273+274-275)		276					
法人税、住民税及び事業税		277					
税引後当期純利益 (276-277)		278					

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。

(注3) 照合欄の記号(AB)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。

小売業

◎四捨五入の上、千円
単位で記入して下さい。

貸借対照表

平成 年 月 日

項目	コード	金額			照合		
		十億	百万	千円			
資 産	現金・預金	301					
	流動資産 受取手形	302				(注1)	
	売掛金	303					
	商 品の	304				A (注3)	
	その他の流動資産	305					
	計(301~305の合計)	306					
	固定資産	土地・建物	307				
		設備資産	308				
		その他の有形固定資産	309				
		無形固定資産	310				
		投資その他の資産	311				
	計(307~311の合計)	312					
	繰延資産	313					
合計(306+312+313)	314				B (注3)		
負 債 ・ 純 資 産	流動負債	支払手形	315				
		買掛金	316				
		短期借入金	317				
		一年以内に償還予定の社債	318				
		その他の流動負債	319				(注2)
	計(315~319の合計)	320					
	固定負債	長期借入金	321				
		社債	322				
		その他の固定負債	323				(注2)
	計(321~323の合計)	324					
純資産	資本金	325					
	資本剰余金	326					
	利益剰余金	327					
	その他の純資産	328					
計(325~328の合計)	329						
合計(320+324+329)	330				B (注3)		

★ 1期前の売上高です	コード	金額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	350				

損益計算書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

項目		コード	金額			照合	
			十億	百万	千円		
営業損益	純売上高	351					
	売上総利益	期首商品棚卸高	352				
		当期商品仕入高	353				
		期末商品棚卸高	354				A (注3)
		計(352+353-354)	355				
	合計(351-355)		356				
	営業費及び一般管理費	役員(店主)給料手当	357				
		従業員給料手当	358				
		法定福利費・福利厚生費	359				
		荷造・支払運賃	360				
広告宣伝費		361					
接待交際費		362					
減価償却費		363					
賃借料		364					
燃料費		365					
その他販売費一般管理費	366						
計(357~366の合計)		367					
合計(356-367)		368					
経常損益	営業外収益						
	受取利息	369					
	その他営業外収益	370					
	支払利息・手形売却(譲渡)損	371					
営業外費用							
その他営業外費用	372						
合計(368+369+370-371-372)		373					
特別損益	特別利益	374					
	特別損失	375					
税引前当期純利益 (373+374-375)		376					
法人税、住民税及び事業税		377					
税引後当期純利益 (376-377)		378					

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。

(注3) 照合欄の記号(A)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。

貸借対照表

平成 年 月 日

	項目	コード	金額			照合		
			十億	百万	千円			
資 産	流動 資産	現金・預金	401					
		受取手形	402					(注1)
		売掛金	403					
		材料・商品	404					
		仕掛品	405					B (注3)
		その他の流動資産	406					
		計(401~406の合計)	407					
	固定 資産	土地・建物	408					
		設備資産	409					
		その他の有形固定資産	410					
		無形固定資産	411					
		投資その他の資産	412					
		計(408~412の合計)	413					
		繰延資産	414					
	合計(407+413+414)	415				A (注3)		
負 債 ・ 純 資 産	流動 負債	支払手形	416					
		買掛金	417					
		短期借入金	418					
		一年以内に償還予定の社債	419					
		その他の流動負債	420					(注2)
		計(416~420の合計)	421					
	固定 負債	長期借入金	422					
		社債	423					
		その他の固定負債	424					(注2)
		計(422~424の合計)	425					
	純 資 産	資本金	426					
資本剰余金		427						
利益剰余金		428						
その他の純資産		429						
	計(426~429の合計)	430						
	合計(421+425+430)	431				A (注3)		

★1期前の売上高です	コード	金額						照合
		十億	百万	千円				
前年度の売上高	450							

損益計算書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

項目		コード	金額						照合		
			十億	百万	千円						
営業	売上高	純売上高	451								
		その他の収入	452								
		計(451+452)	453								
	売上総利益	原価	期首仕掛品棚卸高	454							
			直接材料(商品)費	455							
			直接人件費	456							
			外注費	457							
			直接経費	458							
			期末仕掛品棚卸高	459							B (注3)
	計(454~458の計-459)		460								
	合計(453-460)		461								
	損益	販売費及び一般管理費	役員給料手当	462							
			従業員給料手当	463							
			法定福利費・福利厚生費	464							
水道光熱費			465								
広告宣伝費			466								
減価償却費			467								
賃借料			468								
燃料費			469								
その他販売費一般管理費			470								
計(462~470の合計)			471								
合計(461-471)		472									
経常損益	営業外収益	受取利息	473								
		その他営業外収益	474								
	営業外費用	支払利息・手形売却(譲渡)損	475								
		その他営業外費用	476								
合計(472+473+474-475-476)		477									
特別益	特別利益	478									
	特別損失	479									
税引前当期純利益 (477+478-479)		480									
法人税、住民税及び事業税		481									
税引後当期純利益 (480-481)		482									

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。

(注3) 照合欄の記号(AB)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。

貸借対照表

平成 年 月 日

項目	コード	金額			照合					
		十億	百万	千円						
資 産	流動資産	現金・預金	501							
		受取手形	502							
		売掛金	503							
		その他の流動資産	504							
	計(501~504の合計)		505							
	固定資産	土地・建物	506							
		設備資産	507							
		その他の有形固定資産	508							
		無形固定資産	509							
		投資その他の資産	510							
計(506~510の合計)		511								
繰延資産	512									
合計(505+511+512)		513							A (注3)	
負 債 ・ 純 資 産	流動負債	支払手形	514							
		買掛金	515							
		短期借入金	516							
		一年以内に償還予定の社債	517							
		その他の流動負債	518							
	計(514~518の合計)		519							
	固定負債	長期借入金	520							
		社債	521							
		その他の固定負債	522							
	計(520~522の合計)		523							
純資産	資本金	524								
	資本剰余金	525								
	利益剰余金	526								
	その他の純資産	527								
計(524~527の合計)		528								
合計(519+523+528)		529							A (注3)	

★1期前の売上高です	コード	金額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	550				

損益計算書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

項目		コード	金額			照合	
			十億	百万	千円		
営業	売上高	純売上高	551				
		その他の収入	552				
		計(551+552)	553				
	総売上原価	直接材料(商品)費	554				
		直接人件費	555				
		直接経費(外注費含む)	556				
		計(554+555+556)	557				
	合計(553-557)		558				
	業損益	販売費及び一般管理費	役員(店主)給料手当	559			
			従業員給料手当	560			
法定福利費・福利厚生費			561				
水道光熱費			562				
広告宣伝費			563				
減価償却費			564				
賃借料			565				
その他販売費一般管理費			566				
計(559~566の合計)		567					
合計(558-567)		568					
経常損益	営業外収益	受取利息	569				
		その他営業外収益	570				
	営業外費用	支払利息・手形売却(譲渡)損	571				
		その他営業外費用	572				
合計(568+569+570-571-572)		573					
特別損益	特別利益	574					
	特別損失	575					
税引前当期純利益 (573+574-575)		576					
法人税、住民税及び事業税		577					
税引後当期純利益 (576-577)		578					

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。

(注3) 照合欄の記号(A)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。

平成22年 3 月発行

登録番号 (20) 289

東京都中小企業業種別経営動向調査報告書
(平成21年度調査)

編 集 財団法人 東京都中小企業振興公社
総合支援部新事業創出課
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
T E L 03 (3251) 9367
F A X 03 (3251) 9372

発 行 東京都産業労働局商工部調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
T E L 03 (5320) 4639
F A X 03 (5388) 1461

印 刷 株式会社サンワ
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-11-8
T E L 03 (3265) 1816
F A X 03 (3222) 0053

※この報告書は東京都からの委託を受けて、(財)東京都中小企業振興公社
総合支援部新事業創出課が作成した。